

香川大学

インターナショナルオフィスジャーナル

第4号

【論文】

日本の多文化共生に関する一考察—オーストラリア・UAE との比較の視点から—

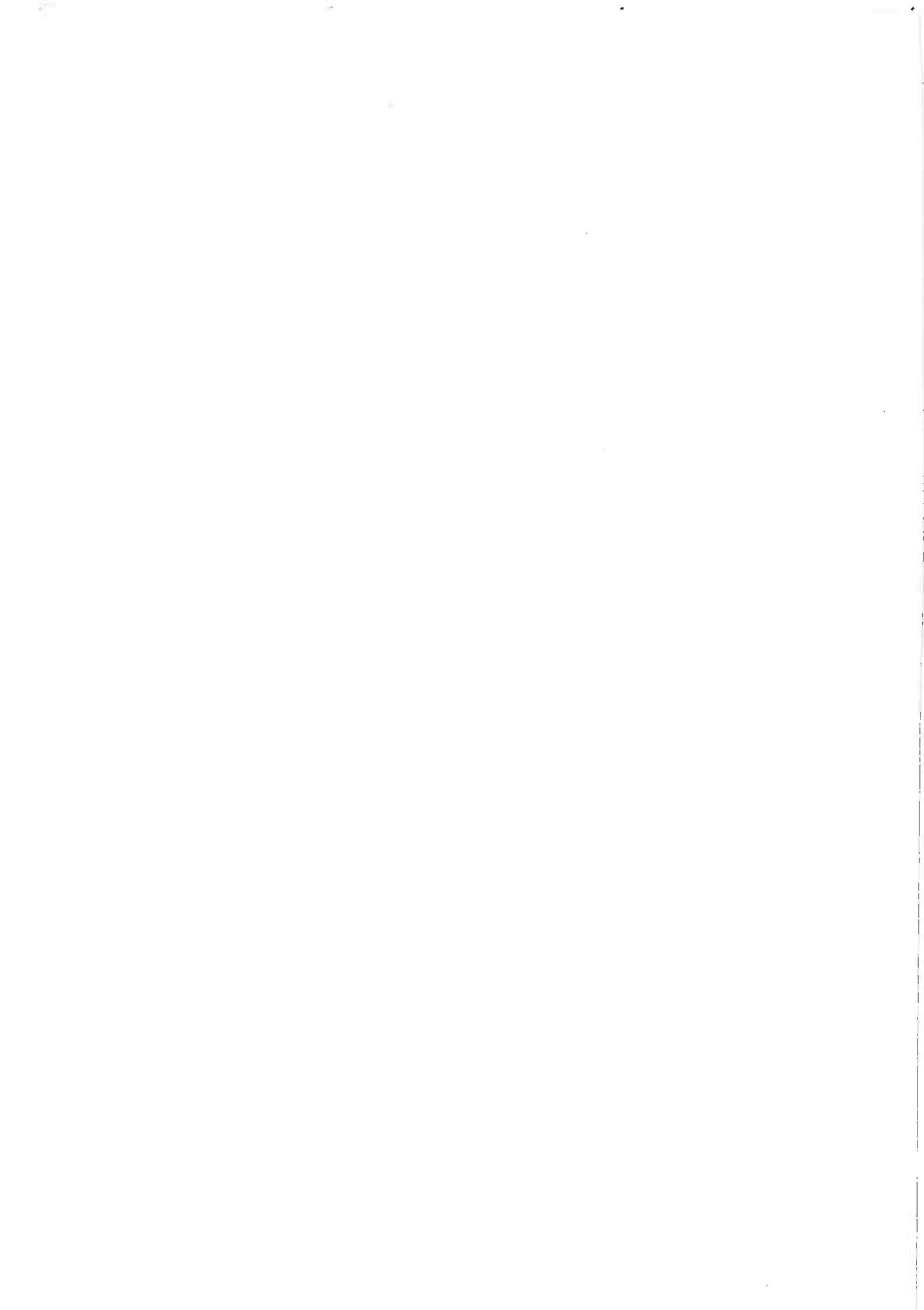
細田 尚美 …… 1

大学生の海外留学に対する意識の形成要因 — 日本の四年制大学における比較分析 —

正楽 藍・杉野 竜美・武 寛子 …… 19

【特集】 第4回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム

- 開催にあたって 板野 俊文・Chirawan Chaisuwan …… 47
- 概要 澤田 秀之 …… 49
- プログラム
- Social Sciences and Humanities：持続可能な社会のための社会環境研究
高木 由美子・Wichian Sunitham …… 57
- Economic and Business：持続可能性に関する社会・経済・経営研究
R. R. ラナデ・Chirawan Chaisuwan …… 59
- Medicine and Nursing：高齢化現象と生活習慣病 徳田 雅明 …… 61
- Engineering：持続可能な発展のための工学的側面
澤田 秀之・Nattapong Swangmuang …… 65
- Agriculture：農業とバイオ技術 田村 啓敏 …… 69
- 日本文化研究 高木 由美子・Paul Batten …… 71
- 海外における日本研究・教育支援プロジェクト 新井 信之・Senjyo Nakai …… 73
- 水環境研究 村山 聡 …… 75
- 地域発展・ビジネス R. R. ラナデ・Chirawan Chaisuwan …… 77
- 食の安全 田村 啓敏・Yuthana Phimolsiripol …… 79
- エクスカージョン報告 細田 尚美 …… 83
- 学生プログラム報告 ロン リム …… 85
- ミニ・シンポジウム「Development and Application of International Telemedicine」報告
徳田 雅明 …… 87
- 総括パネルディスカッション「Seeking Directions for Future Collaborations between
KU & CMU」報告 澤田 秀之・Surasak Watanesk …… 91
- 学生の感想 島田 早希子 …… 93
- 学生の感想 Chalermrat Krasaesuk …… 95
- 香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項 …… 97
- 香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿要領 …… 98



香 川 大 学

インターナショナルオフィスジャーナル

Journal of Kagawa University International Office

第 4 号

Vol. 4

目 次

【論 文】

- 日本の多文化共生に関する一考察—オーストラリア・UAE との比較の視点から—
細田 尚美 …… 1
- 大学生の海外留学に対する意識の形成要因 — 日本の四年制大学における比較分析 —
正楽 藍・杉野 竜美・武 寛子 …… 19

【特 集】 第4回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム

- 開催にあたって 板野 俊文・Chirawan Chaisuwan …… 47
- 概要 澤田 秀之 …… 49
- プログラム
- Social Sciences and Humanities：持続可能な社会のための社会環境研究
高木 由美子・Wichian Sunitham …… 57
- Economic and Business：持続可能性に関する社会・経済・経営研究
R. R. ラナデ・Chirawan Chaisuwan …… 59
- Medicine and Nursing：高齢化現象と生活習慣病
徳田 雅明 …… 61
- Engineering：持続可能な発展のための工学的側面
澤田 秀之・Nattapong Swangmuang …… 65
- Agriculture：農業とバイオ技術 田村 啓敏 …… 69
- 日本文化研究 高木 由美子・Paul Batten …… 71
- 海外における日本研究・教育支援プロジェクト
新井 信之・Senjyo Nakai …… 73
- 水環境研究 村山 聡 …… 75
- 地域発展・ビジネス R. R. ラナデ・Chirawan Chaisuwan …… 77
- 食の安全 田村 啓敏・Yuthana Phimolsiripol …… 79
- エクスカージョン報告 細田 尚美 …… 83
- 学生プログラム報告 ロン リム …… 85
- ミニ・シンポジウム「Development and Application of International Telemedicine」
報告 徳田 雅明 …… 87
- 総括パネルディスカッション「Seeking Directions for Future Collaborations
between KU & CMU」報告
澤田 秀之・Surasak Watanesk …… 91
- 学生の感想 島田 早希子 …… 93
- 学生の感想 Chalermrat Krasaesuk …… 95
- 香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項 …… 97
- 香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿要領 …… 98

Contents

【Research Paper】

A Note on Japan's Multicultural Co-existence Society : From a Comparative Perspective with Cases of Australia and the UAE	Naomi Hosoda ······ 1
--	-----------------------

The Formative Factors of University Students' Behaviour and Consciousness of Studying Abroad : Comparative Analysis of Universities in Japan	Ai Shoraku, Tatsumi Sugino, Hiroko Take ······ 19
--	---

【Special Report】 The 4th KU-CMU Joint Symposium 2012

Preface	Toshifumi Itano, Chirawan Chaisuwan ······ 47
Overview of The 4 th KU-CMU Joint Symposium Program	Hideyuki Sawada ······ 49
Social Sciences and Humanities : Social Environment Studies for Sustainability	Yumiko Takagi, Wichian Sunitham ······ 57
Economic and Business : Economic and Business Studies for Social Sustainability	R. R. Ranade, Chirawan Chaisuwan ······ 59
Medicine and Nursing : Aging and Lifestyle Related Diseases	Masaaki Tokuda ······ 61
Engineering : Engineering Aspects for Sustainable Development	Hideyuki Sawada, Nattapong Swangmuang ······ 65
Agriculture : Agriculture and Biotechnology	Hirotoshi Tamura ······ 69
Development of CMU-KU Intercultural program	Yumiko Takagi, Paul Batten ······ 71
Academic Support for Japanese Studies Abroad	Nobuyuki Arai, Senjyo Nakai ······ 73
Geo-Communication for a Healthy Ageing Society	Satoshi Murayama ······ 75
Economics and Business	R. R. Ranade, Chirawan Chaisuwan ······ 77
Global Network for Food Safety and Nutraceutical Science	Hirotoshi Tamura, Yuthana Phimolsiripol ······ 79
Excursion to Ayagawa Town	Naomi Hosoda ······ 83
Report on Student Discussion and Presentation Session	Lrong Lim ······ 85
Mini-Symposium on Development and Application of International Telemedicine	Masaaki Tokuda ······ 87
Report of Panel Discussion Seeking Directions for Future Collaborations Between KU & CMU	Hideyuki Sawada, Surasak Watanesk ······ 91
My Impression on the Discussion and Presentation Event (1)	Sakiko Shimada ······ 93
My Impression on the Discussion and Presentation Event (2)	Chalermrat Krasaesuk ······ 95

日本の多文化共生に関する一考察

—オーストラリア・UAE との比較の視点から—

細田尚美

香川大学インターナショナルオフィス

A Note on Japan's Multicultural Co-existence Society :

From a Comparative Perspective with Cases of Australia and the UAE

Naomi HOSODA

International Office, Kagawa University

Email : hosoda@cc.kagawa-u. ac. jp

要 旨

本稿は、移民受け入れ政策と多文化共生に関連する状況を日本と他国（多文化主義を国策に掲げる古典的移民国オーストラリアと、移民を一時的労働者のみとして大量に受け入れてきた非移民国のアラブ首長国連邦（UAE））の事例との間で比較する。オーストラリアでは、福祉的多文化主義が地域のホスト社会と移民のエスニック・コミュニティとの間に壁を作ったと批判されているが、専門性と英語力に自信のあるアジア系専門職移民のなかには、ホスト社会に対して対等の立場で発言する人が出てきている。一方、同じエスニック・コミュニティ内で、専門職移民と労働者移民の間では、両者間の協働の動きはみられない。UAEの移民は、基本的に個人単位で暮らしているが、なかにはそれぞれのエスニック・コミュニティ内で自助活動に積極的にかかわる人もおり、その活動は階層の差を越えて行われることもある。日本は、移民の割合が低だけでなく、移民たちの多くは事実上の単純労働者で低所得者層に属する。彼らは正式に移民労働者として受け入れられていないため、国家レベルでは必要な生活支援や法的保護を受けられないケースが多い。移民の多い地域社会の一部では、市民団体などが独自の支援活動を始め、一部の取り組みにおいては地域社会と移民の協働活動もみられる、といった特徴がみられた。

キーワード：国際労働移動、移民政策、多文化共生、エスニック・コミュニティ、社会階層

1. はじめに

本稿は、日本で将来の移民受け入れの社会環境づくりとして「多文化共生」が注目されてきている現状を受けて、多文化共生に関連する状況を日本と他国の間で比較することを

目的とする¹。人の国際移動が急速な速さで広がりを見せている現在、いずれの国も、多様な文化を持つ人々といかに共生していくか、という課題と無関係とはいえない。実際に世界各国で、現実に行っている多文化状況と、国としてのまとまりとの双方を維持するかについての試みが行われている。日本が他国のこうした試みから学ぶ点が多いと思われる。

筆者は本ジャーナルの前々号において、日本の介護の現場の声をもとに、EPA（経済連携協定）による外国人看護師・介護福祉士候補生の受け入れ制度の問題点を挙げた。本号においては、日本政府や日本社会全体が、移民労働者とどう付き合おうとしているのかという、さらに広い視点から、日本における移民労働者受け入れの問題を考えようとする意図がある。

本稿が参照する試みは、オーストラリアと UAE である。日本でのこれまでの研究では、多文化共生の参照枠組みとして、オーストラリアを含む「多文化主義」(multiculturalism) を掲げる古典的移民国や、同質の国民文化を基盤としながら増加する移民をいかに統合するかの模索を行うヨーロッパ諸国を取り上げることが多かった。しかし、欧米での取り組みだけが参考になるとも限らない。中東・アジアで主流なのは、UAE などで見られる、ローテーション型で移民労働者を雇用する、いわば非定住化型労働力移入政策である [アシス2004]。この場合は、職場環境を除いて、多文化の共生を広範囲で推進することはない。後述するように、日本は一方で単純労働者に対して外国人研修生制度など、事実上のローテーション型を用いながら、他方で最近、定住化する移民を促すための「多文化共生」を推進しようとしている。このように両方の要素がみられることから、古典的移民国と非定住化政策国の代表を今回比較の対象とすることとした。周知のように両国と日本は、移民受け入れの歴史、移民の比率、国家体制、社会構造など重要な違いが多々存在し、移民受け入れの根本的状況が異なる。ここで両国を取り上げるのは、両国の経験から学ぶことがあればそれを学び、日本の将来の移民政策や支援活動等の参考にするためである。

本稿は多文化共生を考える際、特にエスニシティと階層に注目する。多文化というときに、エスニシティだけでなく階層にも注目するのは、同一のエスニシティであっても中間層と低所得者層はしばしば自らのエスニシティに対して異なる意識を持ち、ともに活動をするとは限らないためである [cf. 五十嵐2010: 38]。

多文化間の関係の分析に用いる事例は、二次文献を使用する。事例は、3国とも、各国の部分的な多文化状況しか反映しておらず、各国の全体を説明しているわけではない。ここでは、本稿の関心に引き付けて考えたときに興味深い状況を描いていると思われるケースを選び、大きな見取り図を描くために用いている。

2. オーストラリア：古典的移民国における多文化主義

2-1 オーストラリアの移民受け入れ政策

オーストラリアは、アメリカやカナダなどとならび、「古典的移民国家」として知られる [カースルズ・ミラー1996：108]。2010年現在、同国の外国生まれの人々の割合は全人口2140万人の22%に当たる [キング他2011：102]。両親のうち少なくとも一方が外国生まれのオーストラリア生まれの人口も加えると、総人口の44%になる [Department of Immigration and Citizenship 2013]。よって、オーストラリアの半数近い人々が移住プロセスを身近に感じているとあってよいだろう。後述のように移民の出身地の多様化も進んでいる。また近年は、選択的に専門職移民を入れる政策(後述)を推し進めている [石井2009：2]

「古典的移民国家」と呼ばれるのは、オーストラリアという国そのものが、(主として英国出身の) 移民によって創られたことを国の基本理念としているためである。移民は職と生活基盤を得た後に市民権を得て、永住することができる。また、オーストラリアは国籍に関し、属地主義を採用しているため、移民は二世代目からオーストラリア国民となる。

ただし、移民の出身国は、1901年の建国時から現在に至るまでに、ヨーロッパ系中心からアジア系中心へと大きく変化した。建国時は英国出身者が多かったが、第二次世界大戦後は英国以外、特に南欧出身者が中心を占めるに至った。それが、1970年代からはアジア出身者の人口が増加し始め、1980年代後半にはヨーロッパ出身よりもアジア出身の移民の方が多くなった。その背景には、ヨーロッパの経済復興と経済成長に伴いヨーロッパからの移民が減少し、国内の経済発展のための労働力確保として非ヨーロッパ地域からの移民希望者に対しても門戸を開いたことにくわえ、外交面でそれまでの欧米(特に英国)重視からアジア太平洋重視へと外交の方向転換をしたことや、ベトナム戦争終結後にインドシナ難民を積極的に受け入れたことがあった [カースルズ・ミラー1996：108-112；関根2009：28-36]。

オーストラリアの移民政策のもう一つの大きな特徴は、カナダ、アメリカ、イギリスなどと同様、異なる文化を尊重する社会統合のありかたを目指す多文化主義を国策として掲げている点である [cf. 駒井2006：128]。オーストラリアは1970年代以降、それまでの白豪主義を廃止し²、人種差別のない社会を目指す政策を次々と打ち立てていった。特に1980年代からは、多文化主義を福祉国家充実の一環として取り入れ、一部はゲットー化していた移民のエスニック・コミュニティの社会環境の向上のための予算を拡充した。オーストラリアの多文化主義政策のもと実行されているプログラムは、①定住・生活・社会参加支援、②文化・言語維持促進、③多文化間相互理解・異文化間コミュニケーション、の3種に大別できる [関根2009：25-29]。

1990年代後半になると、当時の不況を背景にブルーカラーや下層ホワイトカラーの間

で、多文化主義は逆に移民を優遇する「行き過ぎた政策」として批判され³、政府も移民に対する政策に様々な制限を加えるようになった。とはいえ、オーストラリアで多文化主義の原則が廃止されることは考えにくい。その主因は、オーストラリア社会において、文化・言語の維持と発展の権利を市民権や人権の一部と認める、西洋民主主義のモラルが浸透したためだといえる [関根2009:47]。

2-2 アジア系専門職移民の例

多文化主義は、それまでの均質化された国民文化ではなく、文化の多様性を内包できる新たな国民文化を創造するものとして注目されているが、いくつかの問題点も指摘されている。その一つが、社会の構成員をそれぞれ特定のエスニシティに分別し、また、それぞれのエスニック・コミュニティに対しては自立を促す特別の福祉サービスを提供するため、ホスト社会と移民の間に心理的な分断が生じ、対立の火種にもなりかねない、というものである。

塩原 [2005] などによると、オーストラリアは、同国の移民政策が白豪主義から多文化主義へと移行する時期から、移民定住団体助成制度を設立し、移民への福祉サービスを拡大、発展させることに努めてきた。当初は、そのサービスを非移民系の社会福祉団体に委託してきたが、それよりも移民自身が活動する自助組織を支援し任せるほうが効果的との報告が発表され始め、移民団体の方に焦点を置いた助成制度が予算を拡大させながら続いってきた。その結果、移民向け福祉サービスは、エスニック・コミュニティごとに独自に行われる構図ができた。すると、一方で移民はホスト社会からの制度的隔離が進むなかで向上のための自助努力を強いられ、またもう一方で、前述のようにホスト社会の一部の人々は、移民を特別扱いする政策だと不満を持つ。

このような状況下で、新たな研究対象として注目され始めたのが、主に専門職に従事する中間層の移民の動向である。中間層の移民は学歴が高く、英語が堪能であり、生活・就職支援などの特別サービスを必要としない。そして、ホスト社会の人々と対等に議論でき、場合によっては社会的弱者とみなされる低所得者層の移民を支援する能力もあると想定される [石井2009a:10]。

実際、オーストラリアは、1990年代以降、専門職・技術職の移民や、将来専門職になる大学生や大学院生の受け入れに積極的である。世界的にみても、専門職移民は家族扶養能力、納税、社会保障負担といった面で受け入れ国には有利に働くと考えられるため、移住に際し専門職移民を優遇する国が多い。また、専門職移民は低所得者層の移民に比べて就労面でも社会的側面でも問題が少ないと思われやすい [明石2010a:54-55]。さらに、専門職移民は、よりよい条件を求めて、ひとつの国に定住しない傾向が強いというイメージも同時にある。石井 [2009a]は、このような専門職移民に対するイメージから、オーストラリアの移民研究のなかで専門職移民が社会統合の対象として取り上げられることは少な

かったとみている。

そこで次に、石井らが2000年代に行った現地調査によりまとめた著書『アジア系専門職移民の現在』（2009年）の内容を基に、オーストラリアのアジア系専門職移民の社会統合の現状をみてみよう。研究結果として、第1に、アジア系専門職移民の一部は、彼／彼女らの持つ専門性や言語能力を活かしてホスト社会に対して政治的・社会的発言をしているが、多くはそのような発言や活動は避けていると述べている。発言を積極的に行っているのは、石井がディアスポラ型—出身国指向、サイレント・マイノリティ型—傍観者指向、パワー移民型—「統合」指向と3分類しているうちの、パワー移民に分類される人々である。ここでいうパワー移民とは、次のような人々を指す。

サイレント・マイノリティ型と同様に、出身国・社会に強いつながりを持っておらず、ホスト国・社会での生活に基本的に満足している。しかし、彼・彼女らは、ホスト国の市民として、メインストリーム（mainstream）〈注：ここでは英国系オーストラリア人の意〉に対して同等の政治・社会的な力を持つことなしには、自身の社会経済的地位は不安定なものだと認識している。〈中略〉彼・彼女らは自身の専門性や技能に誇りを持っており、エスニック・アソシエーション活動、またそのほかの政治・社会的活動を通じて、他の移民コミュニティの環境を変えるためにも、自分の専門性と技能を役立てることができると考えている [石井2009b：73]。

つまり、多文化主義を掲げるオーストラリアで現存する異文化の人々に対する差別や排除の構造を変えるには、個人の努力だけでは無理と考え、エスニック・アソシエーション等の代表として、そして多文化主義下のオーストラリア市民として、政治的・社会的な声をメインストリームに対して上げている人々なのである⁴。しかし、エスニック・アソシエーション参加者のうち、パワー移民は少数派であり、大多数はサイレント・マイノリティ型である。後者は社交やビジネス・ネットワーキングのためにエスニック・アソシエーションに参加しているのであり、政治的な活動からは距離を置いている [石井2009b：95-96；石井2009c：125-126]。

第2に、ホスト社会への働きかけが若干でも意識的に行われているのに対し、エスニック・マイノリティとしてのアジア系専門職移民同士の縦横のつながりは弱い。石井らの調査によれば、インド系と中国系といった異なるエスニック集団同士で協働するような動きにまだ目立ったものはないという [石井2009c：126]。同様に、同じエスニック集団内で専門職と労働者の関係も薄い。塩原の調査によると、それは、両階層とも実は似た福祉サービスのニーズがあるにもかかわらず、専門職の人々は、福祉サービスは貧困層向けに制度化されており、自分たちは「福祉に依存する」貧困層ではないという中間層としての自負を持つためとみられる。言い換えれば、アジア系専門職移民は、職業や生活様式ではホス

ト社会の中間層と同等でありながら、エスニシティの視点からはマイノリティであるという交錯した社会的立場に置かれている。そのため、専門職と労働者との間で協働は起こりにくくなっている、と塩原は述べている [塩原2009:152-156]。

3. アラブ首長国連邦：移民契約労働者が人口の過半数を占める国

3-1 UAE の移民受け入れ政策

アラブ首長国連邦 (UAE) は、人口679万人のうち87%が外国籍という、世界でも稀な移民の多い国である。こんにちの UAE は、移民労働者がいなければ経済も社会も成り立たない状況になっている。

UAE における移民が急増し始めたのは、オイル・ショック以降のことである。同国が英国から独立したのは1972年である。独立前の人口約18万人のうち、自国民と規定される人々は全体の6割にあたる11万人だった。独立後、政府は、原油輸出によりもたらされる豊かな財源をもとに、国家の制度的整備や社会経済インフラ整備を進めていった。ところが、それらを実施するための人材が数的にも質的にも存在しなかったゆえ、単純労働者から専門職に至るまでの大量かつ多様な分野で移民が登用されることとなった。さらに、1980年代にはインフラ建設が一段落し移民労働者の需要も落ち着くものと予想された時期があったが、UAE を構成する7つの首長国の一つ、ドバイが近年推し進めたグローバル経済戦略が再びその需要を押し上げた。ドバイは21世紀に入り、中東への入口あるいは中東の中心的金融市場としての地位を確立させただけでなく、世界からの投資資金を吸収して急速に発展した [細田2011]。

Horinuki [2010] によると、2009年時点の同国在住の外国人人口の推定値で国籍別人口構成をみると、最も多いのはインド国籍を持つ人で、その割合は UAE 自国民を上回る22%である。第2、第3位を占めるパキスタン (13%)、バングラデシュ (12%) とあわせると、この南アジア3国だけで人口の半分近い43%を占めることになる。4位がフィリピン国籍 (9%) である。これら4カ国以外に、南アジア、中東、東南アジア、アフリカ、ヨーロッパを中心に世界各国からの人々が何らかの機会を求めて集まってきているが、UAE 社会では国籍を基にしたヒエラルキーがみられることも事実である。筆者によるドバイでの聞き取りでは、それは上から、自国民、欧米諸国 (英国が最上位)、UAE 以外のアラブ諸国、アジア・アフリカ諸国の順となっている。

このように積極的に移民労働者を受け入れている UAE だが、その受け入れ政策は、他の湾岸アラブ諸国と同様、徹底した非定住化型である。すなわち、外国人は基本的に雇用契約期間中に就労者として入国を許可されているのであり、彼/彼女らは受け入れ社会の経済部門には参加できるが、社会的、政治的な部門には参加できない。したがって、移民労働者の受け入れ社会への統合への見込みは皆無に近い。労働者を他のアラブ諸国出身者

に偏らせずに、アジアからの労働者に切り替えた理由の一つも、近隣アラブ諸国からの労働者だと民族的な類似性から定住する可能性が高いと考えられたためである。この方針のもと、移民労働者は通常2年の契約で雇われ、契約終了時には即帰国することを要求される。家族の同伴は所得要件を満たした専門職と技術職を除いて許可されない。さらに外国人の滞在に関しては厳しい罰則を伴う管理体制を敷いている [Al Shamsi 2008: 414]。ただし、その管理体制は体系的に整っているとは言い難い。実際の運用は斡旋業者や雇用主といった民間にゆだねられている部分が多く、法の目を潜り抜ける慣行が続いていると指摘されている [Mednicoff 2012]。

欧米社会の、移民をも社会の構成員とみなす人権概念と大きく異なる受け入れ方針ゆえに、UAEは外国人労働者にとって抑圧的な社会だと批判する見方がある。その代表例は、国際人権団体のヒューマン・ライツ・ウォッチ [2010] による報告書であり、そのなかでUAEは身元引受人（スポンサー）制度等により移民労働者の自由や権利を奪っているとして非難されている⁵。UAE政府は、移民労働者を呼び込むことで自国民に豊かな生活を保障し、政権の持続的安定を図る一方で、現在のグローバル経済戦略を続けるためには欧米中心のグローバル社会のなかで信頼されるメンバーであらねばならないという、両側面を考慮する必要がある [Mednicoff 2012: 205]。したがって、国際人権団体らによる批判を一方的に無視することはできず、微調整しながら対応している [Horinuki 2010]。

3-2 フィリピン人移民の例

UAEでは外国人は移民政策上、定住が認められない点にくわえ、労働市場では、自国民優遇政策により外国人労働者の給与水準は自国民のそれより低く設定されている。さらに、外国人労働者に関しては分割労働市場の原理が適用されているために、外国人労働者の給与や待遇は、送り出し国の物価を基準に定められる [松尾2013]。よって、湾岸諸国では同じ職場で同一の仕事をしていても、国籍によって賃金に格差がある [Mednicoff 2012: 206]。経済格差は生活スタイルの差にもつながる。給与水準の高い国の出身者と低い国の出身者は経済力の差ゆえに居住地域や余暇の過ごし方にも明確な差が出ている。

このような法的、経済的な格差を背景として、湾岸諸国における国籍の異なる移民労働者間の関係を見てみると、大まかに次のような傾向が指摘されてきた。第1に自国民と外国人の間ならびに外国人同士の間関係は、プライベートな付き合い、同一組織への参加、国際結婚はごく稀であり、分断されている [松尾2012; Kapiszewski 2001: chap. 8]。第2に、同国人の間関係は、中間層や富裕層を対象としたアソシエーション組織が存在するものの、中間層と低所得者層との間では生活様式や考え方が異なり、分断していることが多い [Gardner 2010: chap. 5]。

以下では、筆者がUAE在住のフィリピン人移民について調査した結果をもとに、フィリピン人移民のUAE社会への統合の状況について述べる。2010年現在のUAE在住フィ

リピン人は推定63万人であり [Commission on Filipinos Overseas 2011]、フィリピン大使館によれば、その多くは都市部に在住している。在 UAE フィリピン人は、専門職従事者、半熟練労働者、家事労働者の3つに大別され⁶、専門職従事者は中間層、半熟練労働者と家事労働者は低所得者層とみなすことができる。UAE では家事労働者の大半は住み込みであり、半熟練労働者と比べても賃金がさらに低いほか、移動の自由も休日もないことが多い。一般に、専門職従事者は職と生活が安定した後、本国から家族を呼び寄せて長期にわたって暮らすことが多いが、半熟練労働者と家事労働者は賃金が低く法的・経済的に家族を呼び寄せることができず、単身で暮らすケースが多い。また、滞在期間も専門職に比べて短い。

フィリピン人と UAE 国民の関係をみると、少数の国際結婚の例を除けば、両者間には雇用関係があるのみである。次に、フィリピン人と他の外国人の関係は互いにそれほど親しくなることはないが、UAE 国民との関係よりはバリエーションがある。職場などで知り合った国籍の異なる人同士が、互いの友人関係の輪に加わることは珍しくはない。筆者らが実際に調査した宗教団体のケースでも、同じ信仰を持つ国籍が異なる外国人同士が協働する機会はみられた [細田・渡邊2013]。フィリピン人の場合、他の外国人と親しくなるケースは専門職従事者・半熟練労働者の双方においてみられるが、専門職のほうがより頻繁に起こっている様子だった。

フィリピン人内部での階層間関係については、本国にいたときよりも関係が身近になるいくつかの経路がみられた。貧富の差が著しいフィリピンでは、階層は国民を分断する主軸の一つである。UAE のフィリピン社会においても、中間層従事者と低所得者層は基本的に異なる生活様式を持ち、一定の距離をもって接している。しかし、前述のように、宗教団体の中では、その距離感は縮むと本人たちは感じている。街路や店内などの公共空間においてフィリピン語で会話する際にも、階層差を感じることは本国に比べて少ないという。公共空間では見知らぬフィリピン人同士で、声の掛け合いやその場の互助活動 (UAE での就職や生活に必要な情報交換等) が頻繁に行われている。こうした簡単な「人助け」の際、階層の差はあまり意識されない。この行為は、頼る人もなく単身で UAE に来たフィリピン人にとっての「路上のセイフティネット」とでも呼べる役目を果たす。また、困窮している低所得者層に対する中間層の支援も活発に行われている。たとえば、虐待されて、大使館や領事館にあるシェルターに逃げ込んだ家事労働者に対する炊き出しや帰国費用捻出などを、中間層のフィリピン人アソシエーションの参加者がボランティアで行っている。先述の「パワー移民」と呼べるフィリピン人は、UAE においてはホスト社会に対しての活動をするのではなく、主として同朋支援にそのエネルギーを注いでいる様子である [Hosoda 2013]。UAE では結社が禁じられており、アソシエーションは表向きは単なる個人的な友人同士の集まりである。だが、フィリピン人社会にとっては、この中間層アソシエーションが行う同朋支援のためのボランティア活動は、そのセイフティネットの一

部として効果を発揮している。

オーストラリアのアジア人専門職移民と労働者移民との関係と比べると、UAEのフィリピン人の間では、人口の多さや職種の多様性にもかかわらず、階層間の関係は比較的近い。その理由として、①非定住化政策により、UAEに対する所属意識を持たないこと、②外国人間の言語や文化の違いにくわえ、国籍別の給与・待遇制度のため国籍を超えた交流が限定的であり、交流関係はフィリピン人内の交流に留まる傾向になること、③中間層・低所得者層ともにUAEでは契約労働者という不安定な法的身分にあるため同一意識を持ちやすいこと、といった点が考えられる。

なお、UAE在住のフィリピン人の間には、たとえUAEが定住化政策を推進しようとしても、定住を望まないという移民が多数いることについても触れておきたい。こうした移民は、UAEは仕事のためという経済的理由だけに来ているのであって、政治的、社会的、文化的な統合は望まないと考えている。あるフィリピン人専門職女性は、筆者とのインタビューのなかで、「UAEのフィリピン人は、フィリピン人コミュニティの中だけで生活できるから、フィリピンの価値観を失わずに暮らせる。ところが、アメリカなど（の移住国）では、フィリピン人がホスト国の文化の影響を受けずに暮らすことは難しい。私と夫は、子供たちに家族を大切にするフィリピンの価値観を忘れてほしくないの、あえてUAEを選んで生活している」と述べている [Hosoda 2013]。移民政策を論じる際に、欧米では移民の社会統合を好意的にとらえる意見は一般的に強いが [e.g., カースルズ・ミラー1996: 135-136]、移民の立場からすれば、必ずしもそれを望まない人もある程度いることを示唆している。

4. 日本：閉じられた非移住国での「多文化共生」の試み

4-1 日本の移民受け入れ政策

日本は国際人口移動の議論のなかでは、一般に「社会の同質性を保持したために強く移民受入に反対」する代表的な国とみなされている [カースルズ・ミラー1996: 176]。事実、人口1.2億人の日本における外国人の比率は2010年現在、1.7%である。この比率は、同年の世界の移民数2.1億人が世界の総人口の約3%に値することや、しばしば日本で比較の対象として扱われるドイツ・フランス・イギリスなどのヨーロッパ主要各国の比率が軒並み10%を超えていることと比べると、非常に低いといえるだろう [キング他2011: 第4部, 11]。しかし、日本に在住する外国人数は、同国で景気の低迷が続く過去20年間においてもほぼ右肩上がりが増え続けている [五十嵐2010: 19]。よって、今後もこの流れは続くものと予想されることから、移民政策について日本が無関心でいられるということではない。

戦後日本の移民受け入れ政策を振り返ると、大きく3つの時期に分けられる。第1は1980

年代前半までの移民労働無関係時代である。日本はこの時期の他の先進諸国と異なり、移民労働に頼らず高度経済成長を達成した、「稀有な国」だとされる〔五十嵐2010：13〕。第二次産業、第三次産業における労働需要は農村の労働力によって補われ、続いて女性（パートタイム労働等）の労働力の活用によって対処された。

第2は1980年代後半から2000年代前半にかけての事実上の単純労働者の導入を開始した時期である。バブル期の日本は初めて本格的な人手不足を経験し、その一部を補う形で外国人未登録労働者（一時滞在ビザ入国後に就労する、いわゆる「違法」外国人労働者）が建設業や製造業分野の中小零細企業で働く姿が目立つようになった。日本政府はこの人手不足を解消するため、1989年に入管法を改正した。この改正後に新しく始まったのが、外国人研修生の受け入れと日系人の定住としての受け入れである。これら2つの受け入れは、実際上は単純労働分野の人手不足を補うものであったとされる。日本は、単純労働者を受け入れないという方針を掲げたまま、こうした別のカテゴリーを設けてカモフラージュしながら現実には単純労働者を受け入れているとして、国内外から批判された〔梶田2005〕。

2000年代後半から現在に至る第3期には、移民受け入れに関し変化の兆しがみられる。2005年に法務省は、専門職移民の「積極的な受け入れ」だけでなく、単純労働者の受け入れも「着実に検討していく」と表明した。また総務省も2006年に「多文化共生の推進に関する研究会報告書」を発表し、今後関係省庁が横断的に多文化共生の環境整備を進める方針を明らかにした。この動きは、2000年代半ばから、中小零細企業だけでなく、大企業も移民の労働力に目を向け、さらに、「ローテーション型」移民政策ではなく「定住型」移民政策を望み始めたことと関連している〔竹沢2009：88〕。2007年には自民党の幹部議員も「移民1000万人計画」を発表している。国内の少子高齢化対策と東南アジア諸国とのEPA締結を狙い、外国人看護師・介護福祉士候補生の受け入れが始まったのは、こうした流れのなかだった。

では、日本政府が目指す多文化共生社会とはどのようなものか。同報告書に記述されている内容からは、オーストラリアの多文化主義の要素を取り入れながらも、同化政策に近いものであることが分かる。同報告書は多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」とし、各地域でそのための環境整備を呼びかけている。具体的内容は、①地域における情報の多言語化、日本語および日本社会に関する学習といったコミュニケーション支援、②入居差別の解消などの住居問題、不就学の取り組みなどの教育問題、就業支援や外国人住民の起業支援などの労働環境などの生活支援、③地域住民等に対する啓発や多文化共生の拠点づくり、が含まれる〔竹沢2009：90〕。多文化共生を「対等な関係」を築く社会としながら、より具体的な案になると、外国人を日本の方式に慣れさせる意味合いが強く、対等とは言いがたい〔cf. 山下2010：332；岩淵2010：19〕。ただ、このような取り組みは日本では始まったばかりであることを考えると、まだ理念が先行してお

り、これから具体策が考案される段階であり、現時点で評価をするのは難しい。それよりも、今後の動きを注意深く観察していく方が重要かつ有効と思われる。

4-2 都市コミュニティにおける多国籍団体の例

ここで、多文化共生という言葉は、もともと日本の地域コミュニティでの取り組みから登場したものであることを確認しておきたい。

まず、在日外国人とホスト社会としての日本人という二者関係の文脈で「共生」という言葉が使われたのは1970年代前半だったが、「多文化」と「共生」がともに使われ始めたのは、在日外国人に対する先進的な取り組みで知られる川崎市からといわれる。その「多文化共生」が、全国的な注目を集めるようになったのは、1995年の阪神・淡路大震災のときに被災外国人を支援するボランティア活動が始まったときからであった。この言葉の発祥が象徴するように、日本ではオーストラリアと異なり、多文化共生の取り組みは中央政府ではなく、地方自治体やコミュニティレベルの市民団体から始められている[竹沢2009：89-90]。

次にその例を二つ挙げ、そこから日本の多文化共生の特徴を探りたい。日本国内で多文化共生に取り組む自治体や市民団体は多数あるが、二つの事例は、中でも特に先進的なモデルケースとみなされているものである。

「外国人とともに住む新宿区まちづくり懇談会」（通称「共住懇」）は、1992年に新宿区内外に住み同区の国際化に関心をもつ約40人が自主的な勉強会の形で立ち上げた組織である。新宿区の外国人登録者は2011年現在11.1%であり、日本の1.7%や東京都の3.2%を大きく上回り、東京23区のなかでも最も高い値になっている。特に大久保1丁目のそれは46%に達している。新宿区の外国人登録者の国籍は117カ国と多様だが、韓国・朝鮮と中国の国籍保持者が合わせて全体の73%を占め、3位以下のミャンマー、ネパール、フランスなどを大きく引き離している[新宿区ホームページ2012]。

組織の活動が始まった時点で、参加者は大久保を中心とした地域に住む外国人のみに関心に向けていたが、外国人住民の生活環境の改善は、地域に暮らす他の社会的弱者（高齢者や障害者など）の状況とともに改善しなくてはならないということに気づき、次第に活動の幅を日本人の支援にまで広げた。その転機のきっかけとなったのは、阪神・淡路大震災だったという。神戸の長田区と大久保はともに外国人人口が多く、住宅が密集しているという地域の特性が似ており、東京で大地震が起きた場合、長田区と同じ被災弱者が大久保でも出るだろうと参加者たちは話し合った。そして、国籍だけでなく、経済力やジェンダーなど様々な社会的差異や格差に目を向け、多様な人々と交流し、議論し、行動するようになり、ついに共住懇は外国人支援組織ではなく地域全体の支援組織へと変化した。

この経緯を分析した原[2009：148]は、共住懇という団体が果たした役割について次のようにまとめている。共住懇は、外国人あるいは特定のエスニシティを一つのアイデン

ティティとして絶対視し、固定化するのではなく、あるいは反対にそのアイデンティティを無視するのでもなく、「多文化の視点を徹底させることによって、既存のアイデンティティ集団を超える同一性と集団内の差異を絶えず喚起して、多様な集団間で相互変容を引き起こしつつ、集団間のネットワークを拡大していく」場として作用した、とみている。さらに近年、行政的視点から新宿区も、多文化を内包できる同区の状態を地域の魅力と捉え、多文化を自らの「伝統」と位置付けているように、共住懇が行ってきた試みはより広い範囲の人たちに影響し始めている [原2009:149]。

もう一つの例は、兵庫県で活動する関西ブラジル人コミュニティという自助組織である。兵庫県在住の外国人の割合は1.8%と全国平均をわずかに上回る程度だが、神戸には長い移住の歴史を持つ、いわゆるオールド・カマーのエスニック・コミュニティ(韓国系、北朝鮮系、華僑系)が存在する。しかし、これらのコミュニティは日本で生まれ育った移民二世や三世が中心であり、1990年代以降に増加したニュー・カマーの日系ブラジル人らが、これらのコミュニティと交流することはなかった。兵庫県でニュー・カマー移民の組織化が進んだのは、阪神・淡路大震災後でニュー・カマー移民が被災弱者として意識化されてからのことである。

関西ブラジル人コミュニティ設立にかかわった吉富 [2008] によれば、1999年に移民支援を目的とする日本人の市民団体と、日系ブラジル人 M 氏が協力して、外国人の子どもたちへの教育支援の会合を神戸で開いたことが、コミュニティ設立のきっかけだった。日系ブラジル人集住地区のある群馬県や静岡県と違い、兵庫県の日系ブラジル人3,900人は当時、地理的に分散して暮らしており、自発的に自助組織を作るような動きはなかった。M 氏はその後も吉富氏がかかわる市民団体と協力しながら、2003年に独立した組織として関西ブラジル人コミュニティを設立するに至り、活発な活動を続けている。このコミュニティは、共住懇と異なり、日系ブラジル人中心だが、ブラジル滞在経験のある日本人もメンバーとして参加し、ともに住みよい地域づくりを目指した活動をしているという点では、共住懇と似ている。

二つの事例から読み取れるのは、①日本の大都市内部には、移民が可視化されるような集団を作らずに日本人らと混住している地区があること、②そうした移民たちの支援を行う日本人の市民団体があること、③市民団体と移民との関わりかたは、最初は市民団体からの一方的な「支援」のようであっても、関わりあうプロセスのなかで次第に国籍を越えた住民による地域づくりのための協働へと発展していく、といったことである。

事例にみられた日本の特徴をオーストラリアや UAE の状況と比較して、その背景を考察する。まず、両国と比べて日本は移民の比率がはるかに少ないことが、日本人と移民との関係を近いものにしていていると思える。また、在日韓国・朝鮮人や中国人を除き、多くは近年来日しており、低所得者層に属していることが、日本の市民団体との接点を作りやすいという点も指摘できよう。さらに、中央政府が移民・定住化政策の主導権を握るオー

オーストラリア、定住化も、公的市民団体の活動も認めない UAE と比較すると、日本の場合は、中央政府がはっきりした移民政策を示さない分、地域社会が自主的に移民との関係のとりかたを決めることになりやすいといえる。

なお、日本には専門職移民も暮らし、その数は遡増している。たとえば、近年、移民 IT 技術者として注目される在日インド人の数は2000～2009年の間に約 2 倍の 2 万人を越えた [明石2010b:168]。東京などの大都市やその周辺では専門職移民のエスニック・コミュニティも存在するものの、在住者の数自体がまだ少ないためか、日本人や他の外国人とも頻繁に交流している人々が多いようである。ただし、専門職移民にとっての日本企業はキャリアアップの視点からすると魅力的とはいえず、彼／彼女らが日本に定住するとは考えにくい。となれば、ここまで論じてきたオーストラリアと UAE での現象を参考にすると、日本では専門職移民のなかに「パワー移民」がいるとすると、その人が働きかけようとするのはおそらくホスト社会の日本に対してではなく、同朋に対する支援という方向になると予想される。

いずれにせよ、オーストラリアと UAE の例が示すとおり、専門職移民——特に長期滞在する専門職移民——の行動は、共生の観点からすると、重要な役目を果たす。この点は、今後日本でも実証されていかななくてはならない。

5. まとめと考察

本稿は、近年日本で注目される「多文化共生」の将来の見通しを立てるため、日本・オーストラリア・UAE の計 3 カ国の移民受け入れ政策と多文化共生に関連する状況を比較した。オーストラリアでは、福祉的多文化主義が、地域のホスト社会と移民のエスニック・コミュニティとの間に壁を作ったと批判されている。だが、専門性と英語力に自信のあるアジア系専門職移民のなかには、ホスト社会のメインストリーム（英国系オーストラリア人）に対して、対等の立場で発言する人が出てきており、両者間の「架け橋」となることが期待されている [石井2009:14]。一方、同じエスニック・コミュニティ内で、専門職移民と労働者移民の間では、社会的ニーズに共通性があるにもかかわらず、両者の協働の動きはあまりみられない。

UAE においては、移民の数が多くても、定住することがない彼／彼女らが経済面を除いてホスト社会の一部という所属意識を持つことはない。移民たちは、基本的に個人単位で暮らしているが、なかにはそれぞれのエスニック・コミュニティ内で自助活動に積極的にかかわる人もいる。さらに、その活動は階層の差を越えて行われることもある。

日本は、移民の割合が低だけでなく、移民たちの多くは事実上の単純労働者で低所得者層に属する。くわえて、彼らは正式に移民の労働者として受け入れられていないため、国家レベルでは必要な生活支援や、法的保護を受けられないケースも多い。そこで、移民

の多い地域社会の一部では、市民団体や地方政府などが自主的に独自の支援活動を始めた。特に、成功した取り組みの例においては、地域社会と移民の協働活動もみられるようになった。この地域に根付いた小規模な市民団体や地方自治体が、移民の支援を主体的に始め、それが中央政府の方針の中にまで取り入れられていくという動きは、3カ国の比較において特筆に値することであり、今後さらに注目される事象であろう。

以上を踏まえて、日本の移民受け入れの将来像を描くうえで、参考となる点を最後に挙げる。1点目は、移民のなかでも特に専門職移民の社会的意識や活動に着目する意義についてである。オーストラリア、UAEともに、「パワー移民」と呼ばれる専門職移民の一部がホスト社会のメインストリームや問題を抱える同朋に対して働きかけをしていることが示された。日本に限らず、世界各国の国際移民に関する研究は、問題が起きやすいと思われる低所得者層の移民に注目しがちだが、移民を含む社会全体のありかたを考えると、専門職移民の役割についても注意を払うことは重要だろう。日本は、非移民国であり、専門職移民の定住化や長期滞在化がどの程度進むかは不透明だが、「多文化共生」を掲げ始めた現在、低所得者層だけでなく、中間層の移民が日本の多文化共生をどう考えているか、あるいは低所得者層の人たちとの協働活動が起こっているかどうかについて、調べる価値はあると思われる。

2点目として、移民の社会的セイフティネットの構築の必要性を述べる。オーストラリアは、移民が生活基盤を確立するまでは支援が必要との考えから、最も効果的な支援を行える組織として移民団体に対して助成を行ってきた。この支援制度がエスニック・コミュニティごとの壁を作り、一部地域ではゲッター化しているとの批判が出ていることは先に述べたとおりである。他方、UAEは移民がかかえる問題は基本的にスポンサーないしは本人の責任とみなすため、時に受け入れの細則を変更する以外、何ら措置をとることはない。よって、問題をかかえた移民は、フィリピンの場合のように大使館等のシェルターに駆け込み、在住フィリピン人の支援を期待する場合がある反面、本稿では言及できなかったが、大使館や同朋の支援が発達していない国出身者は頼るすべがない場合もある [cf.

Mahdavi 2011]⁷。日本は、単純労働者はいないという名目上、実際に単純労働をしている移民に対して政府は体系的な支援はせずに、地域社会がそれを補っている。しかし、事実として日本社会を支える移民労働者はいるのだから、少なくとも法的立場にかかわらず移民全般に対する緊急時のセイフティネットを全国レベルで構築してもよいのではなかろうか。それこそが多文化共生の精神に通じるもののように思える。

3点目は、共生の具体策についてである。日本は多文化共生の内容を3つに分類しているが、どのような移民をターゲットとしているかという点に関しては明示していない。日本に在住する移民のうち、日本に定住を望む移民もいれば、キャリアアップや一時的な就労の機会だけを求めて来日し、定住することを希望しない移民もいる。したがって、具体的な施策のレベルでは、どのような移民に対して、いかなる支援を行うかを判断する必要

が出てくる。定住を必ずしも望まない移民にとっては、文化交流や語学トレーニングさえ不要と考える人がいるからだ。EPAによる東南アジアからの看護師・介護福祉士の受け入れ制度では、外国人に対して最初から日本人と同等の日本語能力を最初から要求した結果、制度の利用者は予想を下回る数にとどまっただけでなく、来日した候補生の大半は3～4年後に帰国せざるをえない結果になっている⁸。UAEの例でも、UAEに市民権を取る方法がないことを問題視せずに、最初から一時的な滞在場所とみなしている人は少なからずいた。移動を必ずしも定住と同一視しない、トランスナショナル・マイグレーションは今の世界では主流になっている。このような潮流のなか、日本の「多文化共生」も、多様なタイプの移民を想定しながら具体策を練る必要があるといえよう。

¹ 英語の migrant (移動する人) や migrant worker (移動する労働者) の日本語訳は長い間、「移民」と「出稼ぎ労働者」の両方が使われ、前者は定住者、後者は一時滞在者というように使い分けられてきた。しかし、現在の人の移動を考える際には、定住者と一時滞在者の区別は難しくなっている。そこで本稿は、移動する人の総称として「移民」(文脈によっては「外国人」)、あるいは「移民労働者」(同「外国人労働者」)という言葉を使う[cf. 五十嵐2010:13]。

² 白豪主義は、狭義には有色人種の移住を規制し、在住する有色人種の公民権を認めないとともに、イギリス系移民には特権的地位を与える移民規制政策を指すが、広義には白人優先政策(ならびに非白人差別政策)全般を含む[関根2009:29]。

³ 良く知られている例として、1990年代末、アジア人移民を拒否し白豪主義に戻ろうとするワン・ネイション党の台頭がある。また、2005年にはシドニー近郊で、白人集団による中東系移民への暴動が発生している。

⁴ エスニック・アソシエーションとは、同じエスニシティを持つ移民同士が、文化的、社会的、政治的目的のために組織する市民団体のこと。祖国の文化、言語、宗教の維持のための活動も行う[カースルズ・ミラー1996:123]。

⁵ 湾岸アラブ諸国の移民受け入れは長い間、個人や企業が移民の身元引受人(スポンサー)となり許可されるという制度のもと行われてきた。この制度のため、移民労働者は雇用者に対して非常に弱い立場に置かれ、給与未払いや虐待などが頻発しているとして、国際社会から批判されている。バーレーンやクウェートが既にこの制度を廃止したほか、UAEも2012年に廃止すると宣言した。

⁶ ここで労働者を半熟練労働者と家事労働者に分けているのは、現地のフィリピン人の間でそのように区別されているからである。詳しくは Hosoda [2013] 参照。

⁷ ドバイの性産業に従事する移民女性を調べた Mahdavi [2011] は、ドバイの性産業従事者は一般に報道されているように違法シンジケートによる人身売買でUAEに強制的に連行されているのではなく、経済的な機会を求めてUAEに入国した移民女性が問題を抱

えて困窮した結果、性産業に行き着くと報告し、国際社会に対してドバイの性産業従事者の認識を変えることを求めるとともに、UAE国内で移民の保護活動が急務であると指摘している。

⁸ 報道によると、国家試験に不合格で2012年に帰国したフィリピン人看護師候補生第一陣62人のなかで、再び日本で国家試験の受験を希望している人は2名だったという（日刊マニラ新聞2012年12月23日付）。

文献リスト

- 明石純一. 2010a. 「外国人「高度人材」の誘致をめぐる期待と現実」五十嵐泰正（編）『労働再審〈2〉越境する労働と「移民」』大月出版、51-78ページ。
- 明石純一. 2010b. 「インド人ITワーカーの越境」首藤もと子（編）『東南・南アジアのディアスポラ』明石書店、157-175ページ。
- Al Shamsi, Maitha. 2008. The Imbalance in the Population Structure and its Impact on the States of the Region. In the Emirates Center for Strategic Studies (ed.), *Arabian Gulf Security: Internal and External Challenges*. Abu Dhabi: The Emirates Center for Strategic Studies, pp. 389-447.
- アシス、マルハ M. B. ; 千年よしみ（訳）2004 「定住しない移民？：アジアにおける国際労働移動の現状と展望」『人口問題研究』60（3）：14-30。
- Commission on Filipinos Overseas. 2011. Stock Estimate of Overseas Filipinos 2009. Available online at <http://www.cfo.gov.ph/>.
- Department of Immigration and Citizenship, Australian Government. 2013. Visas, Immigration and Refugees. Available online at http://www.immi.gov.au/allforms/foreign/994_ijap.pdf.
- Gardner, Andrew M. 2010. *City of Strangers: Gulf Migration and the Indian Community in Bahrain*. Ithaca: Cornell Univ. Press.
- 原知章. 2009. 「『多文化共生』を内破する実践—東京都新宿区・大久保地区の『共住懇』の事例より」『文化人類学』74（1）：136-155.
- Horinuki, Koji. 2010. The Dynamics of Human Flow, Control, and Problems in the UAE: The Relationship between Labour-Sending and Receiving Countries in 2000 s'. A paper presented at the Gulf Studies Conference 2010 (Exeter University, 30 June- 3 July 2010).
- Hosoda, Naomi. 2013. *Kababayan* Solidarity?: Filipino Communities and Class Relations in UAE Cities. *Journal of Arabian Studies* 3(1): 印刷中.
- 細田尚美. 2011. 「UAEにおける外国人労働者の受け入れ体制と就労の現状」笹川平和財団「人口変動の新潮流への対処」研究（編）『外国人労働者問題をめぐる資料集III』笹

川平和財団、73-87ページ。

細田尚美・渡邊暁子. 2013. 「改宗するフィリピン人労働者の社会関係の持続と変化」『白山人類学』16: 29-53.

Human Rights Watch. 2010. World Report 2010 (World Report Chapter: United Arab Emirates). Available online at <http://www.hrw.org/world-report-2010>.

五十嵐泰正. 2010. 「『越境する労働』の見取り図」五十嵐泰正 (編) 『労働再審〈2〉越境する労働と「移民」』大月出版、11-50ページ。

石井由香. 2009a. 「序章」石井由香・塩原良和・関根政美『アジア系専門職移民の現在—変容するマルチカルチュラル・オーストラリア』慶應義塾大学出版会、1-20ページ。

石井由香. 2009b. 「『社交クラブ』を越えて—アジア系専門職移民のエスニック・アソシエーション活動」石井由香・塩原良和・関根政美『アジア系専門職移民の現在—変容するマルチカルチュラル・オーストラリア』慶應義塾大学出版会、71-98ページ。

石井由香. 2009c. 「アジア系専門職移民の市民社会への統合—政治・社会参加を通じて」石井由香・塩原良和・関根政美『アジア系専門職移民の現在—変容するマルチカルチュラル・オーストラリア』慶應義塾大学出版会、99-130ページ。

梶田孝道. 2001. 「現代日本の外国人労働者政策・再考」梶田孝道 (編) 『国際化とアイデンティティ』ミネルヴァ書房、184-219ページ。

Kapiszewski, Andrej. 2001. *Nationals and Expatriates: Population and Labour Dilemmas of the Gulf Cooperation Council States*. Reading: Ithaca Press.

カースルズ、ステイーブン・マーク J. ミラー; 関根政美・関根薫 (訳). 1996. 『国際移民の時代』名古屋大学出版会。

キング、ラッセル他; 竹沢尚一郎・稲葉奈々子・高畑幸 (訳). 2011. 『移住・移民の世界地図』丸善出版。

駒井洋. 2006. 『グローバル化時代の日本型多文化共生社会』明石書店。

Mahdavi, Pardis. 2011. *Gridlock: Labor, Migration, and Human Trafficking in Dubai*. Stanford: Stanford University Press.

松尾昌樹. 2013. 「湾岸アラブ諸国のエスノクラシー: 複合社会論の視点から」『白山人類学』16: 印刷中。

松尾昌樹. 2012. 「湾岸諸国における移民労働者」酒井啓子 (編) 『中東政治学—地域研究と比較政治の架橋をめざして』有斐閣、201-213ページ。

Mednicoff, David. 2012. The Legal Regulation of Migrant Workers, Politics, and Identity in Qatar and the United Arab Emirates. In Mehran Kamrava and Zahra Babar (eds.), *Migrant Labor in the Persian Gulf*. London: Hurst & Co, pp. 187-215.

関根政美. 2009. 「オーストラリア多文化主義の歴史的発展とその変容—共生から競生へ」石井由香・塩原良和・関根政美『アジア系専門職移民の現在—変容するマルチカル

- チュラル・オーストラリア』慶應義塾大学出版会、21-70ページ。
- 新宿区ホームページ.2012.「区の特徴」「新宿区のあらまし」
<http://www.city.shinjuku.lg.jp/foreign/japanese/aramashi/tokushoku/index.html>
- 塩原良和.2009.「階層とエスニシティを越えた社会的連帯に向けて—アジア系ミドルクラス移民の市民活動実践」石井由香・塩原良和・関根政美『アジア系専門職移民の現在—変容するマルチカルチュラル・オーストラリア』慶應義塾大学出版会、159-184ページ。
- 塩原良和.2005.『ネオ・リベラリズムの時代の多文化主義：オーストラリアン・マルチカルチュラルリズムの変容』三元社。
- 竹沢泰子.2009.「序—多文化共生の現状と課題」『文化人類学』74（1）：86-95。
- Vora, Neha. 2008. Producing Diasporas and Globalization: Indian Middle-Class Migrants in Dubai". *Anthropological Quarterly* 81（2）：377-406.
- 山下晋司.2010.「2050年の日本—フィリピーナの夢をめぐる人類学的想像力」『文化人類学』75（3）：327-346。
- 吉富志津代.2008.『多文化共生社会と外国人コミュニティのカーゲッター化しない自助組織は存在するか?』現代人文社。

大学生の海外留学に対する意識の形成要因

—日本の四年制大学における比較分析—

正楽 藍

(香川大学インターナショナルオフィス)

杉野 竜美

(神戸大学大学院国際協力研究科)

武 寛子

(神戸大学大学院国際協力研究科)

The Formative Factors of University Students' Behaviour and Consciousness of
Studying Abroad: Comparative Analysis of Universities in Japan

Ai SHORAKU

(International Office, Kagawa University)

Tatsumi SUGINO

(The Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University)

Hiroko TAKE

(The Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University)

要 旨

本稿は、大学の国際化を推進する文脈において、海外留学者数を増加させるための大学の体制や制度の在り方を検討することを目的としている。そのために、香川大学と神戸大学にてアンケート調査を実施し、大学生の海外留学に対する意識を形成する要因を分析した。その結果、以下のことが明らかとなった。①海外留学に対して積極的な意見をもつ学生であれ、それほど積極的でない学生であれ、彼らは在学中の留学と将来の職業を関連づけて考える傾向にあり、留学することは将来の職業に役立つと考えている。②これまでの渡航経験の有無や内容と、海外留学に対する積極性とはあまり関連性がない。③海外留学に対して積極的な意見を持つ学生が想定する、留学を実現するうえでの問題は外国語運用能力と留学費用である。④語学力の向上は留学目的の上位に位置している。語学力の中でも、学生は読む力に対して比較的高い自信を持つものの、話す力への自信は弱い傾向にある。⑤学生が大学に期待する留学促進制度の上位は、奨学金の提供と協定校以外の大学へ留学した場合の単位認定制度、そして、外国人留学生との交流の機会である。

これらのことから、大学生の海外留学を促進するためには、大学には、留学がキャリアへつながることをはっきりと示すこと、留学によって身につく知識やスキルを具体的に提示すること、さらに、大学内外での留学生を含めた外国人との交流機会を充実させることが求められる。

キーワード 大学、学生、海外留学、アンケート調査、比較

1. はじめに

グローバル化の進展は、国内の社会状況に急速な変化をもたらしていると同時に、各国における高等教育機関にも大きな変容を迫っている。このような状況は、高等教育機関における教育研究の国際的競争力と、グローバルに活躍できる人材を育成するための教育体制の国際化を加速させようとしている。国内では2009年に文部科学省が「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」を実施し、13大学において留学体制や教育内容の国際化が国策として積極的に進められている。その一方で、日本から海外への留学者数は2004年に82,945名を記録したのを最後に減少しており、2009年には59,923名となっている。このような留学者数の減少は若年者の「内向き志向」が原因として問題視されているのが現状である（文部科学省 2011a）。

国内における大学の国際化のための整備が構築される一方で、実際に海外留学をする学生の数が伸び悩む状況は、上記の国際化拠点整備事業に採用された大学においても見られる。例えば、同事業に採用された名古屋大学では、交換留学や短期語学研修などの教育プログラムの整備を進めており、学生数全体の約10%が留学生であるにもかかわらず、海外留学を経験した学生は約1%だという（岩城・野水 2010）。また阿部（2009）が言及するように、学生を派遣するための外国語能力や異文化適応能力の向上は学生個人の努力に委ねられているか、一部の熱心な教員によって実践されているのが現状である。学生の海外留学を促進するためには、留学体制や教育内容の国際化の整備を進めるのと同時に、学生の海外留学志向（海外留学についてどのように考えているのか）が形成される要因を考察し、より多くの学生が海外留学をするための教育支援体制を充実させることが必要ではないだろうか。

そこで本稿では、学生の海外留学志向の形成要因を分析するために、香川大学と神戸大学で実施したアンケート調査の結果を分析し、学生の海外留学志向の共通点と相違点を抽出し、大学における具体的な教育的支援を考察する。

本稿の構成は、以下の通りである。まず、国内外における海外留学の状況について概説する。具体的には、大学の国際化やグローバル人材育成における大学の課題、海外および日本における海外留学の状況を整理し、その課題を提示する。次に海外留学者数の減少の要因や海外留学志向を分析した先行研究をもとに、海外留学の促進に必要と考えられている制度や支援について整理する。これらを踏まえて、日本の大学生の海外留学志向を形成する要因を明らかにするために実施したアンケート調査を分析し、学生の海外留学を後押しするために必要な教育的支援について考究する。

2. 学生の海外留学を取り巻く環境

2-1. 大学の国際化

上述のように、近年「大学の国際化」は、高等教育研究において重要なテーマの一つである。その背景は、1971年に発表された OECD 教育調査団の報告書に見られるような、日本に向けられた海外からの国際化要求に始まり、現在は、グローバル社会における大学の役割を果たす意味もある。「大学の国際化」の中で主に取り上げられている研究テーマには、「外国人教員」「留学生（派遣／受入）」「国際交流（人的交流／大学間の交流や連携）」「カリキュラム・教育プログラム」「質保証」「外国語教育」「秋季入学」「大学国際化の評価」などがある。本稿で焦点を当てている「日本の大学生の海外留学」に関する研究は、今日のグローバル社会における人材育成の観点から問われているものである。

「日本の大学生の海外留学」の研究と我が国の経済の関連で見ると、人口減少と内需拡大の限界による海外市場への参入、そして、「内なる国際化」の進展によるグローバル人材育成の必要性をあげることができる。つまり、人口および世帯数の減少によって国内市場の成長を見込むことはできず、また、雇用者への報酬拡大が困難な状況は内需拡大の限界を意味している。したがって、日本企業が国内市場でのみ活動を維持、拡大していくことは難しく、その成長のためには海外市場に目を向ける必要があると言える。そのような中、特に新興国市場に向けて、欧米先進国の他、韓国や中国などが参入を進めており、世界経済のグローバル化は進展している。このような新興国市場を含めた海外市場への参入が日本企業の成長の鍵を握っているとも言える（経済産業省 2010）。一方、国内の活動に焦点を当てても、顧客や取引先が海外や外国人であることも少なくない。外国人労働者や訪日外国人の増加からも「内なる国際化」が進展していると言える。このように、海外へ進出する企業と国内で事業展開する企業のどちらを見ても、グローバル化はもはや止めることはできず、その波に乗らずして人も企業も、そして、大学も生き残ることはできない。

このような社会の中で、グローバルに活躍できる人材育成が必要とされるのは自然の要求である。政府は、グローバル人材の育成と「内なる国際化」の課題に取り組み、大学の国際化を推進するために、「留学生30万人計画」¹の達成を目指し、その具体的な施策として「グローバル30」を展開している（文部科学省 2011a）²。

現在要求されているグローバル人材は、国境の存在しない普遍性を求める国際的な性質を有していた中世ヨーロッパに見られるようなものではなく、また、近代の国民国家の成

¹ 2008年7月29日に策定された「留学生30万人計画」は、2020年を目処に30万人の留学生の受入れを目指している。2008年5月1日の段階で、日本の大学や専門学校などの在籍者は、12万3,829名であった。この計画は、主に外国人留学生を誘致するものであるが、日本人学生の海外留学の推進にも予算を配分している。

² 「グローバル30」は、文部科学省事業「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」を指す。「留学生30万人計画」の達成を目指し、留学生受入体制の整備をはじめとする大学の国際化へ向けた取組を実施し、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成することを目的としている。2009年に13大学が採択された。

立とともに国民グループに分裂していく「(大学の) 国民化 (ナショナリゼーション)」の様相を呈したのものでもない³。現在言われているグローバル人材でもっとも求められることは、「異なる文化や背景を持つ人達が一緒に働くときに、いかに自分らしく力を発揮して共に働けるかといったことなので」ある(黒田他 2012、p.280)。前述したようなグローバル社会で生き抜く人材の育成が、教育界、特に大学に求められている。

2-2. グローバル人材育成における大学の課題

グローバル人材の定義は、グローバル人材育成に関係する委員会、会議、懇談会や日本経済団体連合会などから提示されている。その中で、産学連携によるグローバル人材育成推進会議(2011年4月)が、概ね全体を包括していると思われる。それによれば、「グローバル人材とは、世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」と定義されている(文部科学省 2011a、p.3)。さらに同会議(2011年6月)がグローバル人材の概念を整理したものが、以下の3要素である。

- 要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力
- 要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
- 要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

経済産業省(2010)では、いかなる形態の海外留学も異文化体験を通して、外国語やコミュニケーション能力を高め、グローバル人材の育成に有効であると述べられている。しかしながら、海外留学をする日本の学生が減少しており、これが「内向き志向」と問題視されている(文部科学省 2011a; 杉村 2012)⁴。本稿は、この問題を受けて、日本の大学生の海外留学に対する意識を形成する要因について分析するものであるが、まず「内向き志向」と指摘される状況について概説しよう。

2-3. 日本人の海外留学の現状

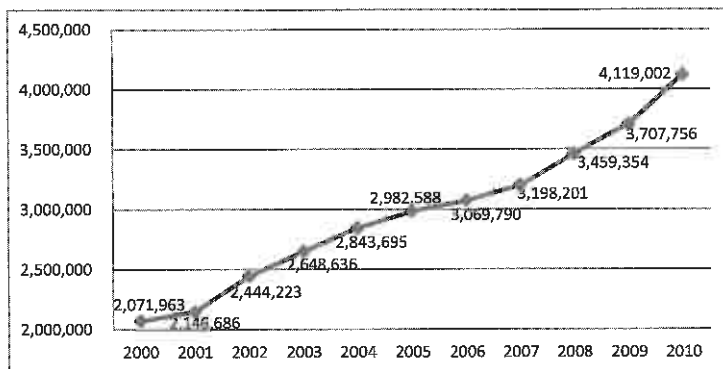
世界的な潮流として、出身国以外の国や地域で学ぶ学生数は増加の一途を辿っている。2000年(2,071,963名)と2010年(4,119,002名)を比較すると、約2倍の増加が見られる

³ 喜多村(1984)

⁴ 「内向き志向」については、海外留学をする学生が減少したことに加え、新入社員を対象としたグローバル意識調査でも指摘されている。「海外では働きたくない」と考えている新入社員が、2001年度では29.2%(3人に1人)だったのが、2010年度には49%(2人に1人)と増加している(文部科学省第17回留学生教育学会研究大会資料参考)。

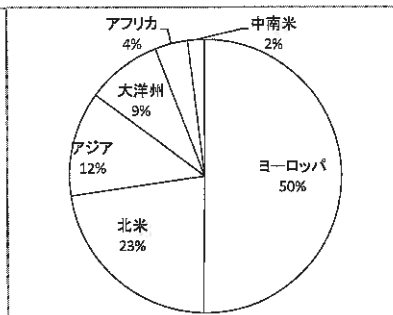
(図1)。さらに過去に遡り、1975年(約80万人)と2010年を比較すると、約5倍の増加である(文部科学省 2012b)。その学生たちが留学の目的地として選んでいる地域は、ヨーロッパ(1,968,418名)がもっとも多く、次に北米(880,427名)である。この2地域で留学生の約73%を占める(図2)。次に、アジア(486,076名)、大洋州(350,013名)、アフリカ(155,293名)、中南米(77,735名)と続く。

図1. 出身国外で学ぶ世界の学生数の推移



出典: Education at a Glance (2011)、p. 339、Table C3.5.; (2012)、p.381、Table C4.6をもとに筆者作成

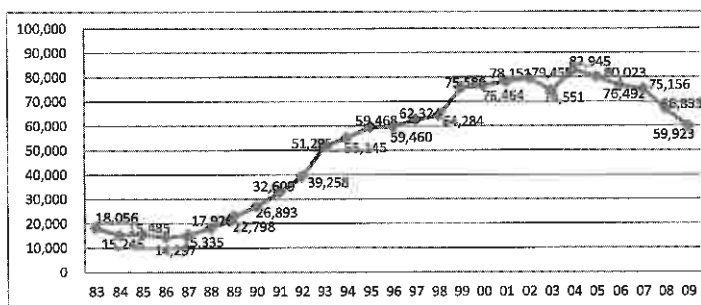
図2. 世界の留学生の目的地(2010年)



出典: Education at a Glance(2011)、p.381、Table C4.6をもとに筆者作成

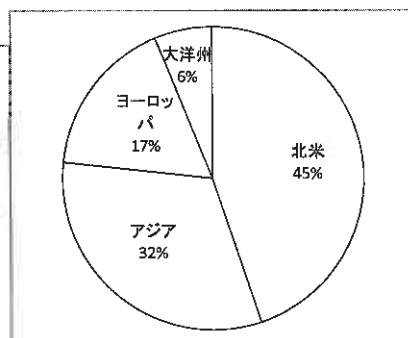
一方、日本の状況を見ると、1980年代後期から増加し続けた留学者数は、2004年(82,945名)をピークにその後は急減しており、2009年は59,923名となっている(図3)。

図3. 日本から海外への留学者数の推移



出典: 文部科学省 (2012b)

図4. 日本の留学生の目的地(2009年)



出典: 文部科学省 (2012b)、p.9の資料をもとに筆者作成

日本の留学生の目的地は、北米(26,847名)がもっとも多く全体の45%を占めている(図4)。次にアジア32%(19,000名)が続き、その後ヨーロッパ17%(10,198名)、大洋州6%(3,726名)、中南米(121名)、中東(31名)となっている。世界の留学生の目的地では、ヨーロッパと北米の占める割合が高かったのに対して、日本の場合は北米とアジアの占める割合が高いことが特徴と言える。留学生の目的地をさらに詳細に示したのが表1である。アメリカ合衆国(24,842名)と中国(15,409名)で全体の67%を占めており、日本の

留学者の選択がこの2国に集中していることが分かる。

世界全体と比較して、日本の留学者の特徴は、その数が減少傾向にあり、留学先はアメリカと中国に集中していると言える。

表1. 日本人の主な留学先・留学者数(2009年)

	国・地域	留学者数	(前年数)	対前年比	
1	アメリカ合衆国	24,842	(29,264)	△4,422人	△15.1%
2	中国	15,409	(16,733)	△1,324人	△7.9%
3	イギリス	3,871	(4,465)	△594人	△13.3%
4	オーストラリア	2,701	(2,974)	△273人	△9.2%
5	台湾	2,142	(2,182)	△40人	△1.8%
6	ドイツ	2,140	(2,234)	△94人	△4.2%
7	カナダ	2,005	(2,169)	△164人	△7.6%
8	フランス	1,847	(1,908)	△61人	△3.2%
9	ニュージーランド	1,025	(1,051)	△26人	△2.5%
10	韓国	989	(1,062)	△73人	△6.9%
	その他	2,952	(2,791)	161人	5.8%
	合計	59,923	(66,833)	△6,910人	△10.3%

出典：文部科学省（2012b）

3. 先行研究と問題の所在

日本の海外留学者数が減少するなか、減少の要因（学内要因および学外（国内外）要因）や海外留学志向を分析した研究が増えてきている。井口・曙（2003）は、日本と中国の大学における留学生移動の要因を分析し、中国人学生の留学者数が増加した要因として、国家政策としての留学促進に加えて、①経済発展による家計所得の上昇と②円高傾向による学生の期待所得の上昇、③留学帰国者の増加をあげている。日本の大学生の海外留学志向を調査研究した松原ら（2008）は、大学生の海外留学志向に大きな影響を及ぼす要因は第一に所属学部と学科、第二に家庭要因、特に、留学に対する保護者の理解と留学先の知人友人の有無であると結論付けた。また、中国人学生と比較して、日本人学生は留学による将来の収入増加（期待所得）への期待が低いことも明らかにした。

船津・堀田（2004）は、日本の四年制の国立大学法人2大学における学生の留学意思決定要因を分析した。その結果、大学生の留学意志を左右する要因には、①過去の留学経験の有無と②期待所得の高さ、③留学に伴う危険回避度があるとした⁵。留学に伴う危険回避度とは、海外留学に伴うさまざまなリスク、たとえば、就職や休学、留年などである。ここで注目したいのは、期待所得が高いほど在学中の留学希望が低いという分析結果である。これは井口・曙（2003）による中国人学生の留学意志決定要因の分析とは逆の結果で

⁵ これら3要因の内、もっとも大きな影響を与えるのは①過去の留学経験の有無である。過去の留学経験は在学中の留学希望を約20%増加させる（船津・堀田 2004, p.104）。一方、留学に伴う危険回避度の高低は在学中の留学希望の確立にほとんど影響を与えない。

ある。つまり、日本人学生は、海外留学による将来の収入増加を期待しないのに対して、中国人学生は、海外留学は将来の収入増加をもたらすと考える傾向にあるということである。

大学生の海外留学促進に向けて、いかに大学が教育体制を整えるかを検討するには、河合・野口（2010）の研究が参考になる。河合・野口は、日本人学生の海外留学志向に影響を与える大学内外の要因を分析し、大学内要因、すなわち、「大学の支援や本人の努力で変えうる属性、能力、経験」として①外国語運用能力、②大学生生活の満足度、③留学生との相互作用、④留学経験の蓄積をあげた（河合・野口 2010、p.74）。大学生生活の満足度について、海外留学に積極的な学生は現在の学生生活への満足度が高い反面、大学での講義に対する満足度は低い。この理由は、彼らは海外の大学で行われている講義や研究環境についての情報を持っているからであり、日本の大学でのそれと比較することで、日本の大学での講義に対する満足度が低くなる傾向にある（河合・野口 2010）。留学生との相互作用について、これは、留学生との交流経験と海外留学志向の高さとの相関関係ではなく、交流経験に具体的な意義を見出し、交流経験を個人的体験として取り入れることができるかどうかである。

大学内要因の内、大学における支援として、海外留学制度の充実と外国語運用能力向上のための教育、異文化適応能力向上のための教育の必要性が指摘されている。阿部（2009）は、外国人留学生受入れのための制度が整えられる一方、日本人学生を海外へ派遣するための教育指導の充実は遅れているばかりか、外国語運用能力や異文化適応能力の向上は学生個人の努力に委ねられていると指摘する。

大学における異文化適応能力向上のため教育の実践として、高濱・田中（2009）の研究があげられる。高濱・田中は、学生のソーシャルスキル獲得に向けた留学準備教育の必要性を指摘する。ソーシャルスキルとは、「対人関係の形成・維持・発展のために必要とされる行動」（田中 1994、p.3；高濱・田中 2009、p.104）のことであり、留学先での修学や生活にスムーズに適応できる能力の一つと言える。高濱・田中の提案するソーシャルスキル獲得のための留学準備教育では、学生が留学先で直面すると想定される異文化接触の場面を設定し、それぞれの場面でどのように自分自身を表現すればよいのかを思考するという内容で構成されている。学習者を中心とする学習プロセスを通して、学生は意欲的な学習姿勢をもち、新たな表現を取り入れたり、パフォーマンスに工夫を凝らしたりという積極的な学習の場面が多くみられたという⁶。

特定の国や地域への日本人の留学志向を調査研究したものとして田中（2010）と堀田（2010）がある。田中は、日本人が考えるイギリス留学のメリットとデメリットを分析し、留学のメリットとして①英語力の向上、②異文化接触の機会、③コミュニケーション能力の習得、④行動力の獲得、⑤自分への自信の獲得の5点をあげた。デメリットとしては治

⁶ 同様の研究結果は、乾（2011）によっても指摘されている。

安や費用の問題、そして、休職や休学のリスクをあげている。堀田は、日本人のアメリカ留学者数が減少している要因には、①アメリカと日本の経済力の格差の拡大、②アメリカの大学の学費高騰、③より良い就職先とのつながりの不明確さがあると指摘した。海外留学のメリットは、外国語能力の向上を除けば、その内容が具体性に欠けると言わざるをえない。つまり、異文化接触やコミュニケーション能力、自信など、いずれも「持っていればよいだろうが、その能力を使って何をするのか、自分の将来にどのような助けとなるのか」が見えにくいものである。一方、デメリットとしてあがっている休職や休学のリスク、就職先とのつながりから推測すると、大学生の海外留学者数の減少を食い止め、さらに、より多くの学生を海外へ送り出すためには、海外留学を自己のキャリアと結び付けられるかどうか、海外留学のキャリアパスをいかに示すかが鍵であると言える。

本稿であげた先行研究をまとめると、次のことが言える。第一に、日本人学生は在学中の海外留学を将来の収入増加の手段と捉えない傾向がある上に、留学することによってより良い就職の機会を逃すかも知れないと考える傾向にある。第二に、外国語運用能力や異文化適応能力への不安を解消するための国内における教育指導には、海外留学への不安を和らげる効果が期待される。第三に、外国人留学生との交流を海外留学への動機づけの重要な機会と捉え、そのような機会を設定するのみならず、交流へ参加している学生個人の交流目的に応じた活動を盛り込むことは海外留学志向へ大きな影響を与える。最後に、日本人学生の海外留学を促進させるためには、費用面の課題の解決に加えて、現地の治安の安全性を確保し、その情報を適切に開示することが有効である。

しかしながら、大学生と一口に言っても、比較的大きな都市にあり、全国から受験者が集まるような大学で学ぶ学生と、地方にあり、地元志向の強い学生に好まれやすい大学で学ぶ学生とでは、海外留学志向の強さやそれを形成している要因は異なるであろう。学生の特性や大学の教育環境（教育方針や目標、施設など）の異同を踏まえて、大学間の比較に焦点を当てて海外留学志向を分析した研究は少ない。また、日本の大学生の大多数を占めるであろう、海外留学への関心はあるものの、あと一步を踏み出せずにいる学生に対して、大学がどのような教育的支援をするべきなのかを検討した研究も少ない⁷。日本の大学生の海外留学志向を形成する要因を、彼らの特性や大学の教育環境の違いを踏まえて分析し、彼らがあと一步を踏み出すための大学における具体的な教育的支援を検討する必要がある。

⁷ 近森（2006）は、海外留学への関心はあるがあと一步を踏み出せずにいる学生を「浮動層」と名づけ、「留学したいと思ったことがある」かつ「留学に向けた情報収集を行っていない」と定義した。積極層は「留学したいと思ったことがある」かつ「留学に向けた情報収集を行っている」学生、消極層は「留学したいと思ったことがない」学生である。

4. 調査方法と分析の視点

本稿で分析の対象とするのは、日本の四年制大学で学ぶ学生の海外留学に対する意識である。学生の海外留学に対する意識を分析対象とすることで、留学に対する考え方やそれを形成している要因を把握することが可能と考えた。

本稿のデータは、2012年11月から12月にかけて香川大学および神戸大学の学部生を対象に実施したアンケート調査によるものである⁸。両大学の一般共通教育科目の授業を履修する学生を対象に実施した。一般共通教育科目を履修する学生を対象にした理由は、授業を履修する学生の多くが1回生であり、4年間の大学生活において留学をどのように位置付けているのかを考察することが可能と考えたからである。香川大学と神戸大学は共に国立の総合大学であり、学生の海外留学を促進する制度として、海外の学術交流協定校を持っている。学内において留学情報の提供や語学研修プログラムも実施しており、学生に幅広い国際交流の機会を提供しているという点で共通している。しかし、両大学は、地方と都市部という立地条件、学生のバックグラウンドの多様性という点で違いが見られる。このような共通点と相違点がある両大学を比較対象とすることで、学生の留学に対する意識の形成要因に差異はあるのか、またどのような点で共通しているのかを考察することが可能と考え調査を実施した。

それでは、調査対象となった大学について概説しよう。香川大学は昭和24（1949）年に設置され、現在、6つの学部と9つの研究科が存在している⁹。2012年5月現在の学生数は5,696名（学部生）と887名（大学院）である。そのうち、外国人留学生は176名（学部生83名、大学院生92名、その他1名）で、彼らの出身国は中国（110名）、韓国（19名）、タイ（13名）、バングラディッシュ（8名）、マレーシア（8名）、台湾（6名）、ベトナム（5名）、ドイツ（2名）、フランス（2名）、インドネシア（1名）、ロシア（1名）、ジンバブエ（1名）である。香川大学は42の海外の大学などと学術交流協定を締結しており、部局間協定を締結している大学なども24機関にのぼる。2011年度、香川大学から海外の大学などへ派遣された学生は合計196名であるが、派遣の形態は6ヶ月以上の協定校への交換留学から数日間の研修まで多岐にわたる。派遣先は人数の多い順に、タイ（44名）、韓国（35名）、アメリカ（22名）、中国および台湾（19名）、オーストラリア（17名）、ドイツ（12名）、フランス（11名）、イギリス（10名）、ブルネイ（8名）、トルコ（4名）、ネパール（4名）、カナダ（3名）、スイス（2名）、スウェーデン（1名）、オーストリア（1名）、フィンランド（1名）、シンガポール（1名）、ラオス（1名）である。

香川大学の国際化の基本方針にもとづき、国際的通用性を備えた人材の育成を目指して

⁸ アンケートの質問票は付属資料として本稿の最後に添付する。

⁹ 教育学部と法学部、経済学部、医学部、工学部、農学部の6学部、教育学研究科と法学研究科、経済学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科、地域マネジメント研究科、香川大学・愛媛大学連合法務研究科、愛媛大学大学院連合農学研究科の9研究科が存在する。

おり、海外留学・研修プログラムには、交換留学とインターンシップ、短期語学研修、その他の研修（海外異文化体験など）がある。一方、外国語での科目は一部の専門科目を除いて実施されていない。

神戸大学は、明治35（1902）年に高等教育機関として設置された神戸高等商業学校を創立の起点としている。現在、11の学部と14の研究科があり、2011年5月現在の学生数は11,861名（学部生）と4,697名（院生）である¹⁰。国際的人材を育成するための方針として日本人学生に対する外国語での科目を実施し、海外留学や海外インターンシップを促進するための制度やカリキュラム整備を進めている。46カ国における97機関と大学間協定を、123機関と部局間協定を締結している¹¹。大学内における留学生の数は、1,132名（学部生108名、大学院生740名、研究生等284名）である。受入留学生の多くは、中国（633名）、韓国（100名）、インドネシア（60名）、マレーシア（31名）などアジア地域の出身でその数は986名である。その他、北米地域から17名、中南米地域から25名、ヨーロッパから82名、アフリカから13名、オセアニアから9名の学生を受け入れている。

海外留学プログラムには、短期語学研修プログラム、インターンシップ、交換留学などがある。授業料不徴収の大学間交流協定をもとに、2011年度には93名を受け入れ、86名を派遣している。派遣先は、アメリカ（12名）、フランス（9名）、デンマーク（7名）、スウェーデン（5名）、韓国（5名）などである。語学研修プログラムには80名の学生が参加し、アメリカ（39名）、中国（9名）、フランス（18名）、ドイツ（14名）において短期間の海外滞在を経験した。

香川大学の学生はタイや韓国への派遣が多い一方で、神戸大学ではアメリカやフランスなどの欧米諸国への派遣が多くなっている。このことは、それぞれの大学の留学体制の内実に影響しているとも考えられる。たとえば、香川大学ではアジア諸国における協定校への交換留学は授業料不徴収であるにもかかわらず、いくつかのアメリカの大学では授業料を徴収することになっている。神戸大学では大学間協定を締結するすべての大学は授業料不徴収となっており、欧米諸国における大学でも学生は派遣先大学に授業料を納入する必要はない。このような制度的な相違が両大学間における留学先の異同を引き出していると考えられる。

表2. 調査対象校の概要（2012年度）

	香川大学	神戸大学
学生在籍数	6,583名	16,558名
学術交流協定校の数	全学：42機関／部局：24機関	全学：97機関／部局：123機関
受入留学生	176名	1,132名
派遣学生	196名（2011年度）	166名（2011年度）

¹⁰ 文学部、国際文化学部、発達科学部、法学部、経済学部、経営学部、理学部、医学部、工学部、農学部、海事科学部の11学部である。大学院は、人文学研究科、国際文化学研究科、人間発達環境学研究科、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、理学研究科、医学研究科、保健学研究科、工学研究科、システム情報学研究科、農学研究科、海事科学研究科、国際協力研究科である。

¹¹ 大学間、部局間協定を含む。

5. 分析結果

5-1. 概要

表3. 調査対象者一覧

		香川大学	神戸大学
性別	男	139(140)	185
	女	132(133)	140
	欠損値	1	0
学年	1回生	252(255)	229(232)
	2回生	10(10)	61(62)
	3回生	7(7)	10(11)
	4回生	1(1)	14(14)
	その他	0(0)	2(5)
	欠損値	1(1)	0(1)
合計		271(274)	316(325)

() 内の数値は回答者数。

まず、調査の概要について説明する。上述のように両大学においてアンケート調査を実施した結果、香川大学では274名、神戸大学では325名の回答を得た。これら回答者のうち、留学生を除く日本人学生と日本国籍以外の正規学生は、香川大学では271名、神戸大学では316名であり、彼らを本研究の調査対象者とした(表3)。日本国籍以外の正規学生も調査対象とした理由は、在日外国人など、日本人学生と同様、もしくはそれに相当する方法で入学してきた者もあり、在学中の海外留学を考えている学生もいると思われたからである。

本稿では、調査対象者を質問票Ⅱ-1の回答結果より、「積極層」と「浮動層準備済」、「浮動層未準備」、「消極層」に分け、それぞれの層が海外留学に対してどのような意識を持っているのか、そして、それらの意識を形成している要因は何かを、香川大学と神戸大学のそれぞれで見ていく。各層の分類は近森(2006)による3層への分類を参考に、すでに留学を決めている学生を「積極層」、留学をしたいと考えており、かつ、何らかの準備をすでにしている学生を「浮動層準備済」、留学をしたいと考えているが、特に準備はしていない学生を「浮動層未準備」、留学について考えていない、または、留学するつもりはない学生を「消極層」とした。各層の分布は、表4の通りである。

表4. アンケート有効回答者における各層の分布

	香川大学	神戸大学	合計
積極層	5	6	11
浮動層(準備済)	13	20	33
浮動層(未準備)	88	111	199
消極層	165	179	344
合計	271	316	587

5-2. 留学志向と職業

在学中の留学と将来の職業とをどのように関連づけているのかを見るため、質問票Ⅱ-1とⅡ-7のクロス集計を行った。香川大学と神戸大学の結果はそれぞれ表5と表6の通りである。

表5. 留学予定と留学と職業のクロス表（香川） 表6. 留学予定と留学と職業のクロス表（神戸）

留学予定	積極層	留学と職業					合計	留学予定	積極層	留学と職業					合計
		非常に関連する	ある程度関連する	あまり関連しない	全く関連しない	わからない				非常に関連する	ある程度関連する	あまり関連しない	全く関連しない	わからない	
		1	4	0	0	0	5			3	0	0	0	0	6
		20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%			60.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	浮動層準備済	7	4	2	0	0	13			10	7	1	0	2	20
		53.8%	30.8%	15.4%	0.0%	0.0%	100.0%			50.0%	35.0%	5.0%	0.0%	10.0%	100.0%
	浮動層未準備	26	46	5	1	4	82			40	46	7	5	5	105
		31.7%	58.1%	6.1%	1.2%	4.9%	100.0%			37.7%	46.2%	8.8%	4.7%	4.7%	100.0%
	消極層	26	96	23	2	15	182			27	114	22	1	13	177
		16.0%	50.3%	14.2%	1.2%	9.3%	100.0%			15.3%	64.4%	12.4%	0.6%	7.3%	100.0%
合計		60	150	30	3	19	262	合計		80	173	30	6	20	309
		22.9%	57.3%	11.5%	1.1%	7.3%	100.0%			25.9%	56.0%	9.7%	1.9%	6.5%	100.0%

有効数262 (96.7%)、欠損値9 (3.3%)

有効数309 (97.8%)、欠損値7 (2.2%)

積極層と浮動層、消極層の別を問わず、学生は、海外留学は将来の職業に関連する（役立つ）と考える傾向にあると言える。この傾向はどちらの大学にも言える。しかし、細かな数値を見ていくと、各層や大学ごとに異なる傾向が見られる。積極層を見ると、全員、「非常に関連する」と「ある程度関連する」と回答しており、「あまり関連しない」や「全く関連しない」、「わからない」と回答した学生はいない。また、浮動層準備済も、「全く関連しない」と回答した学生はいない。一方、浮動層未準備と消極層では、「全く関連しない」や「わからない」と回答した学生が、香川大学では22名、神戸大学では24名おり、中でも、「わからない」と回答した学生が、香川大学では19名、神戸大学では18名いる。どちらの大学も割合としては大きくないが、「わからない」と回答した19名（香川大学）と20名（神戸大学）のほとんどが消極層である。

大学による相違を見てみると、香川大学の積極層5名の内4名（80%）が「ある程度関連する」と回答しているのに対して、神戸大学の積極層6名の内3名（50%）が同様の回答をしている。「非常に関連する」と回答した学生は、香川大学では1名（20%）のみ、神戸大学では3名（50%）である。この結果は、両大学の相違（立地環境や規模、学生のバックグラウンドなど）によるものではないかと推察する。つまり、香川大学は県内、または近隣県出身の学生が多く、卒業後も香川や四国の地にとどまったり、出身地から遠くない場所で就職したいと考えたりする学生が多いのだと考えられる。そのため、積極層であっても、留学経験と将来の職業が直接的に関連しているとは考えていない学生が、神戸大学と比較すると多いと推察される。他方、神戸大学は神戸という土地柄もあって、海外留学を決めており、卒業後は留学経験を大いに活用した職に就きたいと考える学生が、香川大学と比較すると多いと言える。

これらのことから、以下のことが言える。全体的な傾向としては、学生は、在学中の留学と将来の職業を関連づけて考える傾向にあり、留学することは将来の職業に役立つと考

えている。しかし、留学に対して積極的な学生と消極的な学生を比較すると、後者の中には、海外留学と将来の職業をあまり関連づけて考えない、または、関連性についてあまり気にしない学生が多い。両大学を比較すると、留学に積極的な学生の中で、留学経験と職業を関連付けて考える学生は香川大学よりも神戸大学が目立ち、これは神戸大学の立地環境や学生のバックグラウンドにもよると考えられる。

5-3. 留学志向と渡航経験

先行研究にて過去の留学経験が大学生の留学意思決定要因としてあげられているように、かつての海外経験の有無が大学在学中の留学へと誘引する有効な準備になると考えられる。そこで、1回生を中心とする低学年の学生がこれまで海外へ行ったことがあるのかどうかを見るため、質問票Ⅱ-1とⅢ-1のクロス集計を行った。香川大学と神戸大学の結果はそれぞれ表7と表8の通りである。

表7. 留学予定と渡航経験のクロス表（香川）

		渡航経験		合計
		渡航経験あり	渡航経験なし	
留学予定	積極層	3	2	5
		60.0%	40.0%	100.0%
	浮動層準備済	5	8	13
		38.5%	61.5%	100.0%
	浮動層未準備	40	47	87
	46.0%	54.0%	100.0%	
	消極層	35	129	164
		21.3%	78.7%	100.0%
合計		83	186	269
		30.9%	69.1%	100.0%

有効数269 (99.3%)、欠損値2 (0.7%)

表8. 留学予定と渡航経験のクロス表（神戸）

		渡航経験		合計
		渡航経験あり	渡航経験なし	
留学予定	積極層	2	4	6
		33.3%	66.7%	100.0%
	浮動層準備済	17	3	20
		85.0%	15.0%	100.0%
	浮動層未準備	59	52	111
	53.2%	46.8%	100.0%	
	消極層	82	96	178
		46.1%	53.9%	100.0%
合計		160	155	315
		50.8%	49.2%	100.0%

有効数315 (99.7%)、欠損値1 (0.3%)

海外渡航経験の有無については大学間で違いがあらわれた。全体として、香川大学では約7割(69.1%)の学生が「渡航経験なし」と回答しているのに対して、神戸大学では「渡航経験あり」(50.8%)と「渡航経験なし」(49.2%)に分かれた。大学ごとに見てみると、香川大学でもっとも厚い層である消極層の8割近く(78.7%)が「渡航経験なし」と回答し、「渡航経験あり」(21.3%)との差は明らかである。しかし、次に厚い層である浮動層未準備では、両者の差はそれほど大きくない(表7)。神戸大学の消極層における渡航経験の有無は拮抗しており、これは浮動層未準備も同様であることから、これらの層では、海外渡航経験の有無と留学志向との関連は低いと推察される。一方、浮動層準備済の20名の内17名が「渡航経験あり」と回答していることから、これまで海外へ行ったことのある学生は在学中の留学を積極的にとらえ、留学へ向けた準備を行う傾向にあると言える(表8)。

「渡航経験あり」と回答した香川大学と神戸大学それぞれの83名と160名に、どのよう

な渡航経験をしているのかを尋ねたところ、「海外旅行／観光旅行」を選んだ学生がもっとも多かった¹²。海外への渡航経験を持つとは言え、研修や留学など、特定の活動を行うことを目的に海外へ行ったのではなく、レジャーとして海外を経験しているに過ぎないという特徴が確認できた。

全体として、これまでの渡航経験の有無と海外留学に対する積極性とはあまり関連がないと結論付けることができる。

5-4. 留学志向と留学問題

海外留学に比較的積極的な層（積極層と浮動層準備済、浮動層未準備）が、留学を実現させる上で問題となることはどのようなことか、また、どの程度問題であると考えているかを見るため、Ⅱ-1とⅡ-5のクロス集計を行った。香川大学と神戸大学の結果はそれぞれ表9～表14（33～34ページ）の通りである。

これらの表の読み方であるが、香川大学の積極層5名の内1名が「留学の費用（渡航、生活費、授業料など）」を「全く問題ではない」と回答している。同様の回答をした学生は、浮動層準備済13名の内1名、浮動層未準備86名の内2名である。表9～表11におけるそれぞれの該当パーセンテージ（25%と25%、50%）を合計すると100%となる。

3層の中でもっとも厚い浮動層未準備、つまり、「留学をしたいと考えているが、特に準備はしていない」学生から見てみよう¹³。彼らがより問題であると考えすることは「留学の費用」や「語学力」である。「留学の費用」を「やや問題である」、または「大いに問題である」と回答した学生を合わせると、香川大学では75名、神戸大学では86名にのぼる。「語学力」で見ても、それぞれの大学で75名と95名である。一方、「親の理解を得ること」や「大学院入試準備への影響」、「異文化に接することへの不安」については、それほど心配していないようである。

次に、浮動層準備済を見てみる。浮動層未準備と比べて絶対数が少ないということもあるが、この層が問題であると考えことは広範囲に分かれ、特徴が見つけにくい。両大学とも、浮動層未準備同様、「留学の費用」や「語学力」をより問題と考える学生が多い。

積極層であるが、大学による相違で興味深いのは「休学による留年」をどの程度問題と考えるかである。香川大学では5名の内3名が「全く問題ではない」と回答し、浮動層準備済と未準備もそれぞれ3名ずつで、海外留学に対する積極性と留年する可能性への不安とはあまり関連がないと言える。一方、神戸大学では「全く問題ではない」と回答した24名の内4名（16.7%）が積極層であり、浮動層準備済と未準備はそれぞれ7名（29.2%）と13名（54.2%）である。つまり、海外留学にそれほど積極的でない層では、留年への不安が大きいと推察される。積極層は、留年する心配がない、または、留年への不安を克服

¹² 香川大学では58名、神戸大学では121名。

¹³ 香川大学では86名、神戸大学では111名。

したからこそすでに留学を決めているとも考えられる。両大学の浮動層未準備の特徴であった「留学の費用」や「語学力」を問題視する傾向は、積極層では見られない。

本節の結果をまとめると、海外留学に対してあまり積極的でない学生は、留学費用と自らの語学力を問題視する傾向にあるが、積極的な学生はこれらに対する不安は大きくない。留年する可能性への不安については、香川大学よりも神戸大学で、積極性との関連が強く出る結果となった。

表9. 香川・積極層が考える留学問題

		全く問題ではない	あまり問題ではない	やや問題である	大いに問題である
留学予定 (積極層)	費用	1	1	1	2
		25.0%	9.1%	3.1%	3.5%
	語学力	0	1	2	2
		0.0%	6.3%	5.0%	4.3%
	留年	3	1	0	1
		33.3%	5.0%	0.0%	2.2%
	親	3	1	0	1
		8.8%	2.6%	0.0%	6.3%
	入試	4	1	0	0
		10.5%	2.4%	0.0%	0.0%
就活	3	0	1	1	
	14.3%	0.0%	2.5%	6.7%	
異文化	2	1	2	0	
	6.7%	2.5%	7.7%	0.0%	
その他	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

表10. 香川・浮動層準備済が考える留学問題

		全く問題ではない	あまり問題ではない	やや問題である	大いに問題である
留学予定 (浮動層・準備済)	費用	1	1	5	6
		25.0%	9.1%	15.6%	10.5%
	語学力	0	5	3	5
		0.0%	31.3%	7.5%	10.6%
	留年	3	3	4	3
		33.3%	15.0%	13.3%	6.7%
	親	3	7	0	3
		8.8%	17.9%	0.0%	18.8%
	入試	4	9	0	0
		10.5%	21.4%	0.0%	0.0%
就活	2	2	8	1	
	9.5%	7.4%	20.0%	6.7%	
異文化	3	4	4	2	
	10.0%	10.0%	15.4%	25.0%	
その他	0	0	0	1	
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

表11. 香川・浮動層未準備が考える留学問題

		全く問題ではない	あまり問題ではない	やや問題である	大いに問題である
留学予定 (浮動層・未準備)	費用	2	9	26	49
		50.0%	81.8%	81.3%	86.0%
	語学力	1	10	35	40
		100.0%	62.5%	87.5%	85.1%
	留年	3	16	26	41
		33.3%	80.0%	86.7%	91.1%
	親	28	31	15	12
		82.4%	79.5%	100.0%	75.0%
	入試	30	32	15	8
		78.9%	76.2%	100.0%	100.0%
就活	16	25	31	13	
	76.2%	92.6%	77.5%	86.7%	
異文化	25	35	20	6	
	83.3%	87.5%	76.9%	75.0%	
その他	1	0	1	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

表12. 神戸・積極層が考える留学問題

		全く問題ではない	あまり問題ではない	やや問題である	大いに問題である
留学予定 (積極層)	費用	1	0	3	2
		33.3%	0.0%	8.1%	2.9%
	語学力	1	0	5	0
		25.0%	0.0%	6.4%	0.0%
	留年	4	0	1	1
		16.7%	0.0%	2.6%	3.0%
	親	5	1	0	0
		7.2%	2.3%	0.0%	0.0%
	入試	3	2	0	1
		4.1%	5.4%	0.0%	12.5%
就活	3	2	1	0	
	9.4%	4.0%	2.9%	0.0%	
異文化	2	1	2	0	
	5.0%	1.8%	6.3%	0.0%	
その他	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

表13. 神戸・浮動層準備済が考える留学問題

		全く問題ではない	あまり問題ではない	やや問題はある	大いに問題である
留学予定 (浮動層・準備済)	費用	1 33.3%	3 11.1%	8 21.6%	8 11.4%
	語学力	0 0.0%	4 23.5%	10 12.8%	6 15.8%
	留年	7 29.2%	6 14.3%	4 10.5%	3 9.1%
	親	13 18.8%	6 13.6%	1 6.3%	0 0.0%
	入試	12 16.2%	6 16.2%	2 11.1%	0 0.0%
	就活	9 28.1%	2 4.0%	6 17.6%	3 15.0%
	異文化	8 20.0%	9 16.1%	3 9.4%	0 0.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	2 33.3%

表14. 神戸・浮動層未準備が考える留学問題

		全く問題ではない	あまり問題ではない	やや問題はある	大いに問題である
留学予定 (浮動層・未準備)	費用	1 33.3%	24 88.9%	26 70.3%	60 85.7%
	語学力	3 75.0%	13 76.5%	63 80.8%	32 84.2%
	留年	13 54.2%	36 85.7%	33 86.8%	29 87.9%
	親	51 73.9%	37 84.1%	15 93.8%	8 100.0%
	入試	59 79.7%	29 78.4%	16 88.9%	7 87.5%
	就活	20 62.5%	46 92.0%	27 79.4%	17 85.0%
	異文化	30 75.0%	46 82.1%	27 84.4%	6 100.0%
	その他	1 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	4 66.7%

5-5. 留学志向と語学力

両大学の学生があげる海外留学の目的の上位は、「語学力の向上のため」と「異文化に接し、その理解を深めるため」である。すでに見たように、多くの学生が、語学力は留学を実現させる上で問題となると答えている。そこで、本節では、学生が自らの語学力をどのように自己評価しているのかを見してみる。留学予定の各層の学生が「読む力」と「書く力」、「聞く力」、「話す力」それぞれに対してどのように自己評価しているのかを見るため、質問票Ⅱ-1とⅣ-2のクロス集計を行った。香川大学と神戸大学の結果はそれぞれ図5～図12(35～36ページ)の通りである。横軸の1～5は、低い運用力(左)から高い運用力(右)を表している¹⁴。

日本の学校教育での外国語学習の特徴として、読むことへの偏重と、それに対して話す機会の少なさが指摘される¹⁵。そこで、両大学の学生が「読む力」と「話す力」をどのように自己評価しているのかを見る。香川大学でまず目に付くのは、浮動層準備済の「読む力」への自信が突出して高いことである。13名の内9名(69.2%)が「幅広い話題ができる」と回答している。「高度に運用できる」と合わせると、同じ程度に自己評価する学生は、積極層5名の内2名(40.0%)、浮動層未準備87名の内21名(24.1%)、消極層163名のうち24名(14.7%)である。神戸大学では、層による偏りは見られず、いずれの層も「読む力」を比較的高く評価し、「話す力」を低く評価する傾向にある。「話す力」を低く自己評価する傾向は香川大学でも同様である。

「書く力」について、香川大学では、浮動層未準備と消極層の回答が「身近なことができる」へ集中し、積極層と浮動層準備済の回答は「身近なことができる」と「日常会話、日常的な話題ができる」に分かれた。神戸大学では、浮動層未準備と消極層が「身近なこ

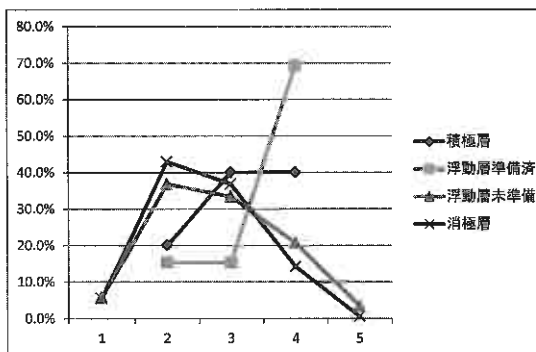
¹⁴ 横軸の1～5は、以下を意味している。1=ほとんどできない、2=身近なこと(自己紹介や挨拶、その他身近な話題)ができる、3=日常会話、日常的な話題ができる、4=幅広い話題(まとまりのある文章、新聞やニュースのテーマ)ができる、5=高度に運用(授業理解、論理的な文章、議論)ができる

¹⁵ 週刊東洋経済2012.6.2「特集/脱 TOEIC の英語術」

とができる」と「日常会話、日常的な話題ができる」に分かれ、反対に、積極層と浮動層準備済の多くが「日常会話、日常的な話題ができる」と回答した。「聞く力」については、香川大学の回答は「身近なことができる」に集中する傾向にあるのに対して、神戸大学の回答は分散している。

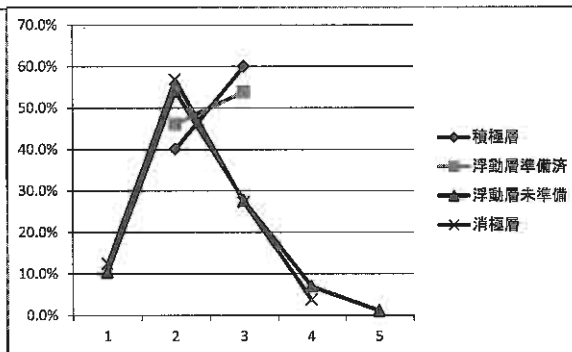
本節の分析結果をまとめると、語学力に対する自己評価について次のことが言える。大学生は読む力に対して比較的高い自信をもつものの、話す力への自信は弱い傾向にある。語学力の向上が留学目的の上位に位置しているのは、コミュニケーション能力としての「話す力」の向上を期待しているためだと考えられる。

図5. 各層別「読む力」の自己評価（香川）



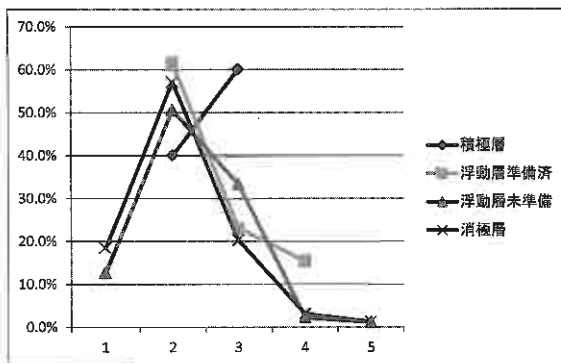
有効数268 (98.9%)、欠損値3 (1.1%)

図6. 各層別「書く力」の自己評価（香川）



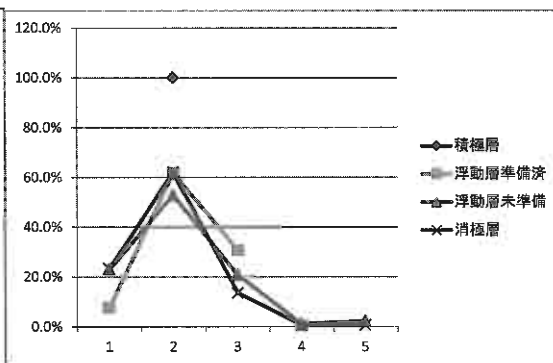
有効数268 (98.9%)、欠損値3 (1.1%)

図7. 各層別「聞く力」の自己評価（香川）



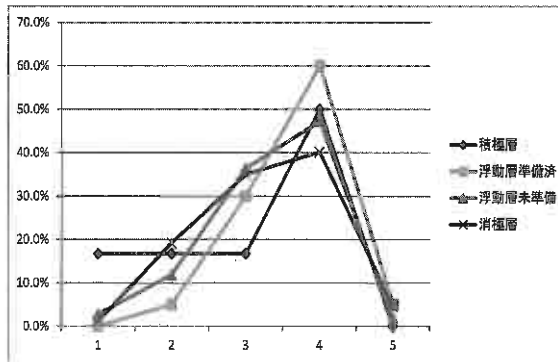
有効数268 (98.9%)、欠損値3 (1.1%)

図8. 各層別「話す力」の自己評価（香川）



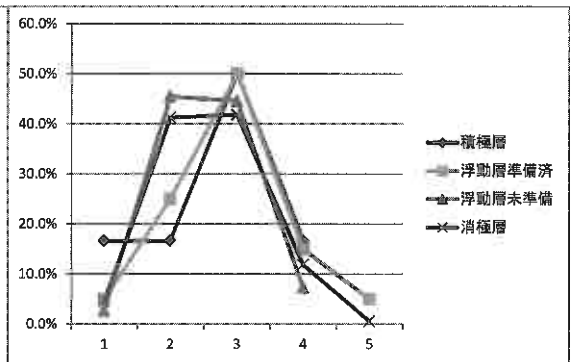
有効数268 (98.9%)、欠損値3 (1.1%)

図9. 各層別「読む力」の自己評価（神戸）



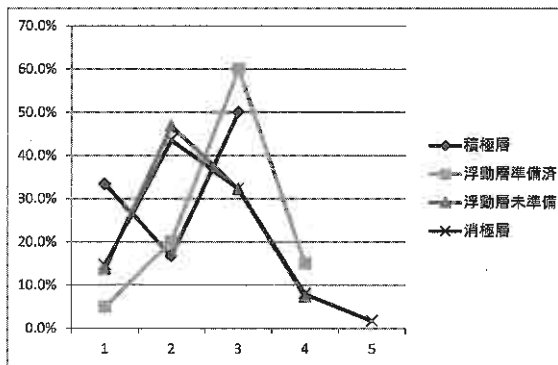
有効数313 (99.1%)、欠損値 3 (0.9%)

図10. 各層別「書く力」の自己評価（神戸）



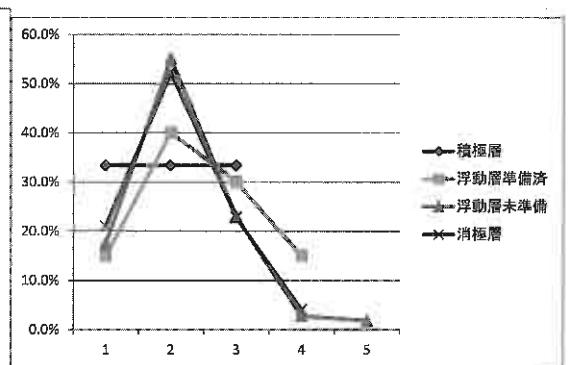
有効数313 (99.1%)、欠損値 3 (0.9%)

図11. 各層別「聞く力」の自己評価（神戸）



有効数312 (98.7%)、欠損値 4 (1.3%)

図12. 各層別「話す力」の自己評価（神戸）

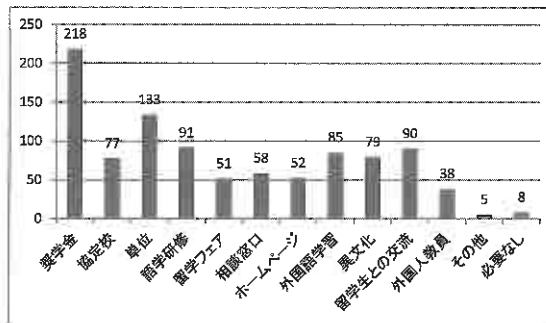


有効数311 (98.4%)、欠損値 5 (1.6%)

5-6. 大学における留学促進制度

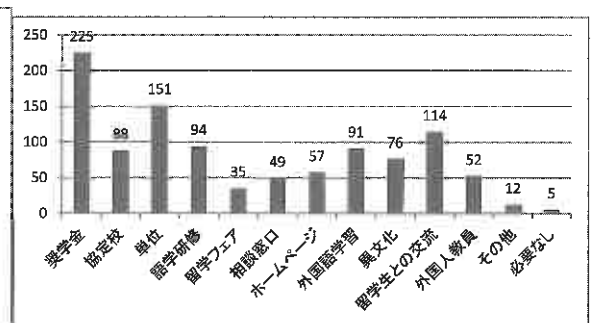
本章の最後に、両大学の学生がどのような留学促進制度を期待しているのかを見てみる。図13と図14は香川大学と神戸大学の回答者が、自分の大学の海外留学を促進させるために必要と思う制度を複数選択で回答したものである（質問票VI）。

図13. 大学へ期待する留学促進制度（香川）



有効数268 (98.9%)、欠損値 3 (1.1%)

図14. 大学へ期待する留学促進制度（神戸）



有効数314 (99.4%)、欠損値 2 (0.6%)

両大学に共通していることは、「奨学金」の充実を求める声が圧倒的に多いことであり、

次いで、「香川大学／神戸大学を休学して、協定校以外の大学に留学した場合の単位認定制度」と「外国人留学生との交流の機会」の充実と続くことである。両大学には、国際交流を目的とした大学の独自資金（基金）がある¹⁶。また、大学の推薦を得て給付される独立行政法人日本学生支援機構の奨学金も広く案内されている。しかしながら、回答者の7割以上が奨学金の充実を求めている¹⁷。これは、多くの学生が上記のような奨学金の存在を知らないのか、存在を知ってはいるもののさらなる充実を求めているのか、どちらであるかはこの回答結果から知ることはできない。他方、本稿の5－4節で明らかにしたように、留学の費用を問題視する学生が多いことは事実である。

次に多い、協定校以外の大学で取得した単位を認定する制度の充実について、学生が、授業料不徴収や単位認定、または単位互換制度が整っている協定校ではなく、協定校以外への留学を希望する理由はさまざまであろう。協定校への交換留学という制度そのものが広く認知されていないことも理由の1つであろう。別の理由として、筆者らが学生の海外留学相談を受けていて実感することは、英語圏、特に、アメリカ合衆国への留学を希望する学生が多いのに対して、授業料不徴収や単位互換制度が整っている英語圏の協定校が、他の国や地域の協定校と比較して少ないことをあげることができる¹⁸。

外国人留学生との交流の機会の充実について、第4節で概説したように、両大学とも、外国人留学生の数は決して少なくなく、彼らの出身国や地域も幅広い。つまり、ゼミなどの授業や授業以外の場で留学生と接する機会は少なくないと考えられる。それでもなお、外国人留学生との交流の機会の充実を求めるとはどういうことなのだろうか。その理由を先行研究の結果に探ると、第3節の最後でまとめたように、日本人学生の海外留学を促進するためには、外国人留学生との交流機会を設定するのみならず、交流に参加している学生個人の交流目的に応じた活動を盛り込むことが必要だと考えられる。このことから、学生が期待する外国人留学生との交流の機会の充実とは、単なる交流の場ではなく、そこから一歩踏み出した、日本人学生と外国人留学生との「学びの場」のような機会を意味しているのかも知れない。

以上3つの選択肢と比較して、「学内の海外留学フェア等の開催」や「学内の海外留学相談窓口」、「海外留学のためのホームページ等ネット情報」の充実を選んだ学生は多くない。毎年度海外留学フェアを開催したり、ネットなどで留学情報を案内したりしている立場からすると、少々肩すかしの感があるが、学生からすると、奨学金や単位認定など、より実利的な制度の充実を求めているということであろうか。

16 香川大学には「香川大学国際交流資金 外国へ留学する学生援助事業」、神戸大学には「HUMAP留学生交流推進制度」および「神戸大学国際交流事業・学生派遣事業（神戸大学基金）」がある。

17 香川大学では268名の内218名、神戸大学では314名の内225名。

18 香川大学が大学間協定を締結している49大学の内、英語圏の大学は5大学あるが、授業料不徴収と単位互換制度のいずれか一方のみ、またはどちらも含まれていない（2013年1月現在）。神戸大学は、124校の大学と授業料不徴収による大学間協定を締結している。

6. おわりに

以上、学生の海外留学志向について考察してきた。彼らの海外留学志向の特徴として明らかになった点は、次の5点である。①香川大学と神戸大学の学生は、留学志向に関係なく留学は将来の職業に役立つと考えている。しかし、それは留学に対して消極的な層よりも積極的な層において、また、香川大学よりも神戸大学において顕著に見られるものである。②これまでの海外渡航経験の有無と海外留学志向の関連性について、全体の傾向として関連性は低いと言える。しかし、神戸大学の積極層においては、海外渡航経験の有無と留学志向の関係が見られた。③海外留学をするうえで学生が問題と考えることは、留学費用と語学力である。そして、海外留学によって生じる留年への不安が、神戸大学の浮動層（準備済、未準備）で見られた。④語学力に対する学生の自己評価は、両大学とも、読む力については高い一方で、話す力については低い。ただし、香川大学では層別に偏りが見られるのに対し、神戸大学では回答が分散していた。⑤学生が大学に期待する留学促進制度として、両大学とも、奨学金、協定校以外の大学に留学した場合の単位認定制度、外国人留学生との交流の機会の充実を求めている。以上の結果から、学生の海外留学を促進するための教育的支援として以下の3点があげられる。

第一に、将来の職業と関連させた、具体的な目的意識を形成する教育的支援である。先行研究では、低学年のうちに海外経験を積ませることは在学中のその後の留学に有効な準備になることが指摘されている。しかし、本稿における調査結果から、これまでに海外渡航の経験の有無は海外留学志向にあまり影響しないということが明らかになった。また、留学が将来の職業に役立つと認識している学生が多い。このことは、旅行などの海外渡航経験から留学への興味関心を引き出そうとするよりも、学生に「語学力向上のため」、「異文化に接し、その理解を深めるため」という具体的な目的を形成させる教育指導と、留学を通じて得た知識やスキルがいかに自身のキャリアにとって有益であるのかを考えさせる教育指導が必要だということを示唆している。

第二に、外国語によるコミュニケーション能力の向上に特化した教育的支援である。神戸大学では、外国人講師による指導のもと英語でプレゼンテーションの練習をしたり、英語での個別の指導をしたりする英語教育支援プログラムを実施している。毎年度のプログラムの利用者はほぼ定員に達しており、レッスンの予約をするのも難しいという状況である¹⁹。香川大学でも、外国語によるプレゼンテーション能力を高めるための講座や外国人講師による指導を行っている。また、学生は外国人留学生との交流を求めていることも明らかになっている。このことから、学生は外国人と交流を持ちながら、自身の意見を外国語、とりわけ英語で伝えられる能力を身につけたいと切望していることがうかがえる。両大学には外国人留学生との交流の場が設けられており、例えば、国際交流スペース（香

¹⁹ 英語教育支援プログラムを実施する国際コミュニケーションセンターによる学期ごとの利用者統計による。

川大学)、ランゲージハブ室(神戸大学)がある。このような施設の情報をさらに周知すること、外国語能力を向上するための教育的支援の一環として、コミュニケーション能力を高める機会を創出していくことが必要だと考える。

第三に、奨学金情報の周知である。学生は、留学中に必要となる学費について懸念しており、海外留学を促進するために奨学金の充実を求めている。既述のように、両大学は国際交流を目的とした大学の独自基金を設けている。また、日本学生支援機構や民間、地方自治体による奨学金案内も実施している²⁰。奨学金の申請には募集時期があり、奨学金によってその応募対象者が異なり、奨学金の種類は多様であるし、申請の準備にも時間を要する。今回の調査では、奨学金の存在を知らないのか、存在を知ってはいるもののさらなる充実を求めているのかは知ることができなかった。しかし、大学ができることとして、奨学金情報を知らなかったり、奨学金情報を入手する方法がわからなかったり、また、奨学金の存在がわかった時には申請時期が過ぎていたといった事態を避ける対策は講じられる。大学は、ホームページや掲示板での告知だけでなく、留学相談にきた学生などに早期の段階から積極的に奨学金情報を発信することが求められるだろう。

もちろん、留学だけが学生生活のすべてではない。また、学生自身も留学を実現するために自律的に活動することが求められる。留学を実現するためには、書類作成や語学力、面接対策など、留学に応募する前の段階から準備することが多くある。さらに、留学候補生となってからもさまざまな手続きが求められることに加えて、継続的に外国語能力の向上に努めなければならない。このように、留学をするためには事務的な手続きだけでなく、外国語能力や現地での修学に慣れるための、学生自身による用意周到な準備が求められる。しかし、国や大学が戦略としてさらなる「大学の国際化」を目指す以上、学生が留学を実現するための入り口を整備し、学生が自律的に留学実現までのステップを進めるようサポートすることが必要だと考える。学生個人の興味関心や努力だけに委ねるのではなく、既存の教育環境や支援体制を見直すことで学生の留学実現に向けた支援を改善する余地があるのではないだろうか。

本稿では、両大学におけるアンケート調査による結果をもとに分析を行った。今後は、アンケート調査の回答を得た学生に対するインタビュー調査を実施することで、学生の留学志向を形成する要因を詳細に考察することが課題である。

20 たとえば、両大学における以下の URL で海外留学をする学生への奨学金情報が公開されている。
香川大学：http://www.kagawa-u.ac.jp/kuio/isc/study_abroad/scholarship/ 神戸大学：<http://www.kobe-u.ac.jp/international/study-abroad-programs/support/index.html> (平成25年1月29日アクセス)

参考文献

- 阿部裕子. 2009. 「日本人大学生の短期留学における異文化適応とソーシャル・サポート」
異文化間教育学会紀要編集委員会編『異文化間教育』35：pp. 65-77.
- 井口泰・曙光. 2003. 「高度人材の国際移動の決定要因—日中間の留学生移動を中心に—」
『経済学論究』57（3）：pp. 101-121.
- 乾美紀. 2011. 「大学連携を通じた国際教育交流の取り組み—学生の海外派遣プログラムの
評価を中心に—」『神戸大学留学生センター紀要』17：pp. 19-42.
- 岩城奈巳・野水勉. 2010. 「名古屋大学生と海外留学—全学教養科目「現代世界と学生生活」
課題レポートから見えてきたもの—」『名古屋大学留学生センター紀要』8：pp. 17-
22.
- 河合淳子・野口剛. 2010. 「日本人学生の留学志向に関する実証的研究—京都大学学生アン
ケート・インタビュー調査にみる「留学志向の三層構造」—」『留学生交流・指導研
究』12：pp. 69-81.
- 喜多村和之. 1984. 『大学の国際化—外から見た日本の大学—』玉川大学出版部.
- 黒田一雄・杉村美紀・北村友人. 2012. 「終章 グローバル時代に日本の大学がアジアのな
かで目指すこと」北村友人・杉村美紀共著『激動するアジアの大学改革—グローバル
人材を育成するために—』pp. 265-282.
- 経済産業省. 2010. 産学人材パートナーシップ グローバル人材育成委員会『報告書—産学
官でグローバル人材の育成を—』2010年4月23日.
- 杉村美紀. 2012. 「学生の国際流動」IDE 大学協会『IDE 現代の高等教育』No. 540（大学に
とってのグローバル化）2012年5月号：pp. 10-16.
- 高濱愛・田中共子. 2009. 「アメリカ留学準備のためのソーシャルスキル学習の試み—ア
サーションに焦点を当てて—」異文化間教育学会紀要編集委員会編『異文化間教育』
30：pp. 104-110.
- 田中梓. 2010. 「若者は本当に内向きになったのか?—日本人の英国留学とブリティッ
シュ・カウンシルの留学促進に向けた取組について—」『留学交流』2010年7月：pp. 14
-19.
- 田中共子. 1994. 『アメリカ留学ソーシャルスキル 通じる前向き会話術』アルク.
- 近森高明. 2006. 「留学志向の三層と留学支援のあり方—積極派・消極派・浮動層のプロ
フィールを手がかりに—」『京都大学における国際交流の現状と可能性—第2回アン
ケート調査報告書』京都大学国際交流センター：pp. 43-56.
- 船津秀樹・堀田泰司. 2004. 「海外留学に関する意思決定問題」『商学討究』55（1）：pp. 89
-108.
- 堀田泰司. 2010. 「日本人のアメリカ留学離れと21世紀型アジア教育交流の可能性」『留学交
流』2010年7月：pp. 2-5.

- 松原敏浩・薛曉梅・李晨・姜輝. 2008. 「大学生の留学意思決定に及ぼす要因の分析（2）
—日本の大学生と中国の大学生の比較を通して—」『経営管理研究所紀要』15：pp. 87
- 99.
- 文部科学省. 2011a. 産学連携によるグローバル人材育成推進会議『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』（2011年4月28日）
- 文部科学省. 2011b. グローバル人材育成推進会議『グローバル人材育成推進会議 中間まとめ』（2011年6月22日）
- 文部科学省. 2012a. 『大学の国際化と留学生交流政策』平成24年8月31日第17回留学生教育学会研究大会資料
- 文部科学省. 2012b. 集計「日本人の海外留学状況（2012年1月）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/01/___icsFiles/afldfile/2012/02/02/1315686_01.pdf（平成25年1月29日アクセス）
- OECD. 2011. "Education at a Glance"
- OECD. 2012. "Education at a Glance"

付属資料：質問票（香川大学）

- あてはまるものにチェック☑を入れてください。
(特に指示のない場合は1つだけを選んでください)
- 下線の引いてある欄は、回答を記述してください。

I. あなたの基礎情報（所属・属性）についてお尋ねします。

- I-1 あなたは、どれに当てはまりますか？
 日本人学生 (日本国籍以外の) 正規学生
 国費留学生 私費留学生
- I-2 性別
 男性 女性
- I-3 学部
 教育学部 経済学部 法学部 農学部
 工学部 医学部 その他 (具体的に: _____)
- I-4 学年
 1年生 2年生 3年生 4年生 その他 (具体的に: _____)

II. 留学の予定に関してお尋ねします。

- II-1 留学の予定はありますか？
 A 留学が決まっている → (II-2~II-7) にお答えください
 B 留学をしないと考え、何らかの準備をしている → (II-2~II-7) にお答えください
- (たとえば、パンフレットや資料を取り寄せている、留学フェアに参加、語学を勉強、留学資金を貯蓄中、など)
- C 留学をしたいと思いますと考えているが、特に準備はしていない → (II-2~II-7) にお答えください
 D 留学について考えていない/留学するつもりはない → (II-6, 7) にお答えください
- II-2 上記II-1でA~Cを選んだ人に向います。留学の目的は何ですか？(2つまで選択可能)
 専門の知識を高めるため
 語学力の向上のため
 将来の職業に役立てるため
 異文化に接し、その理解を深めるため
 その他 (具体的に: _____)
- II-3 上記II-1でA~Cを選んだ人に向います。(決定、または希望する) 留学の期間をお答えください。
 1か月未満 1か月~3か月未満
 3か月~6か月未満 6か月~1年未満
 1年以上 その他 (具体的に: _____)
- II-4 上記II-1でA~Cを選んだ人に向います。(決意、または希望する) 留学の時期をお答えください。
 (たとえば、「0年度の△月から」「来年0月から」「0000年0月から」「△年後くらい」など)

修業番号
 (ここは何も記入しなくてもよい)

II-5 上記II-1でA~Cを選んだ人に向います。留学する上で指定される問題を、次に挙げています。これらについて、どの程度の問題と感じているか、□内の数字にチェック☑を入れてください。

【判断のための基準】

- | | | | | |
|----------------------------|---|---|---|---|
| ① 留学の費用 (旅費、生活費、授業料など) ... | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ② 語学力 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ③ 休学による留年 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ④ 親 (保護者) の理解を得ること | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑤ 大学院入試準備への影響 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑥ 就職活動 (採用試験を含む) における影響 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑦ 異文化に接することへの不安 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑧ その他 (具体的に: _____) | 1 | 2 | 3 | 4 |

II-6 上記II-1でDを選んだ人に向います。留学について考えていない/留学するつもりがないのは、なぜですか？(2つまで選択可能)

- そもそも興味関心がない
- 留学費用が準備できない
- 語学力に自信がない
- 留学のために休学して留年するのが嫌だ
- 親 (保護者) の理解が得られない/得られないと思う
- 就職活動 (採用試験を含む) に悪影響があると思う
- 異文化に接することへの不安がある
- その他 (具体的に: _____)

II-7 上記II-1でA~Dを選んだ人(=全員)に向います。海外留学は、将来の職業に関連する(役立つ)と思いますか？

- 非常に関連する ある程度関連する
- あまり関連しない まったく関連しない
- 分からない

III. あなたがこれまでに経験した海外選航についてお尋ねします。

- III-1 あなたはこれまでに海外へ行った経験 (=渡航経験) がありますか？
 A 行ったことがある → (III-2) にお答えください
 B 行ったことがない



裏面にも質問があります。
 引き続き、お答えください。

Ⅲ-1 Ⅲ-1でAを選んだ人に向います。どのような意欲体験ですか？該当するものすべてを選んで答え
てください。

- 海外旅行／観光旅行
(何度も海外旅行をされた方は、過去5年以内のもので、最も現在に近い2点についてお答えください)
(国)：_____ 期間：_____年_____月_____日
- 語学研修
(国)：_____ 期間：_____年_____月_____日
- 国際交流活動
(国)：_____ 期間：_____年_____月_____日
- 海外ボランティア活動
(国)：_____ 期間：_____年_____月_____日
- 交換留学、または留学
(国)：_____ 期間：_____年_____月_____日
- その他(具体的に：_____)
(国)：_____ 期間：_____年_____月_____日

Ⅳ. あなたの語学力についてお尋ねします。

Ⅳ-1 あなたが「希望する外国語を1つ選んでください。

- 英語 フランス語 ドイツ語 中国語
- 韓国語 ロシア語 その他：_____語

Ⅳ-2 その外国語の運用力について、次の①～④を自己評価(5段階)し、チェック☑を入れてください。

- ① 読む力 1 2 3 4 5
 ② 書く力 1 2 3 4 5
 ③ 聞く力 1 2 3 4 5
 ④ 話す力 1 2 3 4 5

Ⅳ-3 語学資格 (TOEIC、TOEFL、在留外国語検定など) をもっていますか？
 持っていない → 語学資格名称：_____、スコア/級：_____点/級
 持っている → 語学資格名称：_____、スコア/級：_____点/級

V. 香川大学の海外留学に関する制度やプログラムについてお尋ねします。

- V-1 香川大学に海外の協定校があるのを知っていますか？
 はい いいえ
- V-2 香川大学に在籍したまま1年以内の期間で海外の協定校で学ぶことができる制度があるのを知っていますか？
 はい いいえ

V-2 次における香川大学の海外留学支援プログラムの利用・認知度について教えてください。

- ① 海外留学フェア
 利用したことがある 知っているが、利用したことがない 知らない
- ② 外国語学習
 利用したことがある 知っているが、利用したことがない 知らない
- ③ e-learning英語学習システム
 利用したことがある 知っているが、利用したことがない 知らない
- ④ その他(上記以外で、あなたが利用したことのあるプログラムや制度があれば教えてください)

Ⅵ. あなたは、香川大学生の海外留学を促進させるために、どのような制度の充実が必要だと思いますか。(該当するものすべてを選んでください)

- 奨学金
- 交換留学の協定校の増加
- 香川大学を休学して、協定校以外の大学に留学した場合の単位認定制度
- 短期語学研修など、交換留学以外の海外留学制度
- 学内の海外留学フェア等の開催
- 学内の海外留学相談窓口の増設
- 海外留学のためのホームページ等ネット情報
- 学内の外国語学習の能力を向上させるためのプログラム
- 異文化に適応する能力を向上させるためのプログラム
- 外国人留学生との交流の機会
- 外国人教員の増加
- その他(_____)
- 制度の充実は必要ない

Ⅶ. 本アンケートの結果を分析後、さらに詳しいインタビュー調査を実施したいと思います。ご協力いただける場合、あなたのご連絡先をお教えください。

- 氏 名：_____ ● 学 籍 番 号：_____
- メールアドレス：_____ ● 電話番号：_____

Ⅷ. コメントがあれば、お書きください。

*** アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。***

付属資料：質問票（神戸大学）

- あてはまるものにチェック☑を入れてください。
（特に指示のない場合は1つだけを選んでください）
- 下線の引いてある欄は、回答を記述してください。

I. あなたの基礎情報（所属・属性）についてお尋ねします。

- I-1. あなたは、どれに当てはまりますか？
- 日本人学生 (日本国籍以外の) 正規学生
- 国費留学生 私費留学生
- I-2. 性別
- 男性 女性
- I-3. 学部
- 文学部 国際文化学部 発達科学部 法学部
- 経済学部 経営学部 理学部 医学部 工学部
- 農学部 海軍科学部 その他（具体的に：_____）
- I-4. 学年
- 1年生 2年生 3年生 4年生 その他（具体的に：_____）

II. 留学の予定に関するお尋ねします。

- II-1. 留学の予定はありますか？
- A. 留学が決まっている → (II-2, II-3, II-4, II-5, II-6, II-7, II-8, II-9, II-10, II-11, II-12, II-13, II-14, II-15, II-16, II-17, II-18, II-19, II-20, II-21, II-22, II-23, II-24, II-25, II-26, II-27, II-28, II-29, II-30, II-31, II-32, II-33, II-34, II-35, II-36, II-37, II-38, II-39, II-40, II-41, II-42, II-43, II-44, II-45, II-46, II-47, II-48, II-49, II-50, II-51, II-52, II-53, II-54, II-55, II-56, II-57, II-58, II-59, II-60, II-61, II-62, II-63, II-64, II-65, II-66, II-67, II-68, II-69, II-70, II-71, II-72, II-73, II-74, II-75, II-76, II-77, II-78, II-79, II-80, II-81, II-82, II-83, II-84, II-85, II-86, II-87, II-88, II-89, II-90, II-91, II-92, II-93, II-94, II-95, II-96, II-97, II-98, II-99, II-100) にお答えください
- B. 留学をしたいと考え、何らかの準備をしている → (II-2, II-3, II-4, II-5, II-6, II-7, II-8, II-9, II-10, II-11, II-12, II-13, II-14, II-15, II-16, II-17, II-18, II-19, II-20, II-21, II-22, II-23, II-24, II-25, II-26, II-27, II-28, II-29, II-30, II-31, II-32, II-33, II-34, II-35, II-36, II-37, II-38, II-39, II-40, II-41, II-42, II-43, II-44, II-45, II-46, II-47, II-48, II-49, II-50, II-51, II-52, II-53, II-54, II-55, II-56, II-57, II-58, II-59, II-60, II-61, II-62, II-63, II-64, II-65, II-66, II-67, II-68, II-69, II-70, II-71, II-72, II-73, II-74, II-75, II-76, II-77, II-78, II-79, II-80, II-81, II-82, II-83, II-84, II-85, II-86, II-87, II-88, II-89, II-90, II-91, II-92, II-93, II-94, II-95, II-96, II-97, II-98, II-99, II-100) にお答えください
- ↳ どのような準備ですか？
（たとえば、パンフレットや資料を取り寄せている、留アフェアに参加、語学を勉強、留学資金を貯金中、など）
- C. 留学をしたいと考えているが、特に準備はしていない → (II-2, II-3, II-4, II-5, II-6, II-7) にお答えください
- D. 留学について考えていない/留学するつもりはない → (II-2, II-3, II-4) にお答えください
- II-2. 上記II-1でA~Cを選んだ人に伺います。留学の目的は何ですか？（2つまで選択可能）
- 専門の知識を高めるため
- 語学力の向上のため
- 将来の職業に役立つため
- 異文化に接し、その理解を深めるため
- その他（具体的に：_____）
- II-3. 上記II-1でA~Cを選んだ人に伺います。（決意、または希望する）留学の期間をお答えください。
- 1か月未満 1か月~8か月未満
- 3か月~6か月未満 6か月~1年未満
- 1年以上 その他（具体的に：_____）
- II-4. 上記II-1でA~Cを選んだ人に伺います。（決定、または希望する）留学の時期をお答えください。
（たとえば、「10回生の△月から」「来年度の△月から」「10000年△月から」「△年後くらい」など）

整理番号

（ここは何も記入しないで下さい）

上記II-1でA~Cを選んだ人に伺います。留学する上で想定される問題を、次に挙げています。これらについて、どの程度の問題と感じているか、□内の数字にチェック☑を入れてください。

《判断のための基準》

1 全く問題ではない 2 あまり問題ではない 3 やや問題である 4 大いに問題である

- ① 留学の費用（旅費、生活費、授業料など）… 1 2 3 4
- ② 語学力… 1 2 3 4
- ③ 休学による留年… 1 2 3 4
- ④ 親（保護者）の理解を得ること… 1 2 3 4
- ⑤ 大学採入試験準備への影響… 1 2 3 4
- ⑥ 就職活動（採用試験を含む）における影響… 1 2 3 4
- ⑦ 異文化に接することへの不安… 1 2 3 4
- ⑧ その他（具体的に：_____） 1 2 3 4

上記II-1でDを選んだ人に伺います。留学について考えていない/留学するつもりがないのは、なぜですか？（2つまで選択可能）

- そもそも興味関心がない
- 留学費用が準備できない
- 語学力に自信がない
- 留学のために休学して留年するのが嫌だ
- 親（保護者）の理解が得られない/得られないと思う
- 大学採入試験準備に迷惑があると思う
- 就職活動（採用試験を含む）に悪影響があると思う
- 異文化に接することへの不安がある
- その他（具体的に：_____）

上記II-1でA~Dを選んだ人（=全員）に伺います。海外留学は、将来の職業に関連する（役立つ）と思いますか？

- 非常に関連する ある程度関連する
- あまり関連しない まったく関連しない
- 分からない

III. あなたがこれまでに経験した海外渡航についてお尋ねします。

- III-1. あなたはこれまでに海外へ行った経験（渡航経験）がありますか？
- A. 行ったことがある → (III-2) にお答えください
- B. 行ったことがない



書面にも質問があります。
引き続き、お答えください。

III-2. III-1でAを選んだ人に問います。どのような海外経験ですか？該当するものすべてを選んで答えてください。

- 海外旅行/観光旅行
(何度も海外旅行をされた方は、過去5年以内のもので、最も現在に近い2点についてお答えください)
(国)：_____ 期間：_____年 _____月 _____日
- 留学研修
(国)：_____ 期間：_____年 _____月 _____日
- 国際交流活動
(国)：_____ 期間：_____年 _____月 _____日
- 海外ボランティア活動
(国)：_____ 期間：_____年 _____月 _____日
- 交換留学、または留学
(国)：_____ 期間：_____年 _____月 _____日
- その他(具体的に)：_____ 期間：_____年 _____月 _____日

IV. あなたの語学力についてお尋ねします。

- III-1 あなたが一番得意な外国語を1つ選んでください。
 英語 フランス語 ドイツ語 中国語
- 韓国語 ロシア語 その他：_____語

III-2 その外国語の運用力について、次の①~④を自己評価(5段階)し、チェック☑を入れてください。

《評価のための参考基準》
 ①ほとんどできない ②身近なこと(自己紹介や挨拶、その他身近な話題)ができる
 ③日常会話、簡単な話題ができる ④幅広い話題(ほとんどのありある文章、新聞やニュースのテーマ)ができる
 ⑤高度に運用(授業理解、論理的な文章、議論)ができる

- ① 読む力 ① 2 ② 3 ③ 4 ④ 4 ⑤ 5
- ② 書く力 ① 2 ② 3 ③ 4 ④ 5 ⑤ 5
- ③ 聞く力 ① 1 ② 2 ③ 3 ④ 4 ⑤ 5
- ④ 話す力 ① 2 ② 3 ③ 4 ④ 5 ⑤ 5

III-3 語学資格 (TOEIC, TOEFL, 各種外国語検定など) をもっていますか？
 持っていない
 持っている → 語学資格名称：_____、スコア/級：_____点/級
 → 語学資格名称：_____、スコア/級：_____点/級

V. 神戸大学の海外留学に関する制度やプログラムについてお尋ねします。

- III-1 神戸大学に海外の協定校があるのを知っていますか？
 はい いいえ
- III-2 神戸大学に在籍したまま1年以内の期間で海外の協定校で学ぶことができる制度があるのを知っていますか？
 はい いいえ

III-2 次にあげる神戸大学の海外留学支援プログラムの利用・認知度について教えてください。

- ① 海外留学フェア
 利用したことがある 知っているが、利用したことがない 知らない
- ② 外国語学習室 (Call 教室)
 利用したことがある 知っているが、利用したことがない 知らない
- ③ e-learning 英語学習システム
 利用したことがある 知っているが、利用したことがない 知らない
- ④ 海外留学研修
 利用したことがある 知っているが、利用したことがない 知らない
- ⑤ 英語支援プログラム KALOS
 利用したことがある 知っているが、利用したことがない 知らない
- ⑥ ランゲージハブ等
 利用したことがある 知っているが、利用したことがない 知らない
- ⑦ その他(上記以外で、利用したことのあるプログラムや制度があれば教えてください)

VI. あなたは、神戸大学生の海外留学を促進させるために、どのような制度の充実が必要だと思いますか。(該当するものすべてを選んでください)

- 奨学金
- 交換留学の協定校の増加
- 神戸大学を休学して、協定校以外の大学に留学した場合の単位認定制度
- 短期留学研修など、交換留学以外の海外留学制度
- 学内の海外留学フェア等の開催
- 学内の海外留学相談窓口の増設
- 海外留学のためのホームページ等ネット情報
- 学外の外国語学習のための支援
- 異文化に適應する能力を向上させるためのプログラム
- 外国人留学生との交流の機会
- 外国人教員の増加
- その他(_____)
- 制度の充実はいらない

VII. アンケートの結果を分析後、さらに詳しいインタビュー調査を実施したいと思います。ご協力いただける場合、あなたのご連絡先をお教えてください。

● 氏 名： _____ ● 学籍番号： _____ ● メールアドレス： _____ ● 電話番号： _____ ● 電話番号： _____

VIII. コメントがあれば、お書きください。

*** アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。***

Preface

Toshifumi Itano

Trustee, Kagawa University

riji-itano@jim.ao.kagawa-u.ac.jp

Chirawan Chaisuwan

Vice President, Chiang Mai University

chirawan.c@cmu.ac.th

On behalf of Kagawa University (KU) and Chiang Mai University (CMU) , we would like to thank all the participants of the 4th Joint Symposium between Kagawa University Chiang Mai University (KU-CMU).

The cooperative spirit of the KU-CMU Joint Symposium was reflected in how we have hosted this event in 2007 at CMU, in 2008 at KU, in 2010 at CMU and now here at the KU in 2012. We have discussed joint research proposals, our research results, common challenges faced by both regions, and how to further develop our international human resources.

This 4th Symposium focused on a Healthy Aging and Sustainable Society in five key areas :

- Social Environment Studies for Sustainability
- Economic and Business Studies for Social Sustainability
- Aging and Lifestyle Related Diseases
- Engineering Aspects for Sustainable Development
- Agriculture and Biotechnology

This symposium also provided an opportunity for student exchange, including a student session. We do believe that the symposium can provide an invaluable chance to develop the next generation of international researchers.

In recent years, both our countries have experienced natural disasters. In 2004, Thailand was affected by the Sumatra-Andaman earthquake, and last year, by severe flooding. In March of last year, the Great East Japan Earthquake struck Japan. Both our countries have undergone extreme hardships, but have worked hard to recover and are now returning to normal life and are able to look at other important issues facing us.

Here at the 4th symposium, we built on the discussions and knowledge from the previous symposia and developed new knowledge from discussions featuring varying points of view. This has been an important concept since Kagawa University and Chiang Mai University first signed an agreement of cooperation in 1990, which has led to active exchange through the Faculties of Agriculture, Engineering, Medicine, Education, Law and Economy. With this history and shared understanding of deep exchange, Kagawa University and Chiang Mai University are positioned to actively promote exchange and focus on educational exchange and research as a "base for education and research exchanges overseas."

We think that this symposium increases the mutual interaction of both universities in research, student exchange and inspires and activates young researchers and future leaders.

In closing, we are confident that this symposium led to many fruitful discussions and activities. So let's move forward together in the spirit of cooperation and friendship.

Overview of The 4th KU-CMU Joint Symposium

Hideyuki Sawada

Organizing Committee Chair of The 4th KU-CMU Joint Symposium 2012

sawada@eng.kagawa-u.ac.jp

The 4th KU-CMU Joint Symposium 2012 was held from 19-21 September 2012 at Kagawa University, Japan, and ended in a great success with 192 participants, 123 from Kagawa University, 45 from Chiang Mai University, and 24 from other institutions. We had 59 oral presentations (30 from KU and 29 from CMU) and 29 poster presentations (27 from KU and 2 from CMU).

Before opening the symposium on 19th, we have had numerous and detailed discussions over the last two years, not only through emails but also holding face-to-face meetings by employing a TV conference system for 7 times. In the early stages of the discussions, we decided to expand the main theme upon the idea of a "Healthy Aging Society", the main theme of the 2010 symposium, into "Healthy Aging and Sustainable Society". Under this main theme, the five key sessions were established for the 4th symposium, which were; Social Environment Studies for Sustainability, Social Economic and Business Studies for Sustainability, Aging and Lifestyle Related Diseases, Engineering Aspects for Sustainable Development, and Agriculture and Biotechnology.

Such great efforts of the organizing committees of both universities led the symposium to the culmination in the diversity of topics through the face-to-face discussions and the exchange of ideas for further collaboration. For KU side, members of the entire 7 faculties took part in the symposium. The participants of the five key sessions further discussed the possibilities of international joint research projects among themselves in the Project Group Sessions.

In addition to academic discussions, social activities and panel discussions related to the main theme of "Healthy Aging and Sustainable Society" were held in the afternoon of the second and third days, respectively. To observe practical approaches to the aging and sustainable society here in Japan, symposium participants visited Sué Public Hospital, its Support Center for the Aged, as well as the AEON Ayagawa shopping mall, all of which are situated in Ayagawa-chō, just a short distance south of Takamatsu.

These social visits were realized with the generous cooperation of Kagawa Prefec-

ture. On behalf of Kagawa University and Chiang Mai University, the organizing committee would like to extend its sincere appreciation to the Kagawa Prefectural office, Takamatsu City office, Sué Public Hospital, its Support Center for the Aged, AEON Ayagawa shopping mall, as well as to the Takamatsu Convention Bureau, for their important and generous contributions to this symposium.

The organizing committee would also like to thank all the authors, participants and guests for their contributions to The Fourth KU-CMU Joint Symposium. I also would like to express my gratitude to all the supporting staff for their generous contributions to this symposium.

The organizing committee hopes that this symposium will lead to many fruitful discussions and activities, and increase the mutual interaction of both our universities in research, education, and student exchange. The 5th joint symposium will be held at Chiang Mai University in 2014. We are looking forward to another magnificent gathering, so that young researchers and future leaders will be more inspired and motivated.

4th KU-CMU Joint Symposium Time Table

19th - 21st September 2012

Date & time	Program	Venue
Wednesday, 19th Sept.		
08:30-09:30	Registration	Room 1, 5 Fl
09:30-10:00	Opening ceremony	Room 1, 5 Fl
10:00-12:00	Oral Session I	
	• Social Sciences and Humanities 1: Social Environment Studies for Sustainability	Room 1, 5 Fl
	• Agriculture 1: Agriculture and Biotechnology	Room 2, 6 Fl
12:00-13:00	Lunch	University Cafeteria, University Hall, 1 Fl
13:00-14:30	Poster Sessions	University Hall, 2 Fl
14:30-16:00	Oral Session II	
	• Economics and Business 1: Economic and Business Studies for Social Sustainability	Room 1, 5 Fl
	• Medicine and Nursing 1: Aging and Lifestyle Related Diseases	Room 2, 6 Fl
16:00-16:20	Coffee Break	
16:20-18:00	Oral Session III	
	• Economics and Business 2: Economic and Business Studies for Social Sustainability	Room 1, 5 Fl
	• Engineering: Engineering Aspects for Sustainable Development	Room 2, 6 Fl
18:30-20:30	Banquet	
Thursday, 20th Sept.		
09:15-11:30	Oral Session IV	
	• Social Sciences and Humanities 2: Social Environment Studies for Sustainability	Room 1, 5 Fl
	• Medicine and Nursing 2: Aging and Lifestyle Related Diseases	Room 2, 6 Fl
11:30-12:15	Lunch	University Cafeteria, University Hall, 1 Fl
12:15-18:00	Excursion, supported by Kagawa Prefecture	
	Leave KU at 12:15	
	12:45-14:30 Visit to Ryounan National Health Insurance SUE Hospital	
	14:40-15:20 Visit to Takinomiya Tenjin Shrine	
	15:30-16:30 Meeting with Ayagawa-Town Mayor & AEON Mall Ayagawa Manager	Ayagawa Town Hall
	16:30-18:00 Shopping at AEON Mall Ayagawa	
19:00-20:30	Dinner	
Friday, 21st Sept.		
08:15-10:00	Oral Session V	
	• Agriculture 2: Agriculture and Biotechnology	08:30-12:00 "Development and Application of International Telemedicine" Room 611, Faculty of Education, 1 Fl
10:00-10:20	Coffee Break	
10:20-12:00	Project Group Sessions	Room 1, 5 Fl
	Student Discussion & Presentation Session	Room 3, 4 Fl
12:00-13:00	Lunch	University Cafeteria, University Hall, 1 Fl
13:00-16:00	Panel Discussion	
	• University social responsibility for "Healthy Aging and Sustainable Society"	Room 1, 5 Fl
	• Seeking directions for future collaborations between KU & CMU	Room 1, 5 Fl
16:00-16:30	Closing Ceremony	Room 1, 5 Fl

Oral Presentation Program

※CMU:Chiang Mai University, KU: Kagawa University

Wednesday, 19th September, 2012				
Social Sciences and Humanities 1 10:00-12:00 Room1 (5F)	Chair Person: Wichian Suntham (CMU), Yumiko Takagi (KU)			
	SS-1	KU	Yumiko TAKAGI	Creation of A Sustainable Inter-Cultural Exchange Program - Consideration of the CSU-KU International Program
	SS-2	CMU	Wichian Sunitham	Student Exchange as a Means to Foster Lasting Friendships, Sustainable Learning Experience, and Understanding of Cultural Diversity
	SS-3	KU	Toru Takamizu	Encouraging Science Students to Study Japanese Language: By Means of Task Based Learning
			Mika Shioi	
			Peter LUTES	
	SS-4	CMU	Saranya Kongjit	Academic and Educational Collaboration among Regional Universities in the Time of Globalization -In the case of CMU Japanese Studies Center-
			Senjo Nakai	
SS-5	KU	Paul BATTEN	The Meaning of Intercultural Exchange Programmes – Expanding Circles of English and Knowledge	
SS-6	KU	Lrong Lim	International student exchange at ‘Fragrant River University’ -Trends, problems, and prospects-	
SS-7	KU	Ian Willey	What English teachers can learn from healthcare professionals’ revisions	
Wednesday, 19th September, 2012				
Agriculture 1 10:00-11:45 Room 2 (6F)	Chair Person: Prasit Wangpakapattanawong (CMU), Masahi Sato (KU)			
	AG-1	KU	Masashi Sato	The Rare Sugar D-Psicose Extends <i>Caenorhabditis elegans</i> Lifespan by Increasing Oxidative Stress Resistance
	AG-2	CMU	Prasit Wangpakapattanawong	Ecology and carbon sequestration of rotational shifting cultivation in northern Thailand
	AG-3	CMU	Yuthana Phimolsiripol	<i>In vitro</i> starch digestibility and certain quality of bread supplemented with Malva nut gum
	AG-4	KU	Takayuki Asada	Isolation of anthocyanins by means of supramolecular formation and solid-phase extraction column chromatography
	Chair Person: Saisamorn Lumyong (CMU), Yasuhiro Kawanami (KU)			
	AG-5	CMU	Saowaluck Yammuen-art	Effect of Microbial Inoculants and Chemical Treatment on <i>in vitro</i> Ruminal Fermentation of Maize Cob and Husk in White Lamphun Cattles
AG-6	CMU	SAISAMORN LUMYONG	Isolation and Characterization of Xylitol-Producing Yeasts from Raw Honey in Thailand	
AG-7	KU	Peter LUTES	Opportunities for International Students at the Faculty of Agriculture, Kagawa University	
Wednesday, 19th September, 2012				
Economics and Business 1 14:30-16:00 Room1 (5F)	Chair Person: Ravindra R. Ranade (KU)			
	EB-1	CMU	Sukhoom Phunnarong	Community Business Development for Sustainability: Incase Up-North Region
	EB-2	CMU	Chirawan Chaisuwan	Characteristics of Social Enterprises in the Upper Northern Provinces in Thailand
	EB-3	CMU	Suchanphin Suwanaphan	Social Enterprise in Northern District of Thailand: Past, Present and Future
	EB-4	CMU	NARUMON KIMPAKORN	Construct of Social Enterprise in Northern Thailand
	EB-5	KU	Naomi Hosoda	International Migration of Healthcare Workers: Social Impact of the Outflow of Nurses on Philippine Society
EB-6	KU	Ravindra R. Ranade	ISSUES OF UNEQUAL INCOME DISTRIBUTION AND ENVY – IMPEDIMENTS TO A HAPPY SOCIETY	
		Yukie Shimono		

Wednesday, 19th September, 2012				
Medicine and Nursing 1 14:30-16:00 Room 2 (5F)	Chair Person: Nobuyuki Kawai(KU), Prapan Jutavijittum(CMU)			
	ME-1	CMU	Prapan Jutavijittum	Collaboration for sustainable improvement of public health services in Great Mekong Subregion countries
	ME-2	KU	Hirohito Mori	Pure Natural Orifice Transluminal Endoscopic Surgery procedure using conventional flexible endoscope; feasibility of pure NOTES to GISTs
	ME-3	KU	Nobuyuki Kawai	Usefulness and limitation of FDG-PET in the diagnosis of primary central nervous system lymphoma
	ME-4	KU	Ya Liu	Roles of NHE-1 and intracellular pH in Angiotensin II-induced reactive oxygen species generation and podocyte apoptosis
	ME-5	KU	Fuminori Yamaguchi	S100 PROTEINS MODULATE PROTEIN PHOSPHATASE 5 FUNCTION: A LINK BETWEEN CA2+ SIGNAL TRANSDUCTION AND PROTEIN DEPHOSPHORYLATION
ME-6	KU	Kazuyo Kamitori	Novel mechanism of the inhibition of cell cycle progression of D-allose via the regulation of thioredoxin interacting protein (TXNIP), a D-allose-inducible protein	
Wednesday, 19th September, 2012				
Economics and Business 2 16:20-18:00 Room 1 (5F)	Chair Person: Ravindra R. Ranade (KU)			
	EB-7	KU	Naoyuki Hara	Challenges for Green Tourism in Japan
	EB-8	CMU	TATCHA SUDTASAN	Nuclear Power Plant After Fukushima Incident: Lessons from Japan to Thailand for Choosing Power Plant Options
	EB-9	KU	Mutsuo Oga	Meaning of The Shikoku Henro (Shikoku Pilgrimage) : Why Do They Walk?
	EB-10	CMU	Wisuwat Poengsook	Sustainability assessment of Thai fiscal policy
	EB-11	CMU	Chukiat Chaiboonsri	How the World's Business Cycle impact to the Sustainable International Tourism Demand of Thailand? : Panel Cointegration Analysis and Panel Threshold Cointegration Analysis.
EB-12	CMU	Chukiat Chaiboonsri	The Thailand-Japan's volume of Trade Impact on Social-Economics Sustainable Development of Thailand: Maximum Entropy Bootstrap Approach.	
Wednesday, 19th September, 2012				
Engineering 16:20-18:00 Room 2 (6F)	Chair Person: Nattapong Swangmuang(CMU), Hideyuki Sawada(KU)			
	EN-1	KU	Dengwei Hu	Solid State Topotactic Transformation Reaction from Layered Titanate to Bismuth Sodium Titanate and Its Application to Orientated Ceramics
	EN-2	KU	Changdong Chen	Synthesis of Anatase-type TiO ₂ Nanoparticles for Dye Sensitized Solar Cells by Microwave Hydrothermal Method
	EN-3	CMU	Tawatchai Tanchaisawat	USING NATURAL FIBER GEOGRID AS SUSTAINABLE SOIL REINFORCED MATERIALS
	EN-4	CMU	KHAJORNSAK SOPAJAREE	SOURCE INDICATORS OF BIOMASS BURNING ASSOCIATED WITH INORGANIC SALTS AND CARBOXYLIC ACIDS IN CHIANG MAI BASIN, THAILAND
	EN-5	CMU	Nattapong Swangmuang	Development of Translucent Mangosteen Classification by Acoustic-based Sensing
EN-6	KU	Mitsuki Kitani	Towards the Non-destructive Inspection of Translucent Mangosteens: First Trial by Employing Acoustic Signal Response and SOM Classification	

Thursday, 20th September, 2012				
Social Sciences and Humanities 2 9:15-11:30 Room 1 (5F)	Chair Person: Chayan Vaddhanaphuti (CMU), Satoshi Murayama (KU)			
	SS-8	KU	Satoshi Murayama	Nature-Induced Disasters and the Family in Early Modern Japan
	SS-9	CMU	Wasan Panyagaew	Modern Roads and Development: A Case study in a Dai Community, in Xishuangbanna, Yunnan, People's Republic of China
	SS-10	KU	Toru Terao	Global and Regional Climate Variability and Its Impact on Local Society over the Northeastern Indian Subcontinent
	SS-11	CMU	Mukdawan Sakboon	From "Hilltribe" to Thai Citizen: Citizenship as Subject Formation of Highland Ethnic Minorities in Northern Thailand
	SS-12	CMU	Chayan Vaddhanaphuti	Aging as a Local Movement in a Changing Community in Northern Thailand
Thursday, 20th September, 2012				
Medicine and Nursing 2 9:15-11:30 Room 2 (6F)	Chair Person: Siwaporn Chankrachang (CMU), Masaaki Tokuda (KU)			
	ME 7	KU	Akram Hossain	Rare Sugar D-psicose Improves Glucose Tolerance and thus protects pancreas β -cells in Type-2 Diabetes Otsuka Long-Evans Tokushima Fatty (OLETF) Rats
	ME 8	KU	Tatsuyori Morita	Does iron cause renal senescence and inflammation in diabetic mouse model?
	ME 9	CMU	Siwaporn Chankrachang	Multimodal Nondrug Therapy on Dementia symptoms in Nursing Home Residents With Degenerative Dementia
	ME 10	KU	Hideto Shinno	Sleep architectures in subjects with dementia -Comparison among Alzheimer's disease, Dementia with Lewy bodies, and control-
	ME 11	CMU	Siwaporn Chankrachang	The Development and Evaluation of an Alzheimer's Caregiving Series in Chiang Mai Thailand
	Chair Person: Thitintut Akkadechanunt (CMU), Kimie Tanimoto (KU)			
	ME 12	CMU	Thitintut Akkadechanunt	Development of Elderly Health Indicators in Thailand
	ME 13	CMU	KHANOKPORN SUCAMVANG	Impact of the Volunteer-Based Home care Program for Thai Older People
	ME 14	KU	Junko Watanabe	Reducing Immunization Discomfort in Children through Distraction: A Randomized Clinical Trial
ME 15	KU	Taeko Matsui	Factors related to the practice of team activities among home-visit nursing professionals in home-based care for the elderly	
Friday, 21st September, 2012				
Agriculture 2 8:15-10:00 Room 1 (5F)	Chair Person: Chartchai Khanongnuch (CMU), Takeshi Katayama (KU)			
	AG-9	KU	Takeshi Katayama	Chemical structure and enzymatic formation of aromatic domain of suberin in outer bark of <i>Quercus</i> spp.
	AG-10	CMU	Panida Rattanapitikom	Production of Foam-mat Freeze-dried Pandan (<i>Pandanus amaryllifolius</i>) Powder
	AG-11	KU	SHIGERU HAYAKAWA	Enhancement of antimicrobial activity of a lactoperoxidase system by carrot extract and β -carotene
	AG-12	CMU	Chartchai Khanongnuch	β -Galactosidase from Thermotolerant Yeast and Application in Galactooligosaccharide Synthesis
	Chair Person: Kaewalin Kunasakdakul (CMU), Kazuya Akimitsu (KU)			
	AG-13	CMU	Kaewalin Kunasakdakul	Endophytic Actinomycete as Bio-control Agents for Local Capsicum Production in Highland Area, Royal Project Foundation, Thailand
AG-14	CMU	Sirinapa Chaipon	Induction of Canker Resistance in Tissue Culture Plantlet of Troyer Citrus Rootstock Using Endophytic Actinomycete	
AG-15	KU	Kazuya Akimitsu	Molecular Mechanism of Host-pathogen Interactions on Citrus and <i>Alternaria</i> spp.	

Poster Presentations

13:00-14:30, Wednesday, 19th September, 2012		Venue: University Hall 2FI		
Social Sciences and Humanities	1	KU	Takaaki Aoki	Self-organizing network of coupled neural oscillators with synaptic plasticity
	2	KU	Hirokuni Onishi	Development of environmental-benign teaching methods; the great importance of on the warm communication between local children and students
	3	KU	Marcus Khoo	Current Issues In Malaysian Secondary School Science Education
	4	KU	Shan Wang	Junior High School Student's Attitude toward School Science textbook between China, Japan and Thailand.
Medicine and Nursing	5	KU	Youyi Dong	PTEN regulates hair cell proliferation, differentiation and innervation in the mammalian inner ear
	6	KU	Takami Kinsho	Nursing training in a short-term exchange program between two countries
	7	KU	Yuko Hirata	Organ distribution and pharmacokinetics of a rare sugar D-psicose
	8	KU	RAFIQ KAZI	Restoration of glomerular and tubulointerstitial injuries by dietary salt reduction with combination therapy of olmesartan and azelnidipine in dahl salt-sensitive rats
	9	KU	RAFIQ KAZI	Azelnidipine enhances protective effects of olmesartan against BBB and renal injuries in type 2 diabetic mice
	10	KU	Abu Sufian	Effect of high salt on blood pressure in adenine-induced renal injury in rats
	11	KU	RAHMAN ASADUR	Adenine induced renal injury with severe anemia in rat and mice
	12	KU	Minoru Ichimura	Human gut microbes secrete the factors that inhibit the toxin synthesis of <i>Clostridium difficile</i>
	13	KU	Isanori Horiuchi	Development of aqueous chlorous acid and its effectiveness as an anti-septics
Engineering	14	KU	Yoiciro Sugi	Preliminary Implementation on Upper Limb Bilateral Training Based on sEMG Signal
	15	KU	Takao Tanaka	Development of a Novel Robotic Catheter Operating System
	16	KU	Hiroki Kudo	A Venus Flytrap-inspired Robotic Flytrap
Agriculture	17	CMU	Nikhom Sujada	Selection of Microorganism Producing Antifungal Compounds for Control of Fungal Growth on Para Rubber Sheet
	18	CMU	KRIDSADA UNBAN	Bioconversion of Lactic Acid from Starch by Lactic Acid Bacteria Isolated from Northern Thailand
	19	KU	YUJI TERAMI	Characterization of L-ribose isomerase from <i>Cellulomonas parahominis</i> MB426 and production of various rare sugars using this enzyme
	20	KU	Kyoko Eto	Chemical constituents from <i>Jatropha curcas</i> and their antioxidant activities
	21	KU	Takeshi Masuda	Adsorption behavior of proteins to the oil-water interface in emulsion system
	22	KU	Yuki Harauchi	The Effects of Rare Sugar Fatty Acid Esters on the Tube Formation and Proliferation of Human Umbilical Vein Endothelial Cells
	23	KU	Masaru Ochiai	Effects of Green Tea Polyphenols Rich in Epigallocatechin Gallate on Alcoholic Liver Disease in Rats Fed High-fat Diet
	24	KU	Keiko UECHI	Gene cloning and characterization of novel D-Tagatose 3-epimerase from <i>Mesorhizobium loti</i> tona
	25	KU	SIRINAN SHOMPOOSANG	Production of 6-Deoxy-altrose and 6-Deoxy-allose from L-Rhamnose by Enzymatic Reactions
	26	KU	Fumina Bakoshi	D-Psicose: a candidate for plant defense activator
	27	KU	Mikako Ogawa	Effect of host-selective ACR-toxin on mitochondrial membrane potential of rough lemon
	28	KU	Yuki Mizobuchi	Distribution of Common Regions in <i>TOX</i> Chromosomes among Various Pathotype of HST-producing <i>Alternaria alternata</i>
	29	KU	Hodaka Shishido	Characterization of geraniol synthase gene induced by host-selective ACT-toxin in the ACT-toxin-insensitive rough lemon (<i>Citrus jambhiri</i>)

Panel Discussion

13:00-16:00, Friday, 21th September, 2012 Venue: Room 1, Joint Research Building 5F1		
Kagawa University	1	Professor Yumiko Takagi, Faculty of Education, KU
	2	Associate Professor Kunio Ozawa, Faculty of Law, KU
	3	Associate Professor Tomomi Takagi, Graduate School of Management, KU
	4	Professor Masaaki Tokuda, Faculty of Medicine, KU
	5	Professor Kenji Doi, Faculty of Engineering, KU
	6	Professor Hirotohi Tamura, Faculty of Agriculture, KU
	7	Professor Shigeyuki Tajima, Faculty of Agriculture, KU
Chiang Mai University	8	Associate Professor Prapan Jutavijittum, Faculty of Medicine, CMU
	9	Associate Professor Siwaporn Chankrachang, Faculty of Medicine, CMU
	10	Assistant Professor Thitinut Akkadechanunt, Faculty of Nursing, CMU
	11	Dr. Chayan Vaddhanaphuti, Faculty of Social Sciences, CMU
Kagawa Prefecture	12	Jun HAJIRO, Assistant Director General of the Policy Planning Department, Kagawa Prefecture

Social Sciences and Humanities :
Education and Social Environment Studies for Sustainability

Yumiko Takagi

Faculty of Education, Kagawa University

ytakagi@ed.kagawa-u.ac.jp

Wichian Sunitham

Faculty of Humanities, Chiang Mai University

wichian.sunitham@gmail.com

The importance of mutual understanding in culture between Thailand and Japan has improved greatly recently. In Thailand, there are a large number of Japanese companies and a great number of products are produced by Japanese companies in Thailand and exported all around the world. It is still fresh in our recollections that many factories of Japanese companies suffered from flooding and suffered serious damage last year; this also caused significant damage to the Japanese economy. Thailand now obviously ranks as one of the most important partners for Japan among Asian countries. Despite this, many of our students lack understanding of the culture and current situation in Thailand. We recognize that Japanese students have very poor knowledge of Thailand.

A better understanding of different countries' cultures is the key to maintaining good partnerships internationally. A number of Japanese companies have a large number of factories in or near Chiang Mai and many local people are working there. This is the reason why we choose Chiang Mai University as a partner for the exchange program. It is well recognized that the culture of our society is strongly influenced by the change of life style. The life styles of Thai people are also now changing due to rapid industrialization and globalization. This seems to influence even the culture of Thailand. This time, we choose "Social Environment Studies for Sustainability" as the main topic for our program and decided to investigate how industrial development causes changes in natural environment of Thailand and influence the culture of a local community from many viewpoints. In the symposium, we focused on this topic and discussed how to improve mutual cultural understanding between Thailand and Japan from various viewpoints. We believe that all participants will have obtained important hints to help them produce a future life more harmonized with nature and also how to improve mutual understanding between Thailand and Japan through the discussion.

Such discussions require a multifaceted approach. Sustainable communities offer healthy communities and help preserve natural and historic resources, jobs are created, urban sprawl is contained, neighbourhoods are secure, education is lifelong, transportation and health care are accessible, and all citizens have opportunities to improve the quality of their lives. The research on sustainable communities suggests that diligent planning is needed to create an environment that is conducive to the mental and physical well-being of people as well as the natural environment. These studies contend that health benefits exist when people come into contact with the natural environment. Our discussions also focused on aging as a local movement in a changing community, modern roads and development, and as citizenship as subject formation of highland ethnic minorities in northern Thailand. We also provided an agenda for Global and Regional Historical studies and Climate Variability. In order to meet the needs of our local societies, the aim is to create an environment with a focus on sustaining improvement through continuing education and research. We have to develop professional knowledge about various related and important disciplines. Based on such research results we must continue to train personnel capable of carrying out research into their areas of interest and also to have them contribute something back to the local community.

We hope that our students will have gained a wide range of interesting insights from the project and that they will have the ability to become key persons connecting Thailand and Japan even more successfully in the future.

Economic and Business :
Economic and Business Studies for Social Sustainability

Ravindra Ranade

Faculty of Economics, Kagawa University

ranade@ec.kagawa-u.ac.jp

Chirawan Chaisuwan

Department of Marketing, Faculty of Business Administration, Chiang Mai University

chirawan.c@cmu.ac.th

On the 19th September (Wed) there were 12 presentations spread over the two sessions. In order to give maximum possible time for each presentation, it was decided to do away with the middle break and if necessary the session could be extended into the next day morning. Also the theme of the symposium was Sustainable Society but the presentations were quite varied and it was difficult to come up with a unifying conclusion about the contents. Because of the organizers' intervention at the last minute, the session had to be cut short by 30 minutes and 3 presentations were moved to the next day morning. We probably should have allowed more time for the two sessions right from the beginning.

We started with the topic of Community Business Development. The presenter looked at the Northern Region of Thailand. The main guidelines for sustainability were put forward. They were ? moderation of the size of business, reasonability of potential, able accounting principle, transfer of knowledge and equal benefit sharing. This was followed by 3 closely related presentations on Social Enterprise in Northern District of Thailand. The first was based on interviews of 15 social enterprises. The main conclusion was a lack of understanding and mindset for the social enterprise concept and an educational and training program was recommended. The second looked at 152 enterprises in 8 provinces. It concluded that the majority of the enterprises have focused on the social entrepreneurship by combining commercial enterprises with social impact. The third used Cluster Analysis and concluded that 68, 70, 13 and 1 social enterprises have respectively achieved different levels of successes in the descending order. These were followed by a paper on the social impact of the international outflow of nurses in the Philippines. It is a big industry and despite the export of this skilled labor force there no shortage of nurses in the home country. After this there was a technical paper which proposed an index of envy for an unequal income distribution of income. The next presentation was concerned with challenges for Green Tourism in Japan. In an ac-

tual situation business management methods were introduced and their impact on the visitor satisfaction was evaluated. The next one focused on the debate of the use of nuclear power after the Tsunami in Japan and the lessons of the disaster were applied to a futuristic planning for Thailand. This was followed by the tourism related Shikoku pilgrimage and its role for the non-religious participants. These presentations were followed by 3 technical papers which used complex statistical and econometric tools. The first discussed the fiscal policy of Thailand and concluded that the economy attained fiscal sustainability during 1994-2011. The next looked at the impact of world business cycles on tourism industry of Thailand. It used the cointegration analysis. The final presentation looked at the impact of Thailand Japan trade on the socio-economic sustainable development of Thailand. After these 12 able presentations the two counterparts had a round table discussion on how to continue with the international exchange possibilities for Business and Economics.

Firstly, regarding the next CMU-KU symposium, CMU is keen that KU Econ and Business send 3 participants each for the next symposium tentatively scheduled in November 2014 and hopefully joint work is presented. KU responded by promising to do its best and recruit 6 visitors from Econ (3) and Business (3). The topics of interest seemed to be Small Businesses, Retailing Business, Life of Semi-retired people, Happiness etc.

Secondly, regarding exchange of faculty, since nobody from KU Econ or Business has visited CMU yet a visit was planned. The possibility of a few lectures as visiting professors was discussed. Visits to KU are welcome but since KU does not have easy funds for visiting professors teaching to the Japanese students. The situation needs to be assessed better.

Thirdly, about the exchange of students, CMU is very keen that KU sends students for a short visit to CMU. KU will make an effort to send a group of students in August 2013 and then will try to host a visit later in the year. The CMU promises to look after the stay in Thailand but KU has to arrange the funds to pay for the stay in Takamatsu. We need to work on this problem. We will also like to include the Law Faculty students as they do not have too many possibilities of International Exchange.

Fourthly, regarding exchange of other Materials etc, there was a possibility discussed about exchange of credits. Currently this is not possible for Master's program. And only to a limited extend possible for undergraduate studies. There was also some talk about KU faculty joining the editorial board and referee panel of CMU Econ journal. It was decided to probe this further. The discussion was fruitful and was optimistic about future collaboration.

Medicine and Nursing : Aging and Lifestyle Related Diseases

Masaaki Tokuda

Faculty of Medicine, Kagawa University

tokuda@med.kagawa-u.ac.jp

Oral presentation in Medicine and Nursing Sessions (1) & (2) were held on September 19th and 20th, respectively. In addition, the poster presentation was held on September 19th.

Medicine and Nursing Sessions (1)

Wednesday, 19th September, 2012, Room 2 (6 F)

Chair Person : Nobuaki Kawai (KU), Prapan Jutavijittum (CMU)

Prapan Jutavijittum	Collaboration for sustainable improvement of public health services in Great Mekong Subregion countries
Hirohito Mori	Pure Natural Orifice Transluminal Endoscopic Surgery procedure using conventional flexible endoscope ; feasibility of pure NOTES to GISTs
Nobuyuki Kawai	Usefulness and limitation of FDG-PET in the diagnosis of primary central nervous system lymphoma
Ya Liu	Roles of NHE-1 and intracellular pH in Angiotensin II-induced reactive oxygen species generation and podocyte apoptosis
Fuminori Yamaguchi	S 100 proteins modulate protein phosphatase 5 function : a link between ca ²⁺ signal transduction and protein dephosphorylation
Kazuyo Kamitori	Novel mechanism of the inhibition of cell cycle progression of D-allose via the regulation of thioredoxin interacting protein (TXNIP), a D-allose-inducible protein

In this session, presentations of 3 clinical oriented researches and 3 basic science ones were presented. Various outcomes of the research work enhanced the discussion and especially Dr. Prapan's work on hepatitis was paid a big attention of the audience.



Medicine and Nursing Sessions (2)

Thursday, 20 th September, 2012, Room 2 (6 F)

Subsession (2) – 1

Chair Person : Siwaporn Chankrachang (CMU), Masaaki Tokuda (KU)

Akram Hossain	Rare sugar D-psicose improves glucose tolerance and thus protects pancreas β -cells in type-2 diabetes Otsuka Long-Evans Tokushima Fatty (OLETF) rats
Tatsuyori Morita	Does iron cause renal senescence and inflammation in diabetic mouse model?
Siwaporn Chankrachang	Multimodal nondrug therapy on dementia symptoms in nursing home residents with degenerative dementia
Hideto Shinno	Sleep architectures in subjects with dementia – comparison among Alzheimer's disease, dementia with Lewy bodies, and control –
Siwaporn Chankrachang	The development and evaluation of an Alzheimer's caregiving series in Chiang Mai, Thailand

This sub-session was focused on diabetes mellitus and dementia. The first two presentations showed the clues for the treatment of diabetes mellitus. The latter two ones showed the trials in Chiang Mai for Alzheimer's patients. CMU and KU wish to do a collaboration research on these topics. Dr. Siwaporn and Dr. Tokuda will be responsible for the collaboration.



Subsession (2) – 2

Chair Person : Thitinut Akkadechanunt (CMU), Kimie Tanimoto (KU)

Thitinut Akkadechanunt	Development of elderly health indicators in Thailand
Khanokporn Sucamvang	Impact of the volunteer-based home care program for Thai older people
Junko Watanabe	Reducing immunization discomfort in children through distraction : A randomized clinical trial
Taeko Matsui	Factors related to the practice of team activities among home-visit nursing professionals in home-based care for the elderly

This sub-session focused on nursing and care for elderly people and children. An active discussion was accomplished and CMU and KU wished to develop collaboration researches on these topics. Dr. Thitinut and Dr. Tanimoto will be responsible for the collaboration.



Poster presentations (Medicine and Nursing)

13:00-14:30, Wednesday, 19th September, 2012

Venue: University Hall 2 Fl

There were 14 poster presentations in Medicine and Nursing session and many people enjoyed the variety of the presentation and fruitful discussion on the site. Several proposals for collaboration have been offered.

Akram Hossain	Rare sugar d-psicose improves glucose tolerance and thus protects pancreas β -cells in type-2 diabetes Otsuka Long-Evans Tokushima Fatty (OLETF) Rats
Tatsuyori Morita	Does iron cause renal senescence and inflammation in diabetic mouse model?
Siwaporn Chankrachang	Multimodal nondrug therapy on dementia symptoms in nursing home residents with degenerative dementia
Hideto Shinno	Sleep architectures in subjects with dementia -Comparison among Alzheimer's disease, dementia with Lewy bodies, and control-
Siwaporn Chankrachang	The development and evaluation of an Alzheimer's caregiving series in Chiang Mai Thailand
Youyi Dong	PTEN regulates hair cell proliferation, differentiation and innervation in the mammalian inner ear
Takami Kinsho	Nursing training in a short-term exchange program between two countries
Yuko Hirata	Organ distribution and pharmacokinetics of a rare sugar D-psicose
Rafiq Kazi	Restoration of glomerular and tubulointerstitial injuries by dietary salt reduction with combination therapy of olmesartan and azelnidipine in dahl salt-sensitive rats

Rafiq Kazi	Azelnidipine enhances protective effects of olmesartan against BBB and renal injuries in type 2 diabetic mice
Abu Sufiun	Effect of high salt on blood pressure in adenine-induced renal injury in rats
Rahman Asadur	Adenine induced renal injury with severe anemia in rat and mice
Minoru Ichimura	Human gut microbes secrete the factors that inhibit the toxin synthesis of <i>Clostridium difficile</i>
Isanori Horiuchi	Development of aqueous chlorous acid and its effectiveness as an anti-septics



Engineering : Engineering Aspects for Sustainable Development

Hideyuki Sawada

Faculty of Engineering, Kagawa University

sawada@eng.kagawa-u.ac.jp

Nattapong Swangmuang

Faculty of Engineering, Chiang Mai University

nattapong@ee.eng.cmu.ac.th

Session Information

Session Title: Engineering Session-Engineering Aspects for Sustainable Development

Chair Persons: Hideyuki Sawada (KU) and Nattapong Swangmuang (CMU)

Wednesday, September 19, 2012 16:20 - 18:00

Session Report

In the Engineering Session entitled "Engineering Aspects for Sustainable Development", three papers from Kagawa University and the other three papers from Chiang Mai University were presented. The topics of presentations included the following: Synthesis of polycrystalline plate-like bismuth sodium titanate (BNT) ceramic; Synthesis of titanium dioxide nanoparticles; Natural geogrid (Kenaf fiber) for soil reinforced materials; Identification and characterization of inorganic and organic chemical composition from biomass burning in Chiang Mai basin; Development of acoustic-based classifiers for translucent mangosteen classification; Use of the self-organizing map (SOM) and the acoustic signal response for translucent mangosteen classification.

The session began by the first speaker, Dengwei Hu from the Department of Advanced Materials Science, Faculty of Engineering, Kagawa University, who presented his recent research work on a new synthesis process of polycrystalline plate-like bismuth sodium titanate (BNT) from the layered titanate framework using solid state topo-tactic microcrystal reaction. The speaker introduced the formation reaction mechanism of the crystal-axis-oriented plate-like BNT particle with high density, high degree orientation, and uniform small grain size, which is about 3 μ m. The result of plate-like BNT is

believed to have a potential application such as a high performance lead-free piezoelectric material.

The second speaker in the session, Changdong Chen from the Department of Advanced Materials Science, Faculty of Engineering, Kagawa University, presented the new microwave hydrothermal process for the synthesis of titanium dioxide (TiO_2) nanoparticles. The presentation showed that the TiO_2 nanocrystals were obtained from the layered titanate nanosheets colloidal solution adjusted to a desired pH value before performing the microwave hydrothermal treatment. The speaker also mentioned the application of TiO_2 as photocatalyst and materials for dye-sensitized solar cells. Despite the limited time for Q&A, the presentation generated a good level of discussion.

In the third presentation, Dr. Tawatchai Tanchaisawat from the Department of Civil Engineering, Faculty of Engineering, Chiang Mai University delivered a talk on the use of Kenaf, a natural crop currently and vastly grown in many areas of Thailand, to produce a natural fiber geogrid for soil reinforced materials. In his presentation, he showed that adopting the bio-based geotextiles material like Kenaf geogrid for reinforcement of soil structure can provide sustainable and environmental-friendly construction strategy.

Dr. Khajornsak Sopajaree from the Department of Environmental Engineering, Faculty of Engineering, Chiang Mai University deliberated on the topic characterizing bound chemicals of particulates from biomass burning in Chiang Mai basin. The biomass air pollution during agriculture waste burning season (December to April) in Chiang Mai is recently considered a severe issue of concern. His research aim was to investigate the contribution of inorganic species and organic composition including carboxylic acids, anhydrosugar, and sugar alcohols from the ambient aerosol of Chiang Mai atmosphere. The results showed higher concentrations of chemical species during PM 10 episode than during non-episodic pollution period. Acetic acid was the most abundant monocarboxylic acids followed by formic acid. Levoglucosan, which is a by-product of cellulose pyrolysis, found to be the most useful marker for the biomass burning around Chiang Mai basin. The discussion of this atmospheric problem in Chiang Mai seemed to be of interest to the participants in the session.

Dr. Nattapong Swangmuang, the fourth speaker from the Department of Electrical Engineering, Faculty of Engineering, Chiang Mai University presented his joint research work on the development of translucent mangosteen classification by acoustic-sensing. He and his research team including Dr. Kasemsak Uthaichana of CMU, Dr. Nipon Theera-Umpon of CMU, and Dr. Hideyuki Sawada of KU showed the novel research ef-

fort to investigate how an acoustic-based approach at low-cost can help and improve the accuracy performance for classifying mangosteen's internal flesh conditions. In the approach, a set of uniform-magnitude acoustic signals between 500-10,000 Hz was transmitted through each mangosteen under the investigation. The prediction of internal flesh's translucency was performed using the received acoustic frequency response and the supervised classification technique. In this symposium, he discussed the results of the classification accuracy using a so-called linear classifier, a non-linear classifier, and a density-acoustic classifier from the export-grade mangosteens in an experiment. The average accuracy from these classifiers was between 70.2-78.1% and it was beyond that of the conventional water-floating approach currently used by fruit farmers/sorters. He ended his talk by highlighting that this acoustic approach was practical and it could enhance the quality of mangosteen classification.

The final speaker, whose presentation was shifted to the morning session on Thursday due to time constraint, was Mitsuki Kitani from the Graduate School of Engineering, Kagawa University and Research Fellow of the Japan Society for Promotion of Science. Mr. Kitani was also a team member for investigating the acoustic method for translucent mangosteen classification. He introduced the use of the Self Organizing Map (SOM) and acoustic signal response for solving the problem of translucent mangosteen classification. He pointed out that a SOM-based technique can help visualize and construct the two clusters of mangosteen flesh (good and translucent) from the large frequency response data.

Throughout the session, the introduced topics and their research results were actively discussed among the participants. Especially about the development of translucent mangosteen classification, detailed ideas for the future collaboration were exchanged for gaining better results for the mangosteen classification method. Dr. Khajornsak paid attention to the synthesis technique of titanium dioxide (TiO_2) nanoparticles achieved by Professor Feng, and suggested a new joint research project for the application of the technique. The oral session ended successfully where not only participants from engineering field but also participants from other fields such as medical, biotechnology, agroindustry, and social sciences can learn how engineering research was used to shape and develop future and sustainable society.

Agriculture : Agriculture and Biotechnology

Hirotoishi Tamura

Division of Bio resource Utilization, Graduate School of Agriculture, KU

tamura@ag.kagawa-u.ac.jp

Yuthana Phimolsiripol

Product Development Technology, Faculty of Agro-Industry, CMU

yuthana.p@cmu.ac.th

Statistical comments

In the 4th KU-CMU Joint Symposium, the Agriculture Session hosted 15 oral presentations and 13 poster presentations during the symposium. Professors who participated in this symposium were in the research areas of Agricultural Science, Food Science, Life science and Environmental Science. A multidisciplinary approach to the global issues with academic staff and researchers of both sides can be accomplished. Since 1993, the JICA project on "Biotechnology Research Projects" has led to a strengthening of our relationship and the younger professors of those days have become full professors and still maintain good contact with one another. Those experiences are treasured by professors of both sides in Agricultural Science.

There were 13 poster presentations by students in Agriculture Session, two from CMU and 11 from KU. Four undergraduates from CMU, which the Faculty of Agriculture KU invited for a JASSO short-stay program, also attended the symposium.

Research aspects

Characterization of enzymes and production of rare sugars and functional polysaccharides and organic acids have been studied by many scientists from CMU and KU. Sugar science at Kagawa University is very advanced and KU is an international leader in biological and chemical sciences in sugar research and applications. In these presentations, the target compounds concerning the rare sugar conversion of chemical structure have increased and the application has also by the discovery of new enzymes and the use of new substrates by professors at KU, CMU, working in close cooperation. Rare sugar research is now a very active topic in Thailand and Japan. Elongation of the lifespan of in-

sects was newly found by increasing psicose intake. The utilization of microorganisms to obtain useful enzymes, and the bio-control of pathogens were also reported on in the symposium. Food safety systems will be constructed by both sides. The important role of microbials, for their interaction with pathogens and production of functional materials, were deeply investigated and reported on in this symposium. The improvement of anti-fungal activity and chemical properties of food and food materials by enzymatic reaction, chemical interaction, mixing of food materials in starch were introduced by carrot carotenoids, flavonoids, plant gum and so on. This research encourages the development of new food manufacturing with consideration of food ingredient interaction in the foods.

Environmental considerations on the sustainability of nature and natural resources were also introduced, such as the ruminal fermentation of foodstuffs, the antioxidant activity of *Jatropha curcas*, the cultivation system of crops and the utilization of Panda powder. One unique presentation focused on fostering students who want to work in globalized world in Agricultural Sciences. It is a growing challenge as an educational issue.

Development of CMU-KU Intercultural program

Yumiko Takagi

Faculty of Education, Kagawa University

ytakagi@ed.kagawa-u.ac.jp

Paul Batten

Faculty of Education, Kagawa University

pbatten@ed.kagawa-u.ac.jp

Abstract

The student exchange program between Chiang Mai University and Kagawa University has been carried out successfully. All students participating succeeded in obtaining important cross-cultural understanding from the program.

Keywords : intercultural program, students, mutual relationship

Kagawa University has been making all possible efforts to expand academic exchange programs with overseas institutions recently. The intercultural exchange program between Chiang Mai University (CMU) and the Faculty of Education at Kagawa University (KU) has proved to be one successful example of such exchanges since its launch three years ago. As many students from the Faculty of Education aim at becoming teachers in the future, it is our wish that such teachers will play a key role in promoting further mutual understanding between Thailand and Japan. This was the impetus behind our decision to start the present project. CMU is now one of the most important partners for student and staff exchange for KU.

The most important feature of this programme is that all Japanese students taking part in it will experience of homestays and visit primary schools in different places in Thailand : students stay in both downtown Chiang Mai and also a small village located in a rural area outside of Chiang Mai. They also must teach a class to students at primary schools using a team-teaching style. Although it is easy for Japanese to visit tourist attractions for sightseeing in Thailand, getting experiences of Thai people's real lifestyle and visiting schools in the countryside is generally difficult. In particular, people living outside the tourist's usual haunts live following their traditional lifestyle. Such was

the case in the village we stayed in during this program. For most Japanese students, this will be the first time that they will have experienced such a lifestyle which is not to be found in modern Japan these days. Although it is often not a convenient stay in the modern sense, we believe that these experiences will have a lasting impression on all students and they might obtain a lot of important things for their futures through this homestay program in the Thai countryside.

In fact, all students who participated in the program have expressed a high degree of satisfaction with it and there is no doubt it stimulated interest in and knowledge of the cultures of Thailand and Japan. Furthermore, the program was also very useful to introduce some knowledge of, and interest in, the native languages of the students from both countries. This might prove an important step to improve mutual relationships between different nations. All students quickly learned some aspects of basic Thai language as Thai students also did for Japanese. When our students arrived in Thailand, they used either Japanese or English during discussions with Thai students and never tried to speak Thai. To our delight, after the program, all of them spoke a mixture of languages, Japanese, Thai, and English during their discussions, which shows some growth in second language interest and use.

Finally, we would like to express our sincere appreciation to all CMU staff, especially Professor Wichian Sunitham, for their warm hospitality during our stay in Thailand and for all the staff involved for their generous efforts that made it possible to complete the program successfully. In the future, we consider that a consortium style program might be applicable to our next programs.

Academic Support Project for Japanese Studies at Abroad

Nobuyuki Arai

Kagawa University School of Law

arai@ls.kagawa-u.ac.jp

Senjo Nakai

Chiang Mai University's Japanese Studies Center

nasenjo 2002@gmail.com

Kagawa University School of Law and Chiang Mai University's Japanese Studies Center, Faculty of Humanities jointly discusses (1) current status of Japanese studies in Northern Thailand, and (2) future collaboration for research and education. During September 18-21, the two parties had a total of four separate sessions, along with oral presentation at the general session on September 20.

Regarding the current status of Japanese Studies in Northern Thailand, Dr. Senjo Nakai briefed human rights related issues, particularly citizenship and land title, of ethnic minorities on the Northern Thai highland 14:30-16:00, September 18. This session was aimed at complementing fieldworks, which were conducted previously by Prof. Arai, Assoc. Prof. Naoi and Assoc. Prof. Ozawa from Kagawa University School of Law on July 14-15, 2012 in Northern Thailand.

At the following session, between 16:30-18:00, the two parties shared our needs and concerns in order to discuss future possibilities for joint research and educations for students. From the Japanese Studies Center, Dr. Saranya Konjit and Dr. Senjo Nakai explained the Center's activities and future plans. They emphasized the role of the Center as the regional center for Japanese studies, and detailed their plan to open a MA course in Japanese Studies in near future. Prof. Chayan and Dr. Mukdawan from CMU's Faculty of Social Sciences proposed that there should be more collaborative works between KU and CMU in the fields of humanities and social sciences, such as fieldwork in Chiang Mai.

On September 19, between 13:00-18:30, and September 21, between 10:20-12:00, Kagawa University School of Law and the Japanese Studies Center had a project meeting for outlining future joint projects. Several proposals were made during the session: joint academic research projects related to humanities and social sciences, such as legal issues for ethnic minorities and environmental issues in Northern Thailand; student col-

laborations between Japanese major students in Chiang Mai University and student representatives from Kagawa University. In conclusion, both parties concluded that more projects in the fields of humanities and social sciences should be conducted as part of KU-CMU collaboration.

Geo-Communication for a Healthy Ageing Society

Satoshi Murayama

Department of Humanities and Environmental Studies, Faculty of Education,
Kagawa University

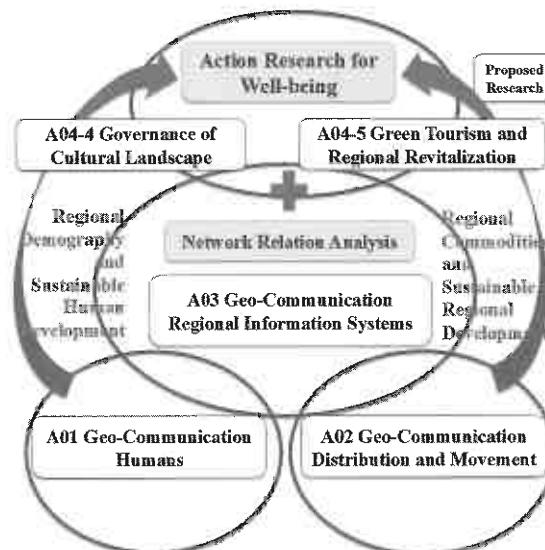
E-mail: muras@ed.kagawa-u.ac.jp

This project aims at the autonomous development of local societies in sustainable ecosystems. We aim to accumulate local, regional and historical information on nature and society, analyze active elements in dynamic networks, and visualize the network systems geographically. These systems will support action research aimed at improving human well-being.

Humans (A01) and regional resources (A02) will be analyzed historically, medically and geographically over the 'longue dur?e'. The establishment of new regional information systems (A03) will combine this historical knowledge and evidence with action research (A04 – 4 / 5), and these can be expected to support the realization of human well-being and the sustainability of natural and social localities.

I have introduced our new research project. As well as this, several social researchers from Chiang Mai University and Kagawa University have discussed further possibilities for collaboration in the future. Such multidimensional issues dealing with a 'Healthy Ageing Society' will be an ideal platform for the focus of our research from now on.

Regional Environmental History for Geo-Communication
Ecosystems and Human Well-Being over the Long Period



Economics and Business Project Group Session

Ravindra Ranade

Faculty of Economics, Kagawa University

ranade@ec.kagawa-u.ac.jp

Chirawan Chaisuwan

Department of Marketing, Faculty of Business Administration,

Chiang Mai University

chirawan.c@cmu.ac.th

Representatives from KU and CMU had a round table discussion on how to continue with the international exchange possibilities for Business and Economics.

Firstly, regarding the next CMU-KU symposium, CMU is keen that KU Econ and Business send 3 participants each for the next symposium tentatively scheduled in November 2014 and hopefully joint work is presented. KU responded by promising to do its best and recruit 6 visitors from Econ (3) and Business (3). The topics of interest seemed to be Small Businesses, Retailing Business, Life of Semi-retired people, Happiness etc.

Secondly, regarding exchange of faculty, since nobody from KU Econ or Business has visited CMU yet a visit was planned. The possibility of a few lectures as visiting professors was discussed. Visits to KU are welcome but since KU does not have easy funds for visiting professors teaching to the Japanese students. The situation needs to be assessed better.

Thirdly, about the exchange of students, CMU is very keen that KU sends students for a short visit to CMU. KU will make an effort to send a group of students in August 2013 and then will try to host a visit later in the year. The CMU promises to look after the stay in Thailand but KU has to arrange the funds to pay for the stay in Takamatsu. We need to work on this problem. We will also like to include the Law Faculty students as they do not have too many possibilities of International Exchange.

Fourthly, regarding exchange of other Materials etc, there was a possibility discussed about exchange of credits. Currently this is not possible for Master's program. And only to a limited extend possible for undergraduate studies. There was also some talk about KU faculty joining the editorial board and referee panel of CMU Econ journal. It was decided to probe this further. The discussion was fruitful and was optimistic about future collaboration.

Global Network for Food Safety and Nutraceutical Science

Hirotoishi Tamura

Division of Bioresource Utilization, Faculty of Agriculture, KU

tamura@ag.kagawa-u.ac.jp

Yuthana Phimolsiripol

Product Development Technology, Faculty of Agro-Industry, CMU

yuthana.p@cmu.ac.th

Outline of project group meeting on food safety and agricultural sciences

Promotion of collaborative investigation, the student exchange, and establishment of the double degree system among the Faculties of Chiang Mai University and the Faculty of Agriculture, Kagawa University were discussed. We feel that there is a necessity for a wide range of globalization in research works, the educational curriculum system, and students' practical experiences that extend beyond their own countries. Because such new programs may develop and nurture talented persons with specialized skills and an international outlook that can cope with the globalization of food supplies required by society in future. So, by creating a global training program in food production and manufacturing with safety procedures, we plan to improve the communicative competence of the Japanese students in English.

The Faculty of Agro-Industry, Chiang Mai University recently decided to establish a new scientific journal in the area of food science and technology. The journal committee will be organized by Faculty staff and international scientific editors. This journal may contribute to a higher comprehensive understanding of recent research matters among the editors, referees and authors. Younger researchers contributing to these tasks at CMU may develop more by participating these kinds of scientific endeavors, which may also introduce and foster higher motivation for dissemination of scientific findings and advanced research for the faculty.

The program for project session is shown below :

<p>10:20-10:45 Prof. Masahiro Ogawa: An Initiative for Practical English Education for Japanese Students Studying Agricultural Sciences</p> <p>10:45-11:00 Prof. Yuthana Phimolsiripol: Collaboration between KU and CMU through exchange and double degree program in Agro-Industry.</p> <p>11:00-11:15 Prof. Saisamorn Lumyong: Collaboration between CMU and KU on research on rare sugar productions and other aspects in food microbiology science.</p>

Fig. 1 program for project session

An Initiative for Practical English Education for Japanese Students in Agricultural Sciences

Masahiro OGAWA, Professor

Food Protein Chemistry, Faculty of Agriculture, KU

Japan's economy is increasingly influenced by the dynamisms of globalization. Agriculture and the food industry, key industries of the food supply chain, are no exception. Japanese agriculture and the food industry are facing many challenges such as food safety and participation in the Trans-Pacific Partnership (TPP) Agreement. It is necessary to develop food specialists capable of coping with the dynamisms of globalization; we define the specialists as global food specialists. While Japanese universities have produced many talented graduates, not many have been trained as global specialists. Japanese students lack the English communication skills and the self-confidence to work as global specialists. To address this, the Faculty of Agriculture has started practical English education for Japanese students.

In this session, "the new practical English education for Japanese students of the Faculty of Agriculture, Kagawa University" to train global food specialists will be presented (Fig. 2). English education will be provided for undergraduate and graduate students (Master's course). Students will be required to take practical subjects, such as practical English, internships at overseas food companies, and lab training at foreign universities. Students will be expected to get TOEIC scores of 600 (undergraduate) and 730 (graduate). Our ultimate goal is to develop global food specialists with English communication skill and self-confidence that can be active leaders at oversea-branches of global food companies.

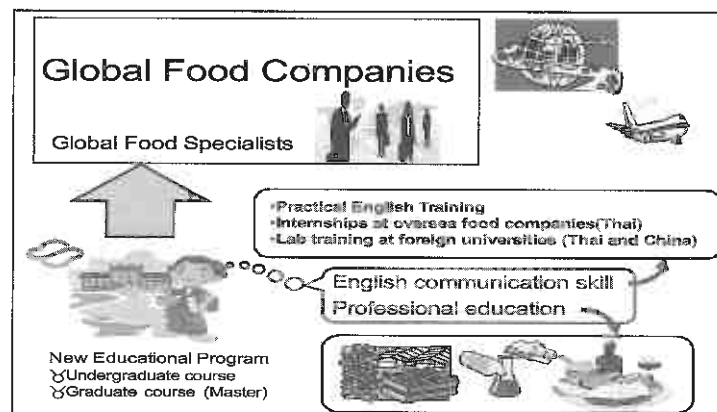


Fig. 2 The new concept of practical English education for Japanese students of the Faculty of Agriculture, Kagawa University

Collaboration between KU and CMU through exchange and double degree program in Agro-Industry

Yuthana Phimolsiripol, Ph.D.

Product Development Technology, Faculty of Agro-Industry, CMU

At present, Kagawa University and Chiang Mai University have established strong relations in research and other programs, for example, student mobility programs. Recently, the collaborative activity has more expanded by invitation of a Professor in Kagawa University to be a member of editorial board of the Food and Applied Bioscience Journal. This Journal was launched by the Faculty of Agro-Industry.

In today's fast-moving and demanding world, creating an exchange or double degree program between both institutions can be good choice for students and staff. The exchange and double degree program in Agro-Industry and related areas will be a good chance to strengthen the link between Kagawa University and Chiang Mai University. This program provides students with a broader base from which to explore a novel interdisciplinary area or some special development in a particular discipline. The Faculty of Agro-Industry now offers four degrees in Master and Doctoral programs, mainly, Food Science and Technology, and Agro-Industrial Product Development. In addition, the Faculty has formed six research units/clusters based on the expertise of our staff, namely, the Bioprocess Research Cluster, the Traditional Food Research Unit, the Sensory Evaluation and the Consumer Testing Unit, the Packaging Research Unit, the Food Products from Nature Research Unit and the Rice Products Research Cluster. These units/clusters will provide a multidisciplinary experience for students joining the double degree program.

Collaboration between CMU and KU on research on rare sugar productions and other aspects in food microbiology science

Saisamorn Lumyong, Professor

Microbiology and Biotechnology, Faculty of Science, CMU

As the background of collaboration between CMU and KU, I will introduce my experiences in which I encountered "rare sugar research works" through Dr. Tajima when he visited Chiang Mai University and then I decided to join their projects and expand

my research area. I believe that most important thing is to understand what the counterpart can do instead of me and contribute to a new project through their own approaches. I was able to establish good relationships with many professors in Kagawa University such as Dr. Izumori, Dr. Tajima, Dr. Asada and other professors. It was a good opportunity for getting higher level of research works and research experiences.

Excursion to Ayagawa Town

Naomi Hosoda

International Office, Kagawa University

hosoda@cc.kagawa-u.ac.jp

In accordance with the symposium's theme "Healthy Aging and Sustainable Society", the symposium participants visited Ayagawa Town, a town known for its unique and progressive approaches to healthy aging and sustainable society in the 21st century.

Ayagawa, a town with approximately 25,000 population, has been a well-known area in Kagawa Prefecture for its steady efforts to achieve agricultural development, most notably by building irrigation channels to overcome the draught problem affecting the area. It is also famous for several notable udon noodle shops, as well as the Takinomiya Tenmangu Shrine. The town has been suffering from depopulation and economic slow-down in recent decades; however, the construction of a large shopping complex gave the town a chance for municipal revenue increase, establishing a well-coordinated medical-welfare complex, and inviting visitors from neighbouring towns for entertainment and shopping purposes.

By taking two chartered buses, the participants' group visited the following places in the afternoon of the second day (Thursday, September 20th) and had first-hand observation and lectures from representatives at each location:

- | | |
|-------------|---|
| 12:45-14:30 | Ryounan National Health Insurance SUE Hospital,
and its Support Centre for the Aged
Lecture by Hospital Director Masaki Ohara |
| 14:40-15:20 | Takinomiya Tenmangu (or Tenjin) Shrine |
| 15:30-16:30 | Meeting with Ayagawa-Town Mayor Ken Fujii,
and Mr. Mitsuhiro Itani, Manager of AEON Mall Ayagawa |
| 16:30-18:00 | Shopping at AEON Mall Ayagawa |

This thorough excursion was made possible through the coordination by Kagawa Prefectural office. The organizing committee would like to express deep appreciation to the

office members as well as all the people who generously hosted and assisted us so as to make the excursion fruitful.



Lecture by SUE Hospital Director Masaki Ohara



Ayagawa Town Mayor Ken Fujii and the participants from CMU and KU

Report on Student Discussion and Presentation Session

Lrong Lim
International Office, Kagawa University
lrong@cc.kagawa-u.ac.jp

Date : 21st September 2012

Time : 10 : 20 – 12 : 00

Place : Joint Research Building, 4th Floor

Moderator : Lrong Lim

In conjunction with the 4th Joint Symposium, the organizing committee decided to 'experiment' for the first time, to conduct a student session as part of the symposium activities.

The purpose of conducting this student session is two-fold ; firstly, to foster mutual understanding and, secondly, to cultivate and deepen friendships among the student participants.

The participants from abroad were mainly students who were lucky to obtain financial support from the Japanese government under the 'Short Visit' program. There were about 20 such students and they came from universities in Thailand, US, Indonesia, and China.

Meanwhile, students from Kagawa University predominantly belonged to the Agriculture Faculty, with the rest belonging to other faculties such as Education, Economics, and Law.

The schedule was as follows :

10 : 20 – 10 : 30 Explanation of the schedule, teams, etc...

10 : 30 – 11 : 15 Group discussions

11 : 15 – 11 : 45 Group presentations, followed by Q&A

11 : 45 – 12 : 00 Session ends, group photograph

12 : 00 – 13 : 00 Lunch at university cafeteria

On group presentation, the participants were assigned into four groups by way of lottery. There were about 10 students in one group. All groups had to invent their own team names.

The group members were asked to elect two co-leaders; with one from Chiang Mai University and one coming from Kagawa University.

The discussion themes for the four groups were as follows :

Group 1 : Bonds and relationship building among families

Group 2 : International understanding

Group 3 : Calorie deficiency and/or obesity problems in various societies

Group 4 : How to live a healthy life in old age

A comparative approach was recommended for the presentation. To simplify the discussion and presentation, students were asked to focus on just three main points to present.

Due to time constraint, each group was allocated about 10 minutes to present.

There were two co-presenters, with one coming from Chiang Mai University and the other coming from Kagawa University.

All in all, I think the students did very well in the discussions and presentations. There was much chattering and laughter during the discussions. Obviously, the students were having fun getting to know one another as they ploughed through the subject matter while putting their thoughts into paper. The presentations were done by both the local and international students.

Schedule-wise, I think there should be more time allotted to this session. One hour forty minutes is a little bit too tight for students to really familiarize themselves with one another, while striving to get a good discussion and presentation.

I would envisage that about two and half hours would be more appropriate. For example, the tea break could be lengthened a little bit so as to provide a longer time-frame for students to further develop rapport among themselves.

Finally, if it is possible, it would be a good idea to continue with the student session during the 5 th Joint Symposium.

Mini-Symposium on Development and Application of International Telemedicine

Masaaki Tokuda

Faculty of Medicine, Kagawa University

tokuda@med.kagawa-u.ac.jp

We held the satellite symposium on the development and application of international telemedicine by co-sponsored by the Japan Telemedicine and Telecare Association on September 21st, 2012. We exchanged information about the needs and the present condition for tele-medicine services in Japan, Thailand and other countries. We also had the session to discuss about the possibility of future development with focus on perinatal medical treatment and medical treatment in the case of disaster.



Session 1 : Present condition for tele-medicine service in each country (Chair : Prof. Yokoi and Prof. Tokuda)

- The overview of telemedicine (Prof. Hasegawa, Gunma University, Board member of Japan Telemedicine and Telecare Association)
- K-MIX family and telemedicine in Kagawa (Prof. Yokoi, Kagawa University)
- Electric Prescription system: Cooperation with dispensing pharmacies (Prof. Iihara, Tokushima Bunri University)
- Present condition of tele-medical service in the participants' countries
 - ✦ Thailand (Prof. Siwaporn, Chiang Mai University)
 - ✦ Brunei Darussalam (Miss Alyssa and Miss Lin Siew, Universiti Brunei Darussalam.)

In this session, the general condition of telemedicine in Japan especially in Kagawa has been introduced by the three doctors. Then the condition of telemedicine in Thailand and Brunei Darussalam has been introduced by the two par-

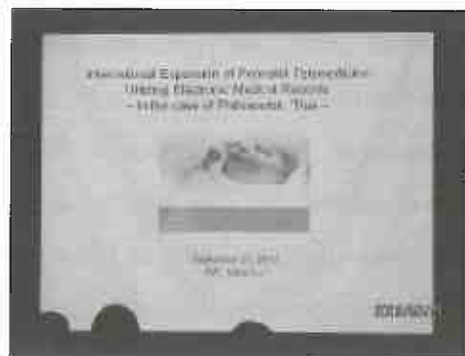


ties. The necessity of the application of telemedicine was emphasized.

Session 2 : Overseas development of tele-medicine service (Chair : Prof. Hara)

- Introduction of the efforts of tele-medical service at Kyushu University (Prof. Nakashima, Kyushu University)
- Present condition of tele-medical service in Chiang Mai (Prof. Tokuda and Mr. Shoji; Chiang Mai Long stay Life Club, by tele-conference)
- Development of perinatal network (Ms. Ogata, MITLA)
✎ IHATOV (Mr. Yamada, MEDIS-DC)
- Development of tele-medicine in Southeast Asia (Mr. Kurematu BHN)

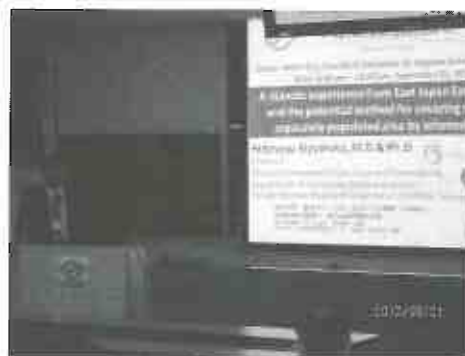
We discussed about the needs for application to perinatal medical treatment and its actual development. The two cases developed by Kyushu University and Kagawa University were first introduced. In the latter, Mr. Shoji in Chiang Mai, Thailand was connected by Skype and the demonstration of the medical consultation was shown to the audiences. For the perinatal medical treatment by using telemedicine technology, three challenges were presented.



Session 3 : Medical treatment in a natural disaster and tele-medical service (Chair : Prof. Hasegawa)

- Medical treatment right after having a disaster (DMAT=disaster medical assistance team) (Prof. Yokoi, Kagawa University)
- Megabank plan in Tohoku (Prof. Kiyomoto , Tohoku University)
- Recovery from the disaster by ICT (Prof. Hara)

Participants could confirm that tele-medical service plays an important role in case of huge disaster like the Great East Japan Earthquake which was presented by Prof. Kiyomoto. We discussed extensively about the application of tele-medical service for medical treatment in case of disasters in Japan and Thailand.



The participants could exchange a lot of knowledge and technology together with precious information from actual application cases. We decided to continue the discussion for the better application of tele-medicine at the next international telemedicine symposium which will be held in Kagawa in October 2013.

Report of Panel Discussion Seeking Directions for Future Collaborations Between KU & CMU

Hideyuki Sawada

Faculty of Engineering, Kagawa University

sawada@eng.kagawa-u.ac.jp

Surasak Watanesk

The Graduate School, Chiang Mai University

swatanes@chiangmai.ac.th

Friday, September 21, 2012 15:00 - 16:00

The past collaborations between KU and CMU, which have been taken place since 1990, are evidenced by the MoU. Initially most of the co-operative agreements have been on a faculty-to-faculty basis, including the Faculties of Agriculture, Engineering, Agro-Industry, Science, Nursing, Medicine, and Social Sciences. These co-operations have led to have joint research projects/agreement between our universities.

In the area of Health Sciences, the joint research project has started under the topic of "Effectiveness of the Routine Hepatitis B Vaccine (DTP-HB) among infants born from HBsAg-positive Mothers in Lao PDR". This project is under co-supervision by Professor Masaaki Tokuda, Faculty of Medicine and Associate Professor Prapan Jutavijitum, M.D., Faculty of Medicine. In addition, there is also an Agreement on Academic Exchange between the Graduate School of Medicine, Kagawa University, and Faculty of Medicine, Chiang Mai University.

Whereas on Science and Technology area, joint research entitled "A Study on the Measurement Technique of Fruit Internal Quality Using Acoustic Signal Processing" has been undertaken by Professor Dr. Hideyuki Sawada, Faculty of Engineering, Kagawa University, Dr. Nattapong Swangmuang, Assistant Professor Dr. Kasemsak Uthaichana and Associate Professor Dr. Nipon Theera-umpon, Faculty of Engineering, Chiang Mai University.

For a co-operation in Social Sciences and Humanities, there have been attempts to set up joint researches and educational support between appropriate academic units of both Chiang Mai and Kagawa Universities.

Beside the joint research projects, another solid evidence on our tight cooperation between our universities is the joint symposium that have been met together ever since 2007, and each university alternately hosts such an event every two years. So far four joint symposia have been organized. Many efforts have also been worked out in order to develop cooperative directions on a university-wide basis, in addition to the existing faculty-to-faculty arrangements. For example, two more faculties have now joined since 2008, these are the Faculty of Economics and the Faculty of Business Administration. So far more attempts have been done to match partners concentrating on the Elderly issue, Anatomy, Biochemistry, Biomedical Engineering, Civil Engineering, Horticulture among the researchers of CMU and KU.

Therefore, the current direction of co-operation is now focusing on the following items.

- 1) Double Degree Programs that have already been in place for the Faculties of Agriculture, Chiang Mai University and Kagawa University.
- 2) Additional program in Biomedical Engineering, Faculty of Engineering is pursued.
- 3) Short cultural exchange program with CMU undergraduate students is proposed.
- 4) Visiting professor exchange is pursuing in three areas: Health Sciences, Social Sciences, and Science and Technology.
- 5) Improving cooperation in the Social Sciences by supporting co-researchers to perform joint research activities between CMU and KU, including the sharing of research databases and knowledge bases.

These issues are acknowledged by all the participants, and possible collaborations will be developed in the next years. Dr. Surasak proposed for the next collaboration that possible topics for discussion may include Lanna rice, cardiac electrophysiology and Lanna wisdom. Thus for the upcoming Joint Symposium between CMU and KU that will be held in 2014 and hosted by CMU, the theme of the symposium will be discussed by the organizing committee.

My Impression on the Discussion and Presentation Event (1)

Sakiko Shimada

Faculty of Law, Kagawa University

The number of members in our group is about eleven and they are from Japan, Thailand, China, and Indonesia. First, we chose two leaders from our team. One was from Japan and the other was from Thailand. Then, we decided to talk about traditional food of each country and discussed their similarities and differences.

My role was just to speak out my opinions but actually I didn't do enough work for our team. There are three reasons. First, the English conversation in our team is a little too fast for me. So sometimes I didn't understand what was being discussed. Second, most of the members are older than me and I felt shy. Third, I didn't know much about Japan. When I was asked why traditional Japanese food is served separately on small dishes for each individual person, I didn't know the reason why, so I couldn't answer.

This was the first time for me to join a discussion with foreign students from so many countries. It was fun but I realized that I don't know much even about my own country, Japan, and the discussion style is different from Japan's. If I want to join the conversation, I have to say something before someone asks me what I think. Including that, I thought that Japanese students were too quiet in comparison with foreign students. Thanks for the opportunity to participate in such an event whereby I could voice out my opinions to others. The opportunity to discuss with friends of the same generation brought about a strong incentive for me to study harder. I hope that such a session will continue in the future, and more students can experience it.

My Impressions on the Discussion and Presentation Event (2)

Chalermrat Krasaesuk

Faculty of Humanities, Chiang Mai University

First, as a participant in the SGU-CMU-KU 2012 intercultural program, I'd like to express my thanks to Kagawa University for giving me a unique chance to participate in a brief discussion and presentation held in Kagawa University in September 2012. This allowed all of us to be able to brainstorm and discuss on selected topics from the conference held simultaneously in the conference.

The topic assigned to our group 1 was the intercultural difference (the actual name might differ). All of our group members suggested the idea as much as we could pull out in this short period. This resulted in a selected and simplified few main distinctive keys. I was responsible for suggesting some key ideas, helping on chart layout and chart-making, while leaving the actual oral presentation to other group members.

This event served as a first key step in communicating cross-cultural between people of varying backgrounds, which might also help the collaboration in future multidisciplinary research trend. However, besides some subsidiary technical issues, the significant obstruction was the communication between group members. Since each group contained at least two people of same nationality, the discussion was more or less done in the smaller group in native language before the ideas were brought into the group in English. Furthermore, most participant seems unprepared, just looked like a bunch of people being assigned to do something they are not expected to do. This might be the cause that the networking purpose of this activity cannot be fulfilled in such a short time span. The last but not least was most of the ideas discussed few days beforehand were left not discussed. Even though, the event, while not went as I expected, was satisfactory.

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項

第1 目 的

香川大学インターナショナルオフィス（以下「オフィス」という）の目的に従い、オフィスの事業に関わる教育・研究の活性化、留学生及び国際交流に関わる施策の充実を図るため、『香川大学インターナショナルオフィスジャーナル』を刊行する。

第2 内 容

未発表のもので、日本語・日本事情教育、異文化教育、留学生教育、国際交流等、香川大学インターナショナルオフィス規則第2条に定めるオフィスの目的に沿うものとする。

第3 編 集

次項に定める編集委員会が行う。

第4 編集委員会

- (1) 委員はオフィス教員で組織し、委員長はインターナショナルオフィス長をもって充て、副委員長はオフィス専任教員から選定する。
- (2) 会議において必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (3) 研究論文及び研究ノート1篇につき、査読委員2名を選定する。

第5 投稿要領

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿要領の通りとする。

第6 発 行

原則として、年1回とする。

附 則

この要項は、平成21年12月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成23年11月29日から施行する。

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿要領

第1 趣 旨

この要領は、香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項（以下「要項」という）第5に基づき、香川大学インターナショナルオフィスジャーナル（以下「オフィスジャーナル」という）への投稿に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2 投稿者の資格

- (1) 香川大学（以下「本学」という）教員（専任教員及び非常勤講師）
- (2) 香川大学インターナショナルオフィス（以下「オフィス」という）教員（専任及び兼任）との共著論文等における上記以外の者
- (3) その他、編集委員会（要項第4の組織。以下同じ）が認めた者

第3 投稿内容区分

下記の5種類を設ける。この内、どれに当たるかは投稿者が自己申請し、編集委員会が審議する。なお、編集委員会の判断により、下記以外の種類で掲載することもある。

- (1) 研究論文
- (2) 研究ノート（：研究論文として十分な論証をするまでには至っていないが、中間的・暫定的に発表しておきたいもの）
- (3) 実践報告
- (4) 短信（新しい見解や解釈、提言や批判、学会動向／参加報告、調査報告等、呈示発表しておきたいもの）
- (5) 書評

第4 使用言語

日本語又は英語とする。

第5 原稿規格

- (1) 原稿の長さは、1篇につき、図・表・写真・注・参考文献等を含め、A4版用紙40字×35行、20ページ以内とする。英文の場合もこれに準ずる。
- (2) 原稿が20ページを超える場合は、編集委員会の判断による。
- (3) 刷り上がり1ページ目は、研究論文等（第3のものをいう。以下同じ）のタイトル、著者名、所属、要旨（400字程度、英文の場合は200語程度）、キーワード（5語）を含むものとする。ただし、研究論文等の内、(4)短信と(5)書評については、要旨及びキー

ワードの記載は必要ない。

- (4) 注・参考文献等は原稿末尾に一括して掲げるものとする。
- (5) 参考文献等は、著（編）者名、発表年、書名・論文等のタイトル、ページ、発行所を記載する。
- (6) 本文のフォントは10.5ないし11ポイントを標準とする。
- (7) 和文、英文とも指定のテンプレートを使用すること。

第6 提出原稿・書類

投稿にあたっては下記の原稿及び書類等を提出する。なお、提出された原稿及び書類等は原則として返却しない。

- (1) 原稿1部
- (2) 香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿申込書1部
- (3) (1)と(2)を添付した電子メール、または(1)と(2)のデータを記載したCD-R等の電子媒体

第7 提出先

原稿及び書類等は編集委員会委員長宛てに提出する。

第8 提出期限

発行に応じて、別途定める。

第9 取り扱い

第3の内、(1)研究論文と(2)研究ノートについては、編集委員会においてその取り扱いを下記のいずれかに決定する。

- (1) 採録
- (2) 条件付き採録
- (3) 採録否

第10 校 正

校正は編集委員会のコメントに基づき、投稿者において速やかに行うものとする。

第11 抜き刷り

抜き刷りが必要な場合は投稿時に申し出ること。投稿者には投稿原稿1篇につき抜き刷り30部を無料で呈する。

第12 著作権

- (1) 掲載された研究論文等の著作権はオフィスに帰属する。
- (2) オフィスは、掲載された研究論文等を電子的な手段で配布する権利を有する。
- (3) 投稿者が掲載された研究論文等を自身の著作物に掲載したり、電子的な手段で公開、配布したりすることは認められる。ただし、オフィスジャーナルに掲載されたものであることを、号数等を含めて明示しなければならない。その場合、できるだけ速やかにオフィスへ連絡する。

第13 その他

この要領に定めるものの他、投稿に関し必要な事項は編集委員会が定める。

附 則

この要領は、平成21年12月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成23年11月29日から施行する。

<編集委員>

2012年10月1日現在

(◎委員長、○副委員長)

- 板野 俊文 (オフィス長) ◎
飯田 豊彦 (副オフィス長・国際研究支援センター長)
ロン・リム (副オフィス長・留学生センター長)
細田 尚美 (インターナショナルオフィス講師) ○
高水 徹 (インターナショナルオフィス講師)
塩井 実香 (インターナショナルオフィス講師)
正楽 藍 (インターナショナルオフィス講師)
高木由美子 (教育学部教授)
金 宗郁 (法学部准教授)
高木 文夫 (経済学部教授)
新井 信夫 (連合法務研究科教授)
徳田 雅明 (医学部教授)
澤田 秀之 (工学部教授)
加藤 尚 (農学部教授)
塚田 修 (地域マネジメント研究科教授)

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル 第4号
Journal of Kagawa University International Office, Vol. 4

発行 2013年5月31日

発行者 香川大学インターナショナルオフィス

〒760-8521 香川県高松市幸町1-1

TEL: 087-832-1194

FAX: 087-832-1192

印刷所 牟禮印刷株式会社

TEL: 087-822-2600 (代)

FAX: 087-822-0567, 826-1448



Journal of Kagawa University International Office

Vol. 4

[Research Paper]

A Note on Japan's Multicultural Co-existence Society : From a Comparative
Perspective with Cases of Australia and the UAE Naomi Hosoda 1

The Formative Factors of University Students' Behaviour and Consciousness of
Studying Abroad : Comparative Analysis of Universities in Japan
Ai Shoraku, Tatsumi Sugino, Hiroko Take 19

[Special Report] The 4th KU-CMU Joint Symposium 2012

Preface Toshifumi Itano, Chirawan Chaisuwan 47

Overview of The 4th KU-CMU Joint Symposium Hideyuki Sawada 49

Program

Social Sciences and Humanities : Social Environment Studies for Sustainability
Yumiko Takagi, Wichian Sunitham 57

Economic and Business : Economic and Business Studies for Social Sustainability
R. R. Ranade, Chirawan Chaisuwan 59

Medicine and Nursing : Aging and Lifestyle Related Diseases Masaaki Tokuda 61

Engineering : Engineering Aspects for Sustainable Development
Hideyuki Sawada, Nattapong Swangmuang 65

Agriculture : Agriculture and Biotechnology Hirotoishi Tamura 69

Development of CMU-KU Intercultural program Yumiko Takagi, Paul Batten 71

Academic Support for Japanese Studies Abroad Nobuyuki Arai, Senjyo Nakai 73

Geo-Communication for a Healthy Ageing Society Satoshi Murayama 75

Economics and Business R. R. Ranade, Chirawan Chaisuwan 77

Global Network for Food Safety and Nutraceutical Science
Hirotoishi Tamura, Yuthana Phimolsiripol 79

Excursion to Ayagawa Town Naomi Hosoda 83

Report on Student Discussion and Presentation Session Lrong Lim 85

Mini-Symposium on Development and Application of International Telemedicine
Masaaki Tokuda 87

Report of Panel Discussion Seeking Directions for Future Collaborations Between KU
& CMU Hideyuki Sawada, Surasak Watanesk 91

My Impression on the Discussion and Presentation Event (1) Sakiko Shimada 93

My Impression on the Discussion and Presentation Event (2)
Chalermrat Krasaesuk 95